

令和元年度日出町民意識調査 結果報告書

令和元年 12 月
日出町政策推進課

【 目 次 】

1	調査概要	P2
2	回答者の属性	P3
3	集計結果	
(1)	施策全体の満足度と今後の重要度	P11
(2)	各施策の満足度と今後の重要度	P23
(3)	特に力を入れて取り組んでもらいたい項目	P41
(4)	行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に 取り組むべき項目	P55

1 調査概要

項目	内容
(1) 調査の目的	町が行っている様々な行政サービスに対する「満足度と重要度」や、「行政サービスにおける住民の皆様のお考え」などを把握することを目的として実施しました。
(2) 調査の期間	令和元年10月1日(火)～10月18日(金)
(3) 調査の対象	住民基本台帳に記載された18歳以上の町民2,000人(町内全域)
(4) 調査の方法	郵送による調査票の配布、回収(無記名回答)
(5) 調査の項目	1 調査概要 2 回答者の属性 3 各施策の満足度と今後の重要度 4 特に力を入れて取り組んでもらいたい項目 5 行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に取り組むべき項目 6 自由意見
(6) 調査結果の活用	事務事業評価実施の際の参考資料
(7) 留意点	回答方法は回答総数を基数とした百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合があります。
(8) 回収状況	1 発送数：2,000件 2 回収数：654件 3 返送数：14件 4 有効回収率：32.7% (= (回収数÷対象者2,000人) × 100 で算出)

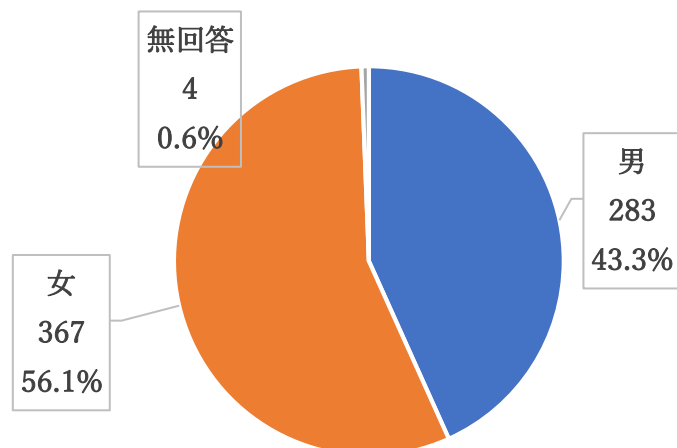
2 回答者の属性

2 回答者の属性

有効回答のあった 654 人についての属性は、以下のとおりです。

1. 性別

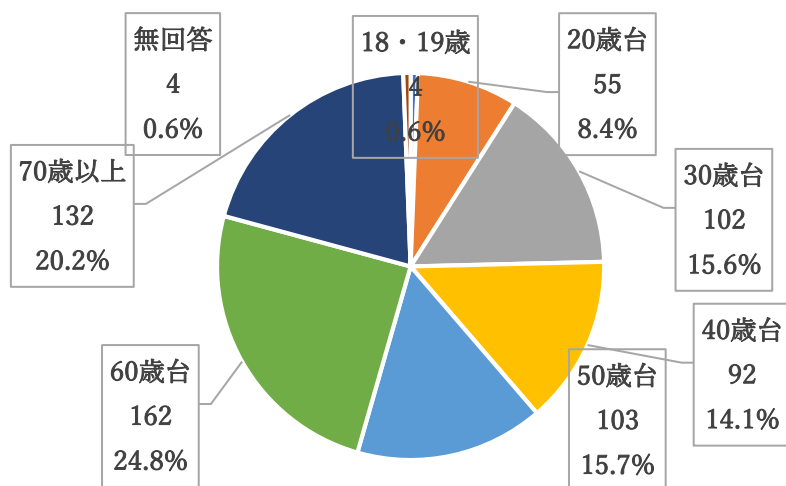
回答者数は、男性よりも女性 (+12.8) の回答者数が多くなっています。



アンケート回答者の性別は、「男性」が 43.3%、「女性」が 56.1%となっています。「男性」よりも「女性」の回答割合が 12.8%高い結果となりました。

2. 年齢

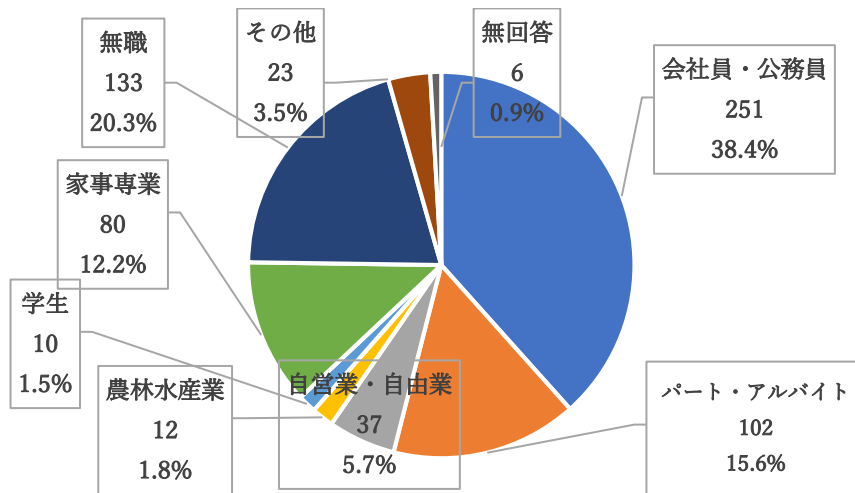
60 歳台の割合が最も高く、50 歳以上が 60%を超える回答率となっています。



アンケート回答者の年齢は、「18・19歳」が 0.6%、「20歳台」が 8.4%、「30歳台」が 15.6%、「40歳台」が 14.1%、「50歳台」が 15.7%、「60歳台」が 24.8%、「70歳以上」が 20.2%という回答結果でした。

3. 勤め先・通学先

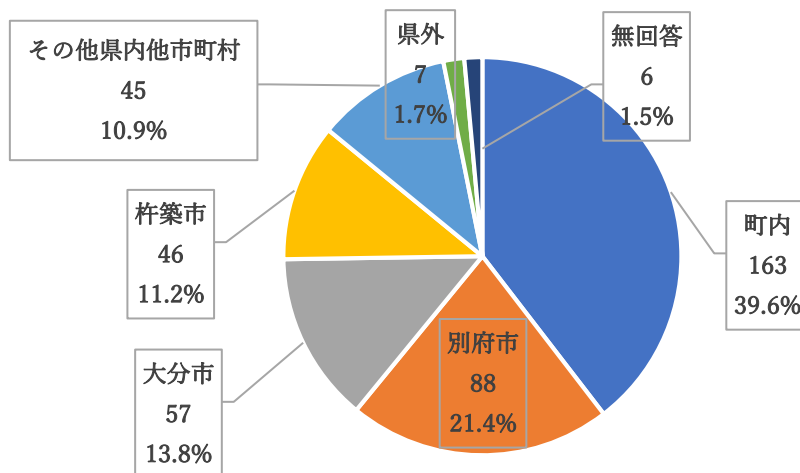
勤め先は、会社員・公務員が38.4%で最も高く、次いで無職の20.3%となっています。



アンケート回答者の職業別では、「会社員・公務員」が38.4%で最も高く、次いで「無職」の20.3%、「パート・アルバイト」の15.6%、「家事専業」の12.2%となっています。

3-1. 勤め先等の市町村

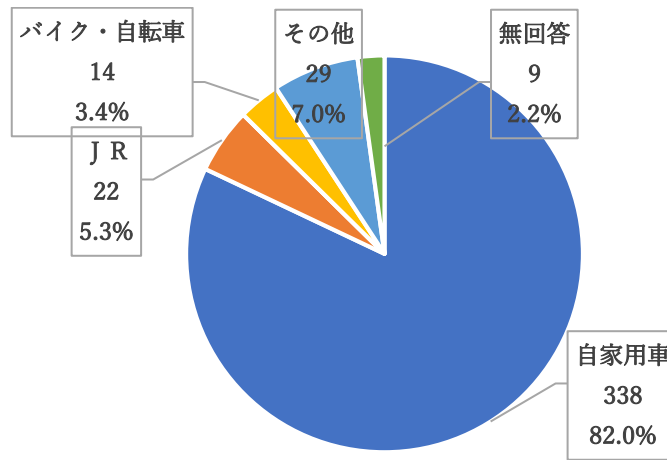
町内の39.6%が最も高く、次いで別府市の21.4%、大分市の13.8%となっています。



アンケート回答者の勤め先等の市町村別では、「日出町内」の39.6%が最も高く、次いで「別府市」の21.4%、「大分市」の13.8%、「杵築市」の11.2%となっています。

3-2. 勤め先等の交通手段

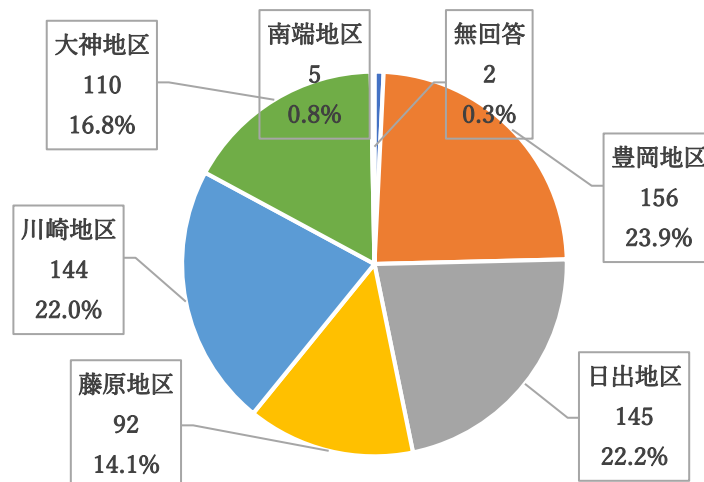
勤め先等の交通手段は、自家用車の82.0%が最も高くなっています。



アンケート回答者の勤め先等の交通手段別では、「自家用車」が82.0%と最も高く、次いで「その他」の7.0%、「JR」の5.3%、「バイク・自転車」の3.4%となっています。

4. 居住地区

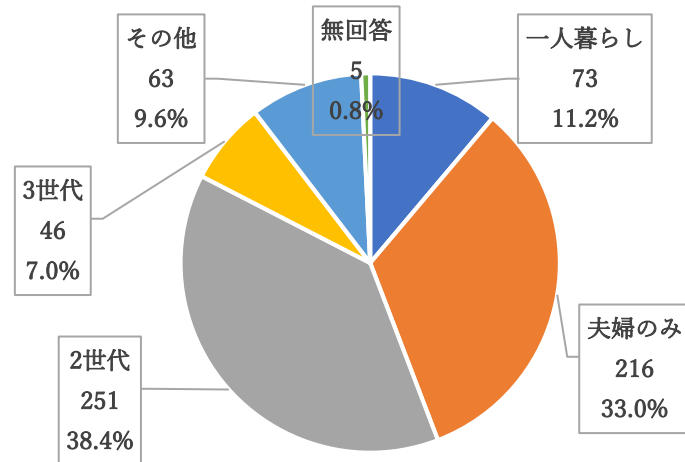
居住地区別では、豊岡地区の23.9%が最も高くなっています



アンケート回答者の居住地区別では、「豊岡地区」が23.9%ともっとも高く、次いで「日出地区」の22.2%、「川崎地区」の22.0%、「大神地区」の16.8%、「藤原地区」の14.1%、「南端地区」の0.8%となっています。

5. 家族構成

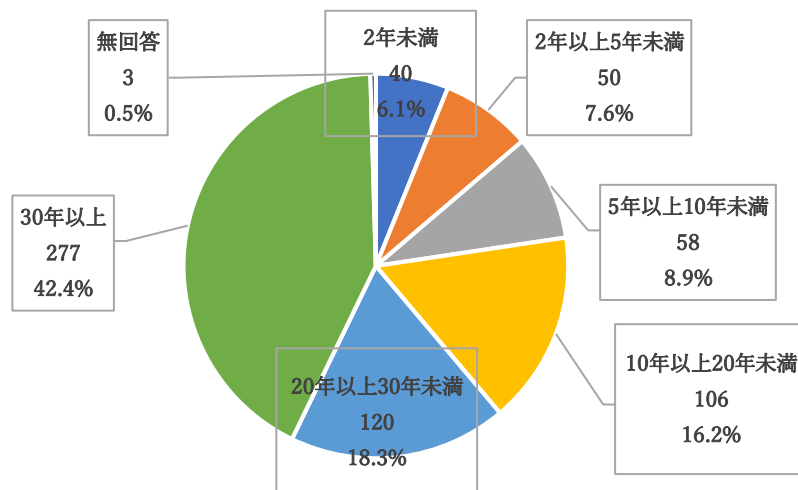
家族構成別では、2世代の38.4%が最も高い割合となっています。



アンケート回答者の家族構成別では、「2世代」が38.4%で最も高く、次いで「夫婦のみ」の33.0%、「一人暮らし」の11.2%、「3世代」の7.0%となっています。

6. 居住年数

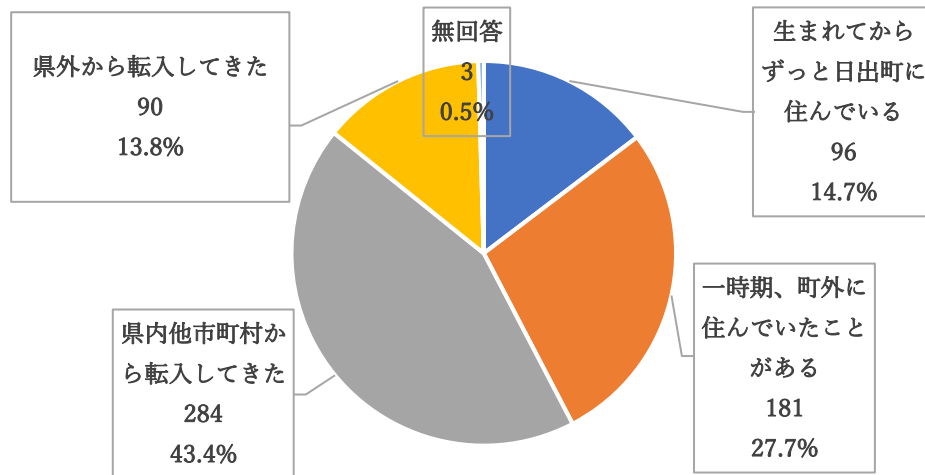
居住年数別では、30年以上日出町に居住しているが、42.4%と最も高い割合となっています。



アンケート回答者の居住年数別では、「30年以上」が42.4%と最も高く、次いで「20年以上30年未満」の18.3%、「10年以上20年未満」の16.2%となっています。

7. 居住歴

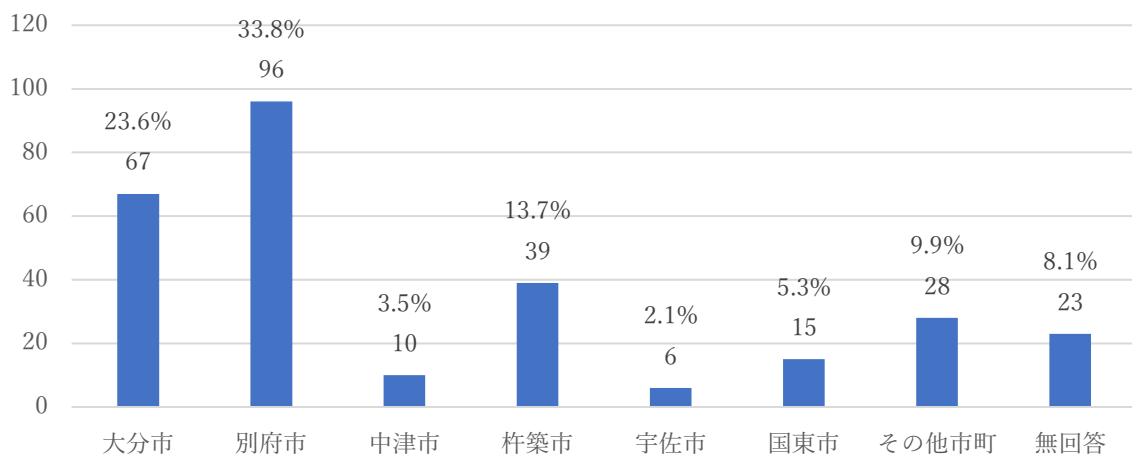
県内他市町村から日出町に転入してきた割合が、43.4%と最も高い割合となっています。



アンケート回答者の居住年数別では、「県内他市町村から転入してきた」が43.4%と最も高く、次いで「一時期、町外に住んでいたことがある」の27.7%、「生まれてからずっと日出町に住んでいる」の14.7%となっています。

7-1. 県内他市町村からの転入

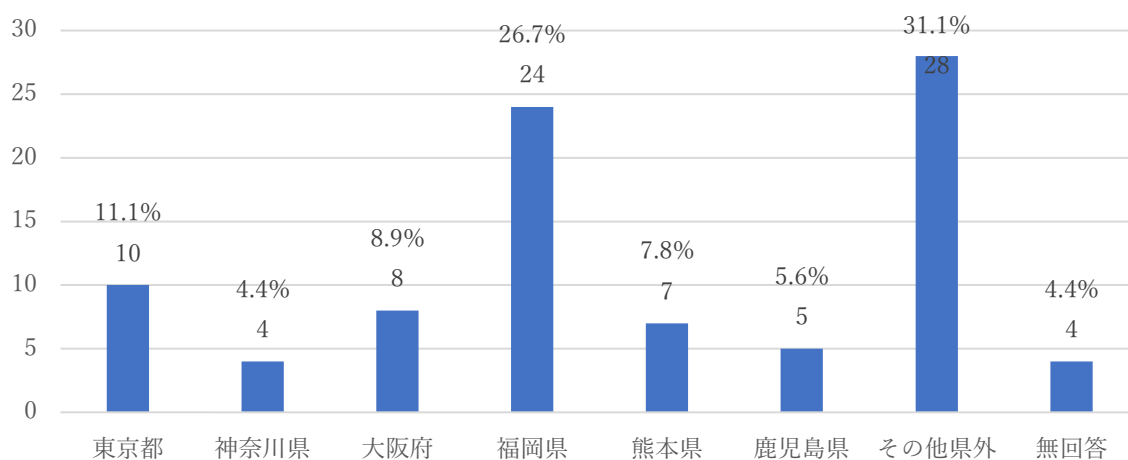
別府市からの転入者の割合が33.8%で、最も高い割合となっています。



アンケート回答者の県内他市町村から日出町に転入された方のうち、市町村別でみると、「別府市」が33.8%と最も高く、次いで「大分市」の23.6%、「杵築市」の13.7%となっています。

7-2. 県外からの転入

福岡県からの転入者の割合が26.7%と最も高い割合となっています。



アンケート回答者で、県外から日出町に転入された方のうち、都道府県別でみると、「福岡県」が26.7%と最も高く、次いで「東京都」の11.1%、「大阪府」の8.9%となっています。

3 集計結果

(1) 施策全体の満足度と今後の重要度

日出町では、平成28年度「第5次日出町総合計画」を策定し、将来像『住むことに喜びを感じるまち』を定め、各種施策を進めています。あなたは、それらの各施策について、どれくらい満足していますか。また、今後どの分野に力を入れたらよいと思いますか。

各施策に対し、満足度は、「満足・普通・不満・分からない」、重要度は、「重要・普通・重要でない・分からない」のいずれかを選択してもらいました。

< 第5次日出町総合計画の各施策一覧 >

健康福祉	1	健康づくりの推進	自然・生活環境	21	自然環境の保全		
	2	地域福祉の充実		22	地球温暖化対策の推進		
	3	高齢者福祉の充実		23	良好な生活環境の保全		
	4	障がい者福祉の充実		24	上水道の整備		
	5	様々な課題を持つ人・世帯への支援		25	下水道の整備・生活排水対策の推進		
	6	子育て支援の充実		26	計画的な土地利用の推進		
	7	社会保障制度の健全な運営		27	快適な住環境・景観づくりの推進		
教育・文化	8	幼稚園教育の充実		人権・協働	28	道路整備の推進	
	9	義務教育の充実	29		公共交通の利便性の向上		
	10	生涯学習の充実	30		人権を尊重する社会づくり		
	11	歴史・文化的資源の保存・活用	31		地域コミュニティの活性化		
	12	芸術・文化・スポーツの振興	32		町民と協働のまちづくり		
防災・防犯	13	防災体制の確立	33		多文化共生・自治体間交流の推進		
	14	消防・救急体制の充実			34	男女共同参画社会の確立	
	15	町民生活の安全性の向上			35	効率的・効果的な行政運営の推進	
産業振興	16	農林業の振興	行財政運営			36	持続可能な財政運営の推進
	17	水産業の振興				37	広報広聴の充実
	18	商工業の振興				38	広域連携、多様な主体との連携の推進
	19	観光産業の振興				39	適正な組織の構築と人材の育成・確保
	20	雇用対策					
重点プロジェクト							
1	40	安心な暮らしづくりプロジェクト（1）					
	41	安心な暮らしづくりプロジェクト（2）					
	42	安心な暮らしづくりプロジェクト（3）					
2	43	まちの活力アッププロジェクト（1）					
	44	まちの活力アッププロジェクト（2）					
	45	まちの活力アッププロジェクト（3）					
	46	まちの活力アッププロジェクト（4）					
	47	まちの活力アッププロジェクト（5）					

◆ 満足度の順位付け ◆

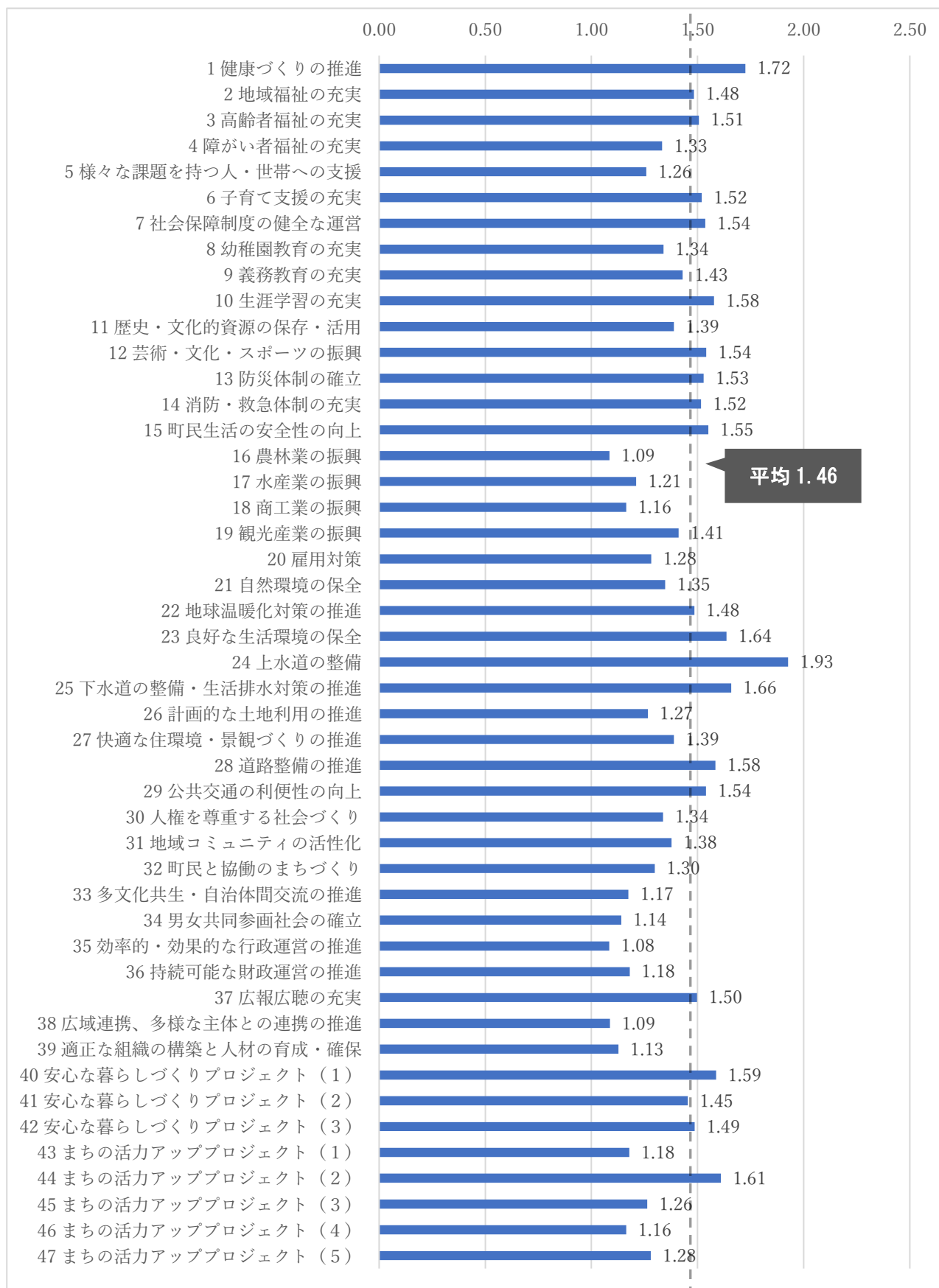
第5次日出町総合計画の47施策の取組について、町民の考える満足度の位置関係を把握するため、下記のとおり、アンケート調査の結果をもとに、満足度を点数化し、順位付けを行いました。
(満足=3点 普通=2点 不満=1点 分からない=0点)

◆ 満足度の順位 ◆

順位	取組内容	平均スコア	平均スコアとの差
1	24 上水道の整備	1.93	+0.47
2	1 健康づくりの推進	1.72	+0.27
3	25 下水道の整備・生活排水対策の推進	1.66	+0.20
4	23 良好な生活環境の保全	1.64	+0.18
5	44 まちの活力アッププロジェクト(2)	1.61	+0.15
6	40 安心な暮らしづくりプロジェクト(1)	1.59	+0.13
7	28 道路整備の推進	1.58	+0.13
8	10 生涯学習の充実	1.58	+0.12
9	15 町民生活の安全性の向上	1.55	+0.09
10	12 芸術・文化・スポーツの振興	1.54	+0.08
11	29 公共交通の利便性の向上	1.54	+0.08
12	7 社会保障制度の健全な運営	1.54	+0.08
13	13 防災体制の確立	1.53	+0.07
14	6 子育て支援の充実	1.52	+0.06
15	14 消防・救急体制の充実	1.52	+0.06
16	3 高齢者福祉の充実	1.51	+0.05
17	37 広報広聴の充実	1.50	+0.04
18	42 安心な暮らしづくりプロジェクト(3)	1.49	+0.03
19	22 地球温暖化対策の推進	1.48	+0.03
20	2 地域福祉の充実	1.48	+0.03
21	41 安心な暮らしづくりプロジェクト(2)	1.45	+0.00
22	9 義務教育の充実	1.43	-0.03
23	19 観光産業の振興	1.41	-0.05
24	11 歴史・文化的資源の保存・活用	1.39	-0.07
25	27 快適な住環境・景観づくりの推進	1.39	-0.07
26	31 地域コミュニティの活性化	1.38	-0.08
27	21 自然環境の保全	1.35	-0.11
28	8 幼稚園教育の充実	1.34	-0.12
29	30 人権を尊重する社会づくり	1.34	-0.12
30	4 障がい者福祉の充実	1.33	-0.12
31	32 町民と協働のまちづくり	1.30	-0.16
32	20 雇用対策	1.28	-0.18
33	47 まちの活力アッププロジェクト(5)	1.28	-0.18
34	26 計画的な土地利用の推進	1.27	-0.19
35	45 まちの活力アッププロジェクト(3)	1.26	-0.19
36	5 様々な課題を持つ人・世帯への支援	1.26	-0.20
37	17 水産業の振興	1.21	-0.25
38	36 持続可能な財政運営の推進	1.18	-0.28
39	43 まちの活力アッププロジェクト(1)	1.18	-0.28
40	33 多文化共生・自治体間交流の推進	1.17	-0.28
41	18 商工業の振興	1.16	-0.29
42	46 まちの活力アッププロジェクト(4)	1.16	-0.29
43	34 男女共同参画社会の確立	1.14	-0.32
44	39 適正な組織の構築と人材の育成・確保	1.13	-0.33
45	38 広域連携、多様な主体との連携の推進	1.09	-0.37
46	16 農林業の振興	1.09	-0.37
47	35 効率的・効果的な行政運営の推進	1.08	-0.37

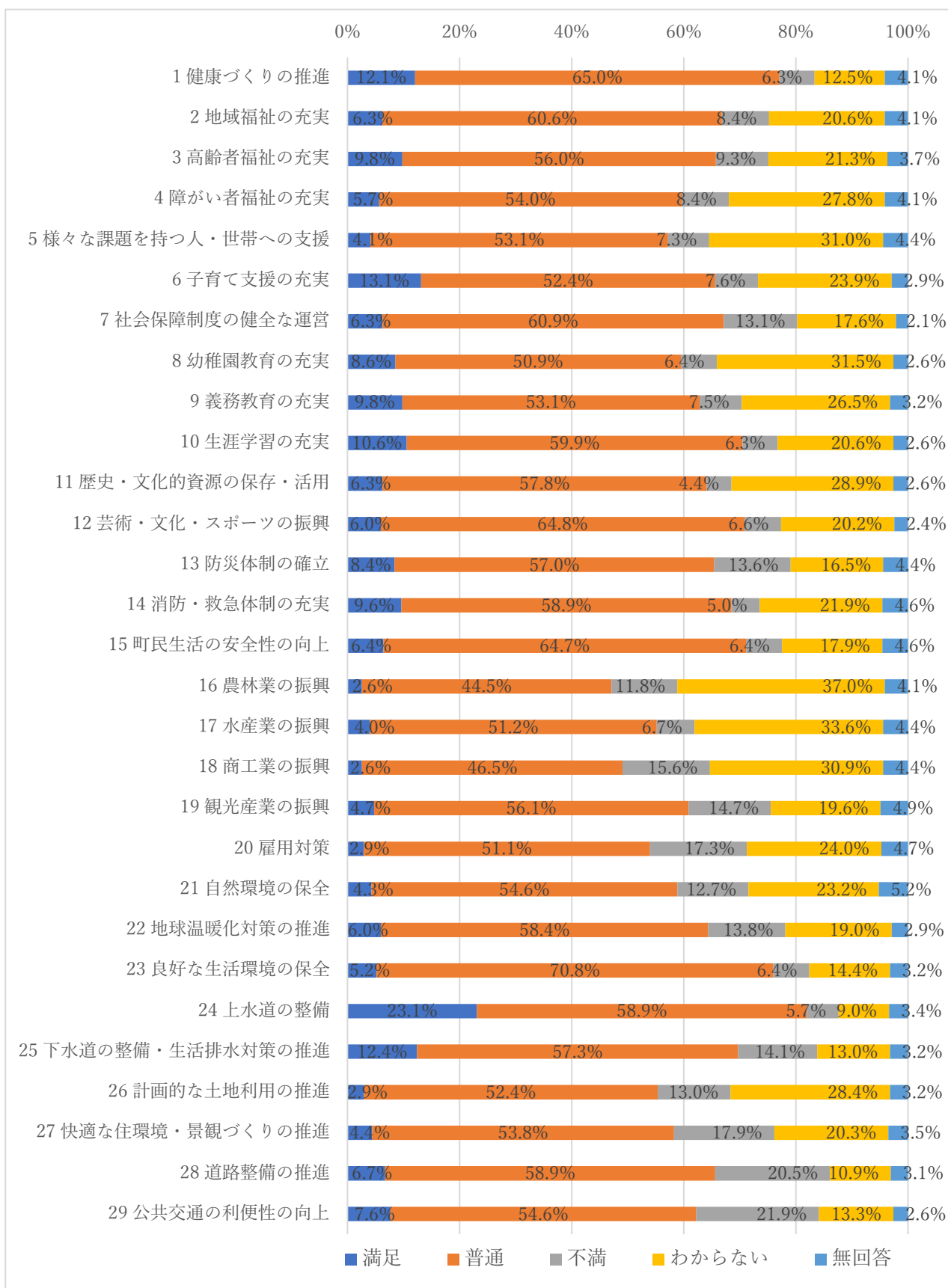
◆ 満足度の平均スコア ◆

47 施策別の満足度全体の平均スコアは 1.46 点で、各施策の平均スコアは次のとおりです。

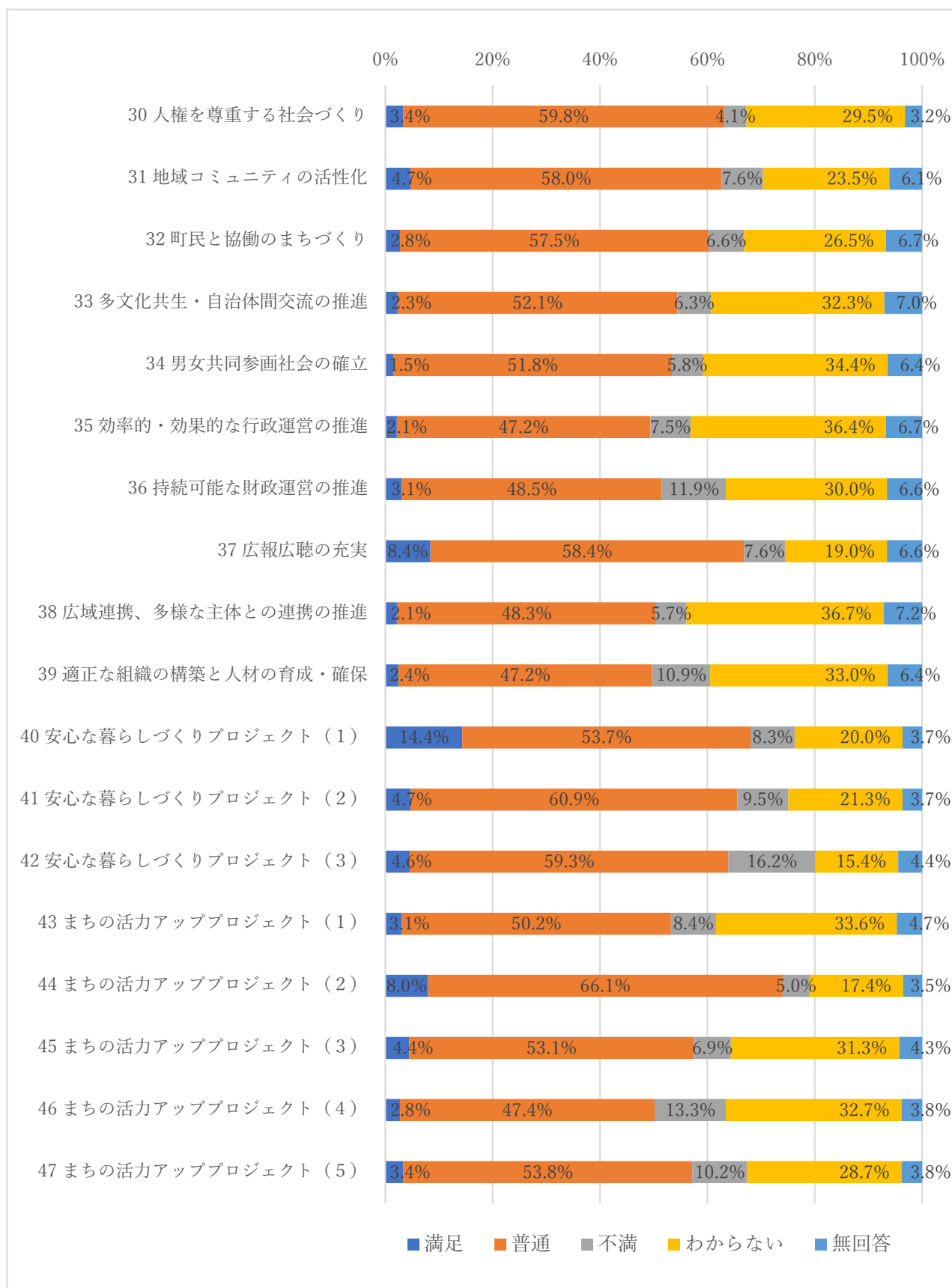


◆ 満足度の割合 ◆

47 施策の取組の満足度の割合（満足、普通、不満、分からない、無回答の割合）は、次のグラフのとおりです。



◆ 満足度の割合 ◆



◇ 重要度の順位付け ◇

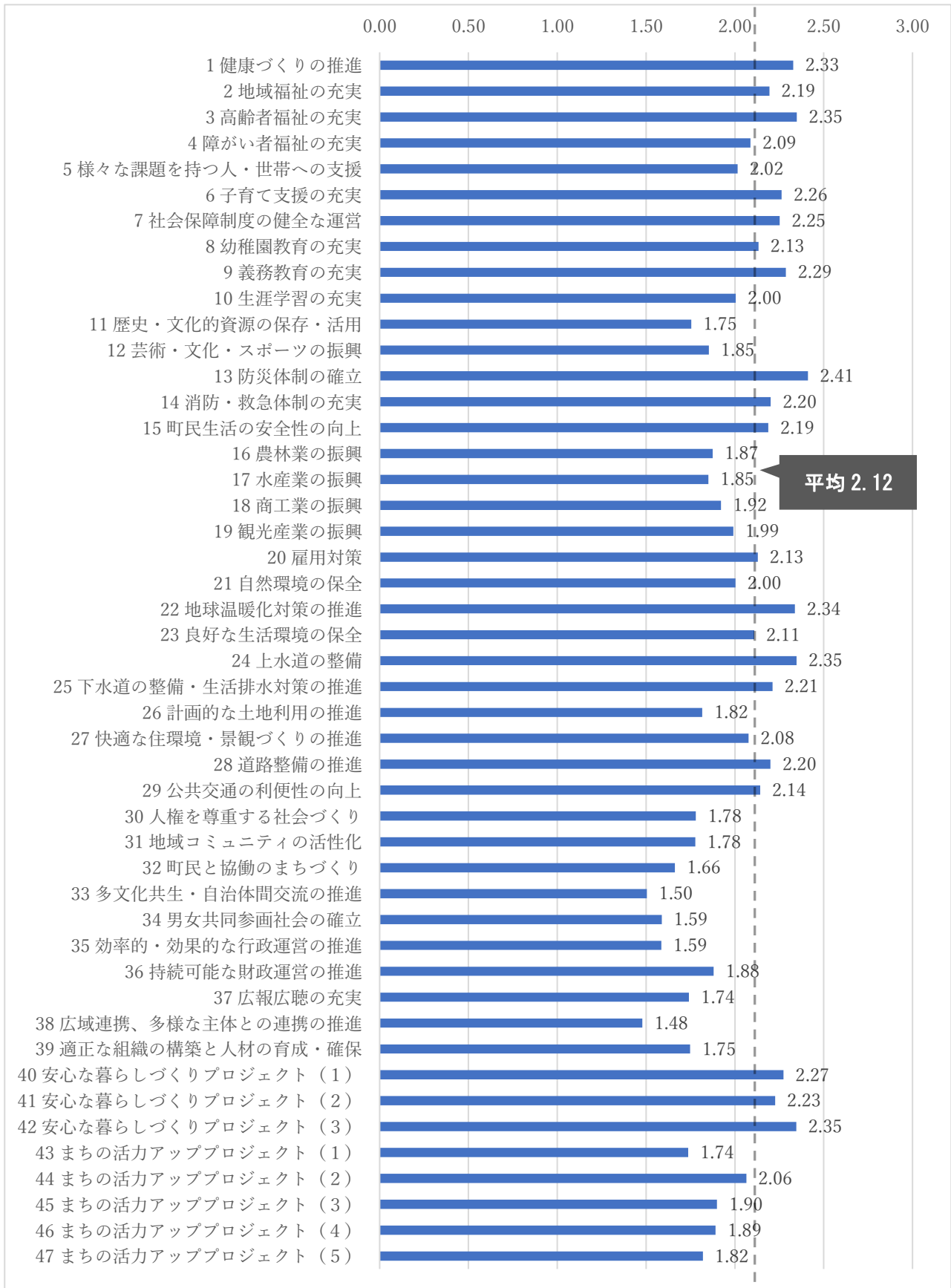
第5次日出町総合計画の47施策の取組について、町民の考える重要度の位置関係を把握するため、下記のとおり、アンケート調査の結果をもとに、重要度を点数化し、順位付けを行いました。
(重要=3点 普通=2点 重要でない=1点 分からない=0点)

◇ 重要度の順位 ◇

順位	取組内容	平均スコア	平均スコアとの差
1	13 防災体制の確立	2.41	+0.29
2	3 高齢者福祉の充実	2.35	+0.23
3	24 上水道の整備	2.35	+0.23
4	42 安心な暮らしづくりプロジェクト(3)	2.35	+0.23
5	22 地球温暖化対策の推進	2.34	+0.22
6	1 健康づくりの推進	2.33	+0.21
7	9 義務教育の充実	2.29	+0.17
8	40 安心な暮らしづくりプロジェクト(1)	2.27	+0.16
9	6 子育て支援の充実	2.26	+0.15
10	7 社会保障制度の健全な運営	2.25	+0.13
11	41 安心な暮らしづくりプロジェクト(2)	2.23	+0.11
12	25 下水道の整備・生活排水対策の推進	2.21	+0.09
13	14 消防・救急体制の充実	2.20	+0.08
14	28 道路整備の推進	2.20	+0.08
15	2 地域福祉の充実	2.19	+0.08
16	15 町民生活の安全性の向上	2.19	+0.07
17	29 公共交通の利便性の向上	2.14	+0.02
18	8 幼稚園教育の充実	2.13	+0.02
19	20 雇用対策	2.13	+0.01
20	23 良好な生活環境の保全	2.11	-0.01
21	4 障がい者福祉の充実	2.09	-0.03
22	27 快適な住環境・景観づくりの推進	2.08	-0.04
23	44 まちの活力アッププロジェクト(2)	2.06	-0.05
24	5 様々な課題を持つ人・世帯への支援	2.02	-0.10
25	10 生涯学習の充実	2.00	-0.11
26	21 自然環境の保全	2.00	-0.11
27	19 観光産業の振興	1.99	-0.13
28	18 商工業の振興	1.92	-0.20
29	45 まちの活力アッププロジェクト(3)	1.90	-0.22
30	46 まちの活力アッププロジェクト(4)	1.89	-0.23
31	36 持続可能な財政運営の推進	1.88	-0.24
32	16 農林業の振興	1.87	-0.24
33	12 芸術・文化・スポーツの振興	1.85	-0.26
34	17 水産業の振興	1.85	-0.27
35	47 まちの活力アッププロジェクト(5)	1.82	-0.30
36	26 計画的な土地利用の推進	1.82	-0.30
37	30 人権を尊重する社会づくり	1.78	-0.34
38	31 地域コミュニティの活性化	1.78	-0.34
39	11 歴史・文化的資源の保存・活用	1.75	-0.36
40	39 適正な組織の構築と人材の育成・確保	1.75	-0.37
41	37 広報広聴の充実	1.74	-0.38
42	43 まちの活力アッププロジェクト(1)	1.74	-0.38
43	32 町民と協働のまちづくり	1.66	-0.46
44	34 男女共同参画社会の確立	1.59	-0.53
45	35 効率的・効果的な行政運営の推進	1.59	-0.53
46	33 多文化共生・自治体間交流の推進	1.50	-0.61
47	38 広域連携、多様な主体との連携の推進	1.48	-0.64

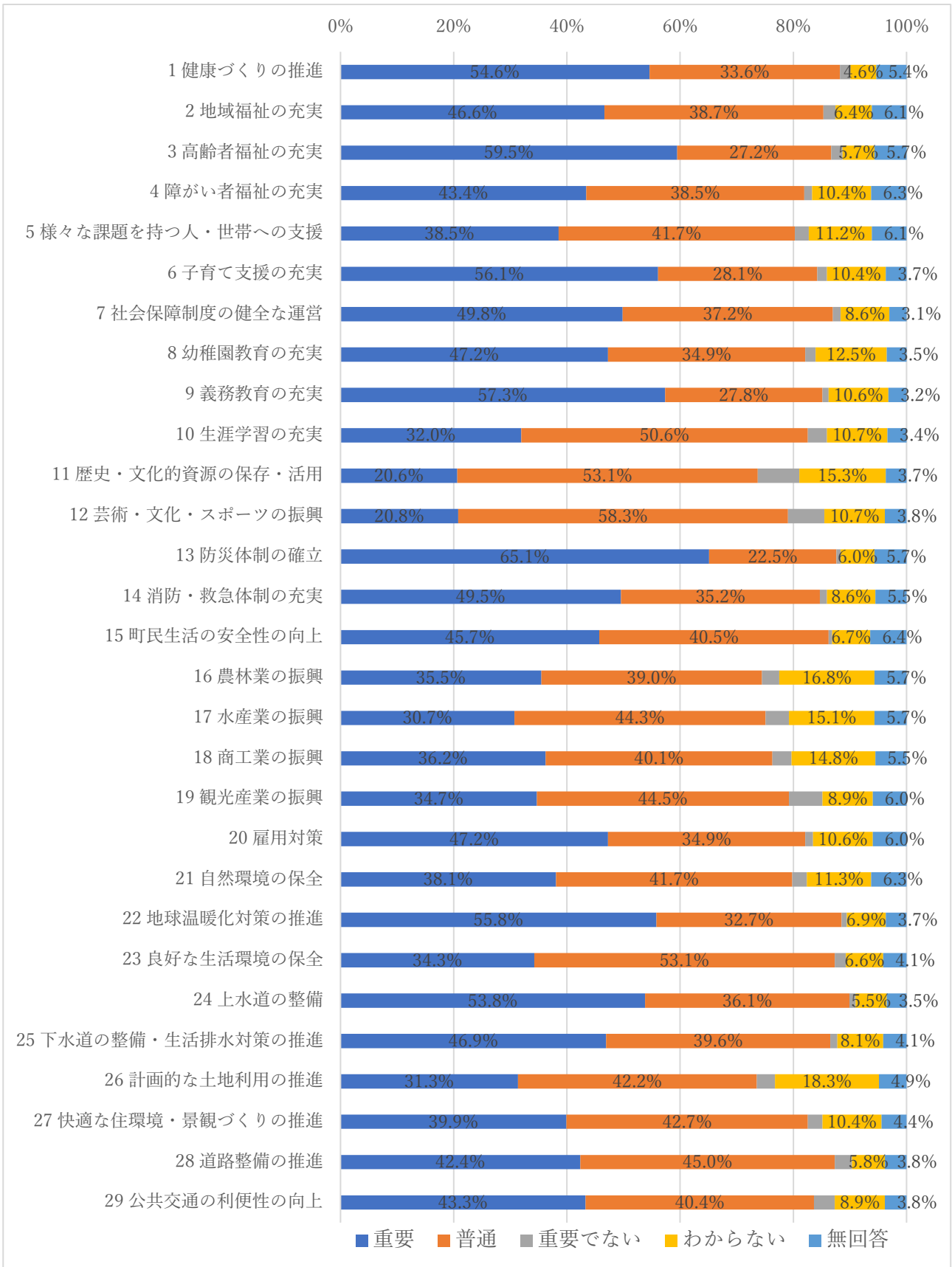
◇ 重要度の平均スコア ◇

47施策別の取組の重要度全体の平均スコアは2.12点で、各施策の平均スコアは次のとおりです。

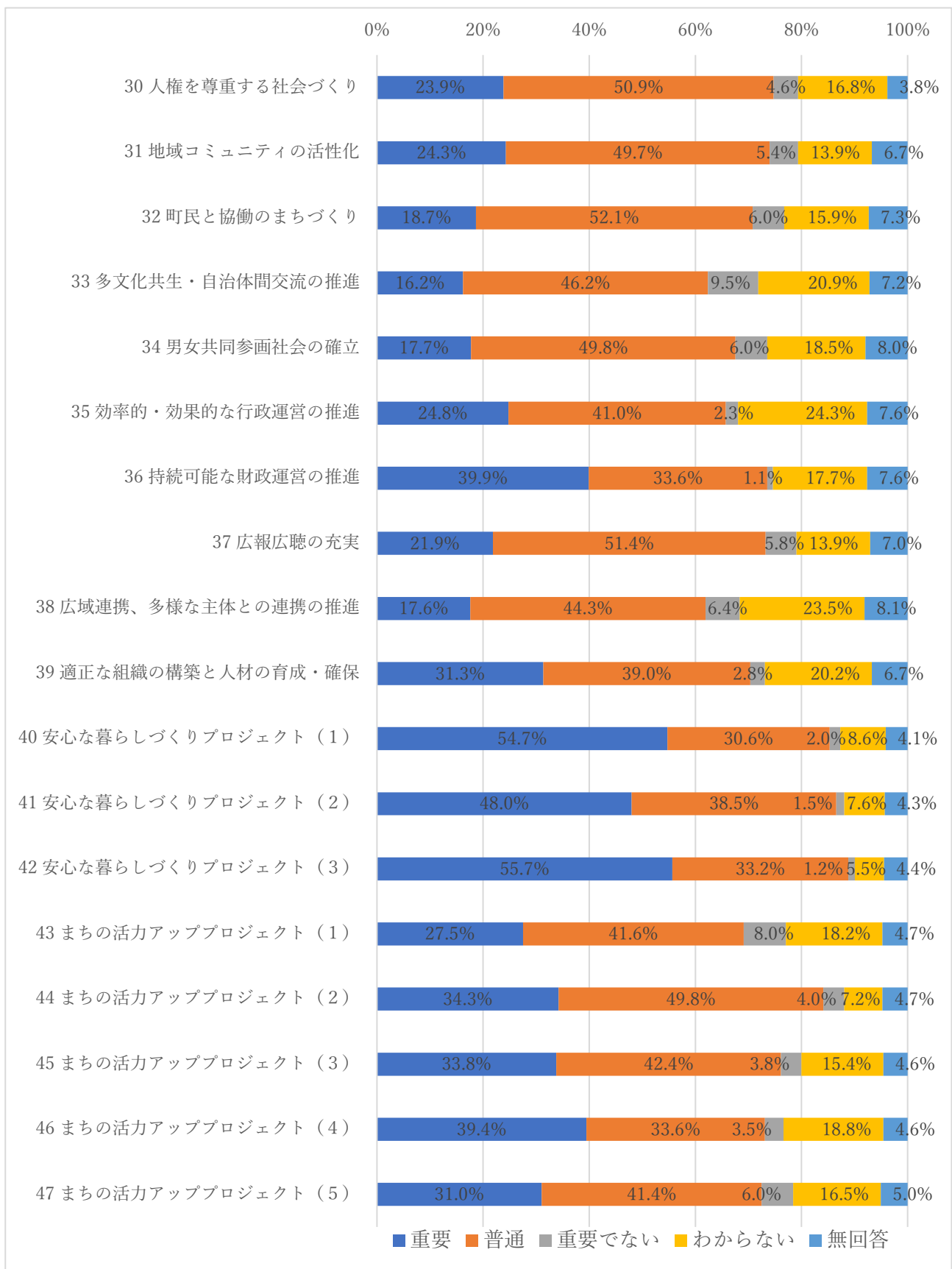


◇ 重要度 ◇

47 施策の取組の重要度の割合（重要、普通、重要でない、分からない、無回答の割合）は、次のグラフのとおりです。

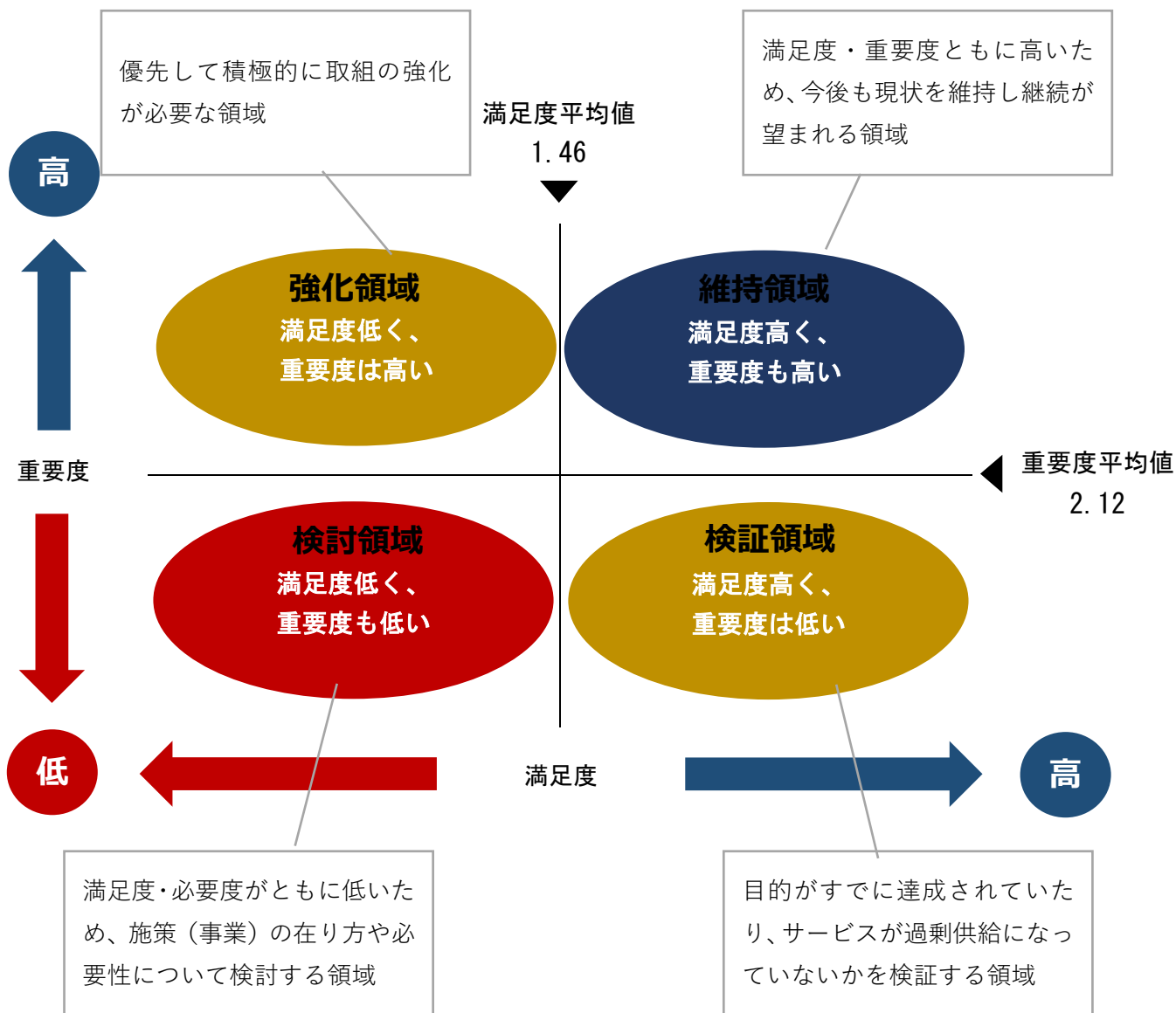


◇ 重要度 ◇



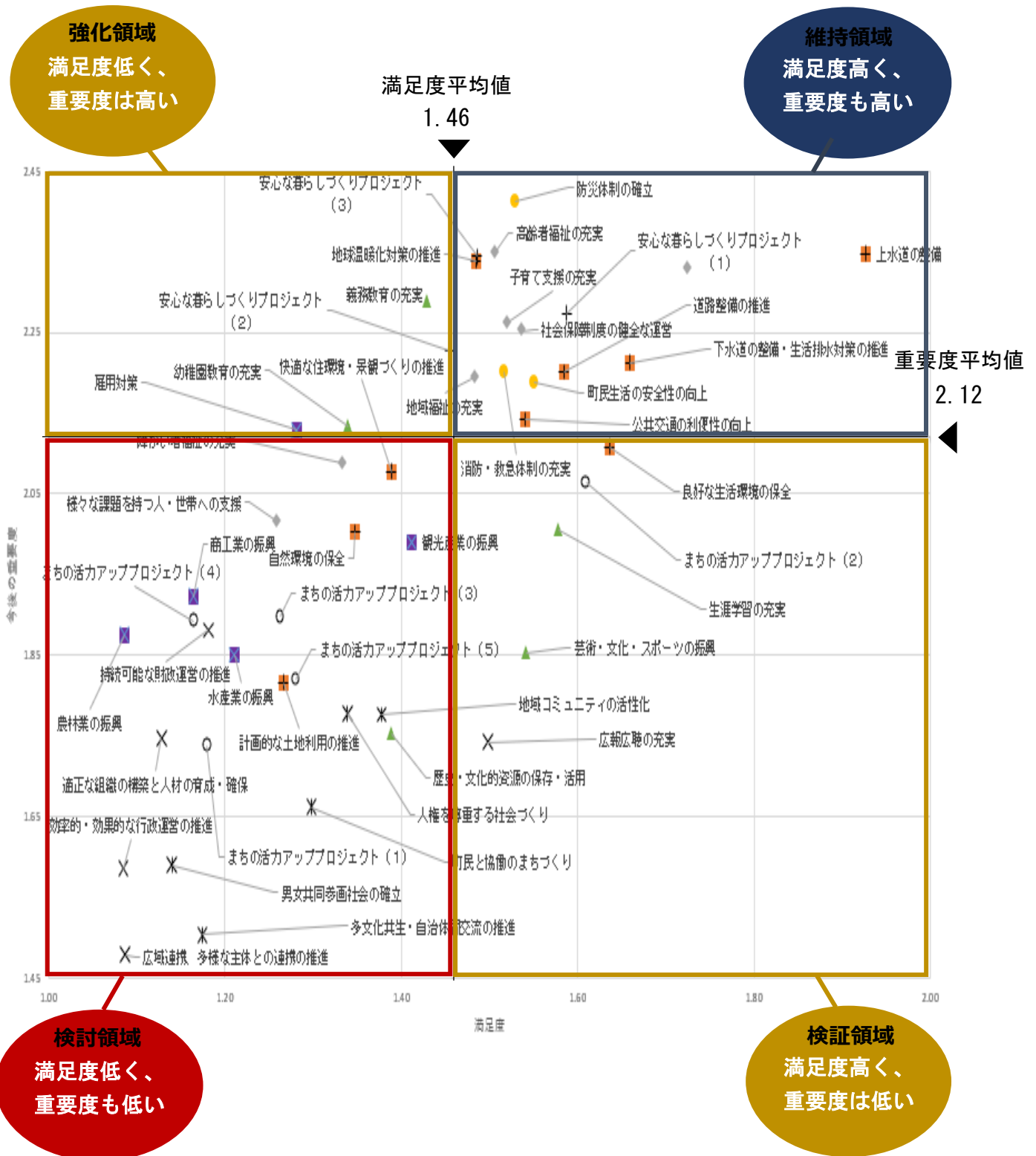
◆ 満足度と重要度によるポートフォリオ分析 ◇

満足度と重要度の点数化をもとに、満足度と重要度の相互の位置関係による評価分析（ポートフォリオ分析）を行いました。



◆ 満足度と重要度による各施策の相関図 ◇

47 施策の満足度と重要度の相互の位置関係による評価分析（ポートフォリオ分析）を行った結果、施策全体の相関図は、次のとおりです。



◆ 満足度と重要度による各施策の相関図 ◇

前頁の各施策の相関図を、表に表すと次のとおりです（重要度、満足度の平均値で4つに分けた場合）。

(強化領域) 満足度低く、重要度高い
8 幼稚園教育の充実
9 義務教育の充実
20 雇用対策
41 安心な暮らしづくりプロジェクト（2）
(検討領域) 満足度低く、重要度低い
4 障がい者福祉の充実
5 様々な課題を持つ人・世帯への支援
11 歴史・文化的資源の保存・活用
16 農林業の振興
17 水産業の振興
18 商工業の振興
19 観光産業の振興
21 自然環境の保全
26 計画的な土地利用の推進
27 快適な住環境・景観づくりの推進
30 人権を尊重する社会づくり
31 地域コミュニティの活性化
32 町民と協働のまちづくり
33 多文化共生・自治体間交流の推進
34 男女共同参画社会の確立
35 効率的・効果的な行政運営の推進
36 持続可能な財政運営の推進
38 広域連携、多様な主体との連携の推進
39 適正な組織の構築と人材の育成・確保
43 まちの活力アッププロジェクト（1）
45 まちの活力アッププロジェクト（3）
46 まちの活力アッププロジェクト（4）
47 まちの活力アッププロジェクト（5）

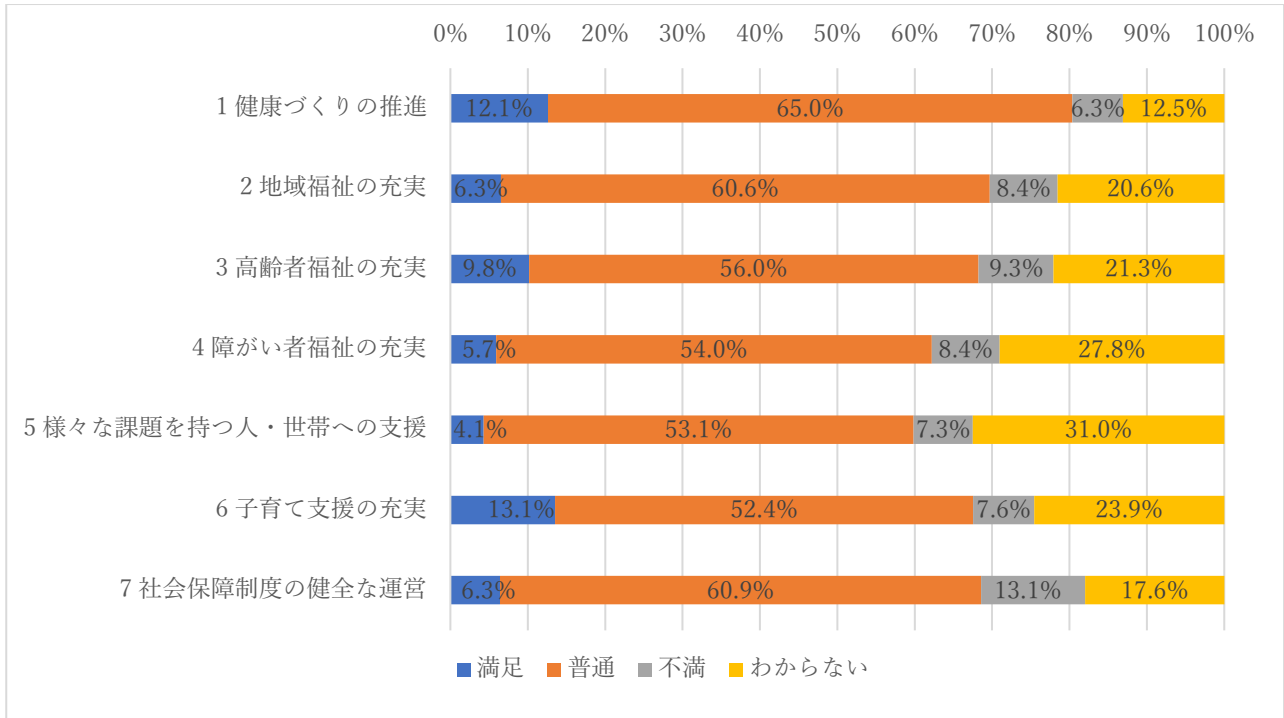
(維持領域) 満足度高く、重要度高い
1 健康づくりの推進
2 地域福祉の充実
3 高齢者福祉の充実
6 子育て支援の充実
7 社会保障制度の健全な運営
13 防災体制の確立
14 消防・救急体制の充実
15 町民生活の安全性の向上
22 地球温暖化対策の推進
24 上水道の整備
25 下水道の整備・生活排水対策の推進
28 道路整備の推進
29 公共交通の利便性の向上
40 安心な暮らしづくりプロジェクト（1）
42 安心な暮らしづくりプロジェクト（3）
(検証領域) 満足度高く、重要度低い
10 生涯学習の充実
12 芸術・文化・スポーツの振興
23 良好な生活環境の保全
37 広報広聴の充実
44 まちの活力アッププロジェクト（2）

(2) 各施策の満足度と今後の重要度

各政策分野の施策取組の満足度と今後の重要度は、次のとおりです。

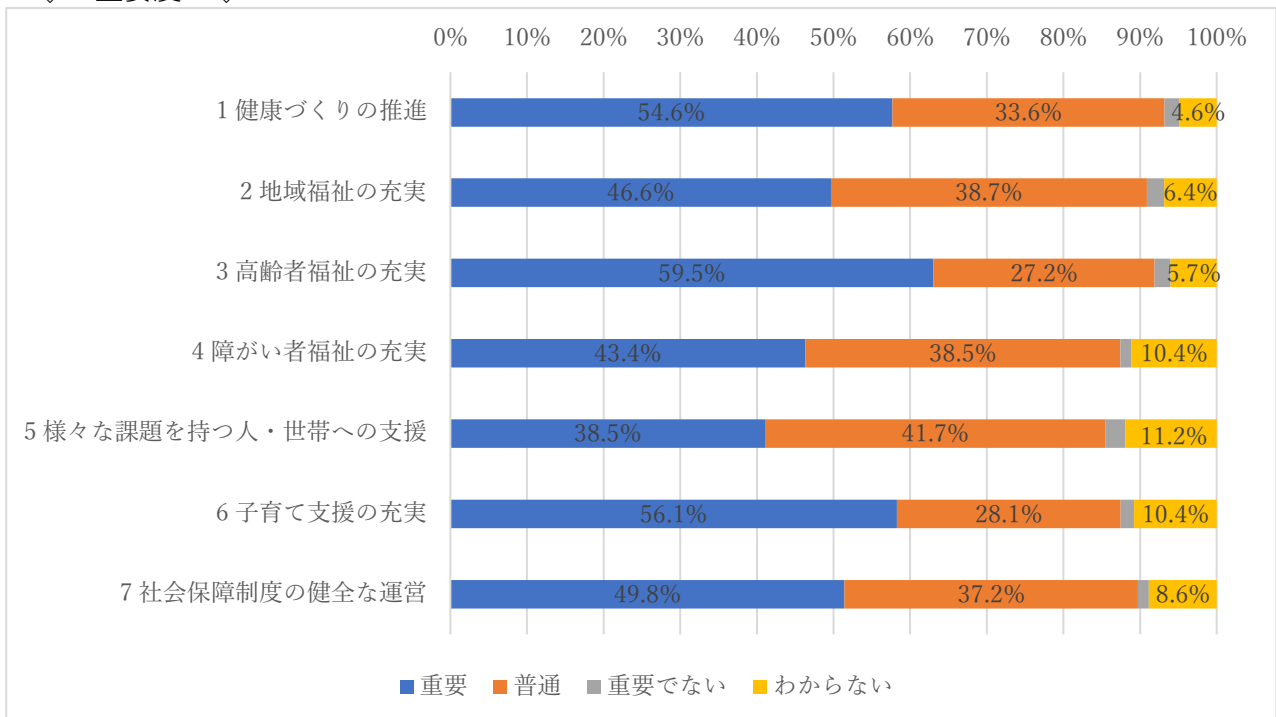
基本的政策 1 健やかで安らかに暮らせるまちをつくる【健康・福祉】

◆ 満足度 ◆



・どの施策も「普通」と回答した割合が50%以上となっています。

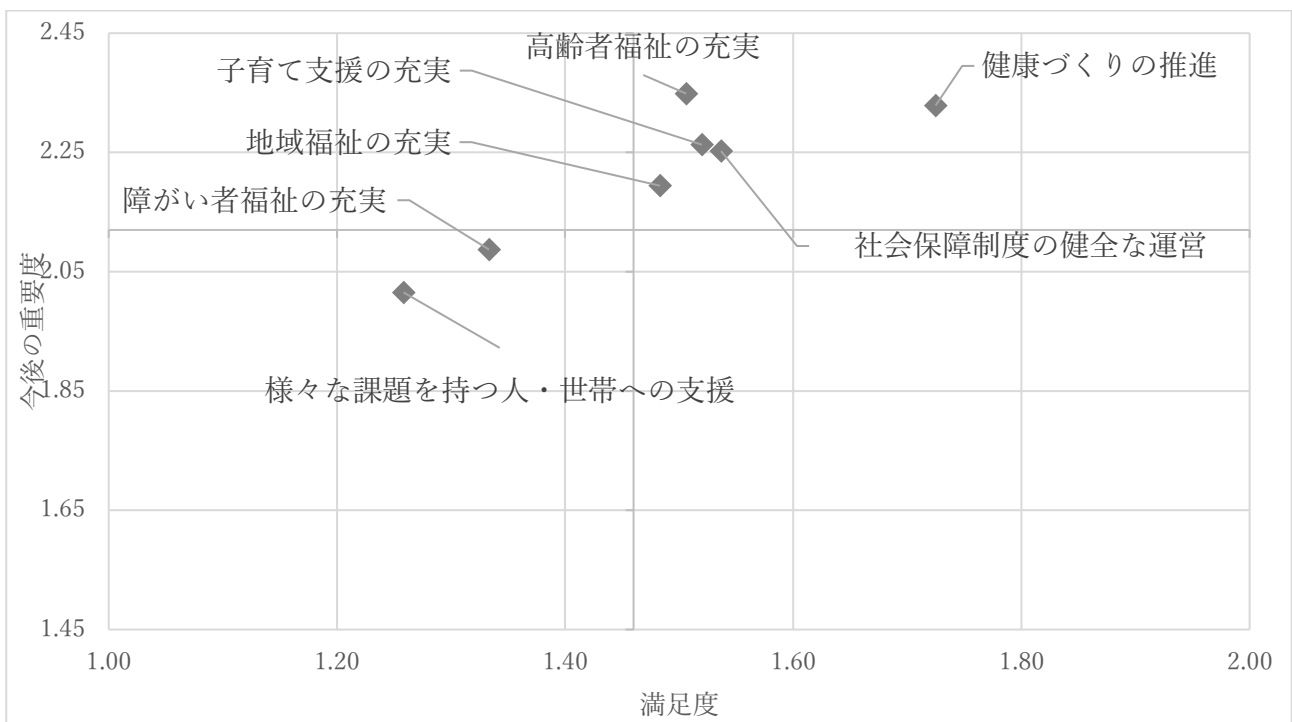
◇ 重要度 ◇



・「3 高齢者福祉の充実」が「重要」と回答した割合が59.5%で最も高くなっています。

「健やかで安らかに暮らせるまちをつくる【健康・福祉】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

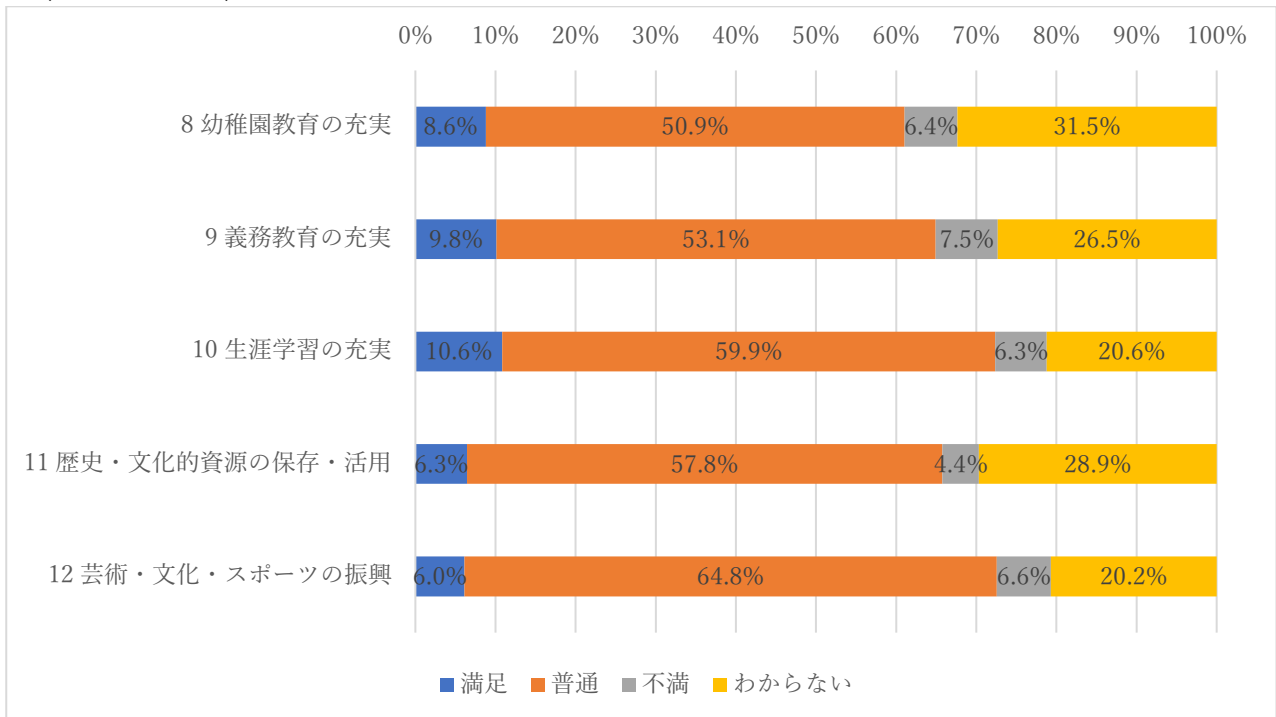
【健康・福祉】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
1 健康づくりの推進	1.72	2.33	2	6
2 地域福祉の充実	1.48	2.19	20	15
3 高齢者福祉の充実	1.51	2.35	16	2
4 障がい者福祉の充実	1.33	2.09	30	21
5 様々な課題を持つ人・世帯への支援	1.26	2.02	36	24
6 子育て支援の充実	1.52	2.26	14	9
7 社会保障制度の健全な運営	1.54	2.25	12	10



- 【健康・福祉】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度では、「1 健康づくりの推進」が1.72点で一番点数が高く、全体の中でも満足度は2位となっています。
- 「4 障がい者福祉の充実」と「5 様々な課題を持つ人・世帯への支援」は、満足度の順位は低く、ともに30位台の結果となっています。
- 重要度では、「3 高齢者福祉の充実」が2.35点の2位で最も高く、次いで「1 健康づくりの推進」が2.33点で6位となっています。
- 重要度でみると、施策7つ中、10位以内の施策が4つあり、【健康・福祉】の施策が重要視されていることが分かります。

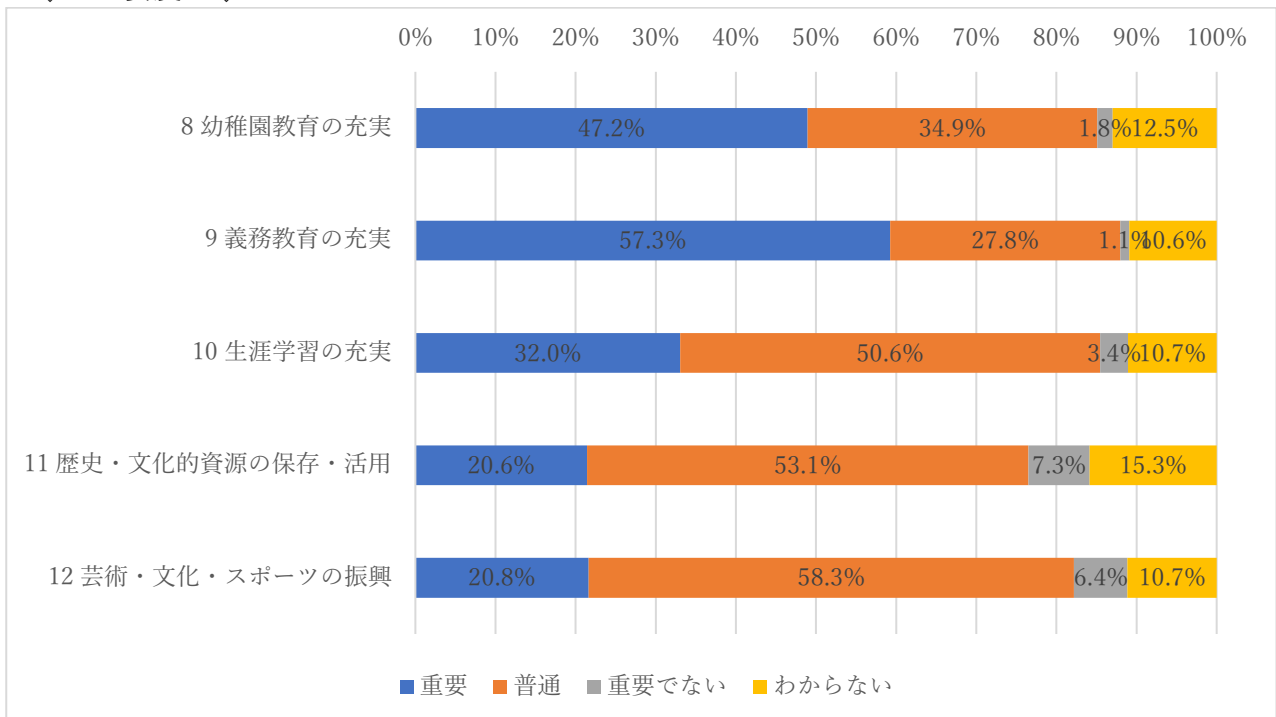
基本的政策 II 未来に続く人と文化を育むまちをつくる【教育・文化】

◆ 満足度 ◆



・ほとんどの施策で、「満足」と回答した割合が10%を下回る結果となっています。

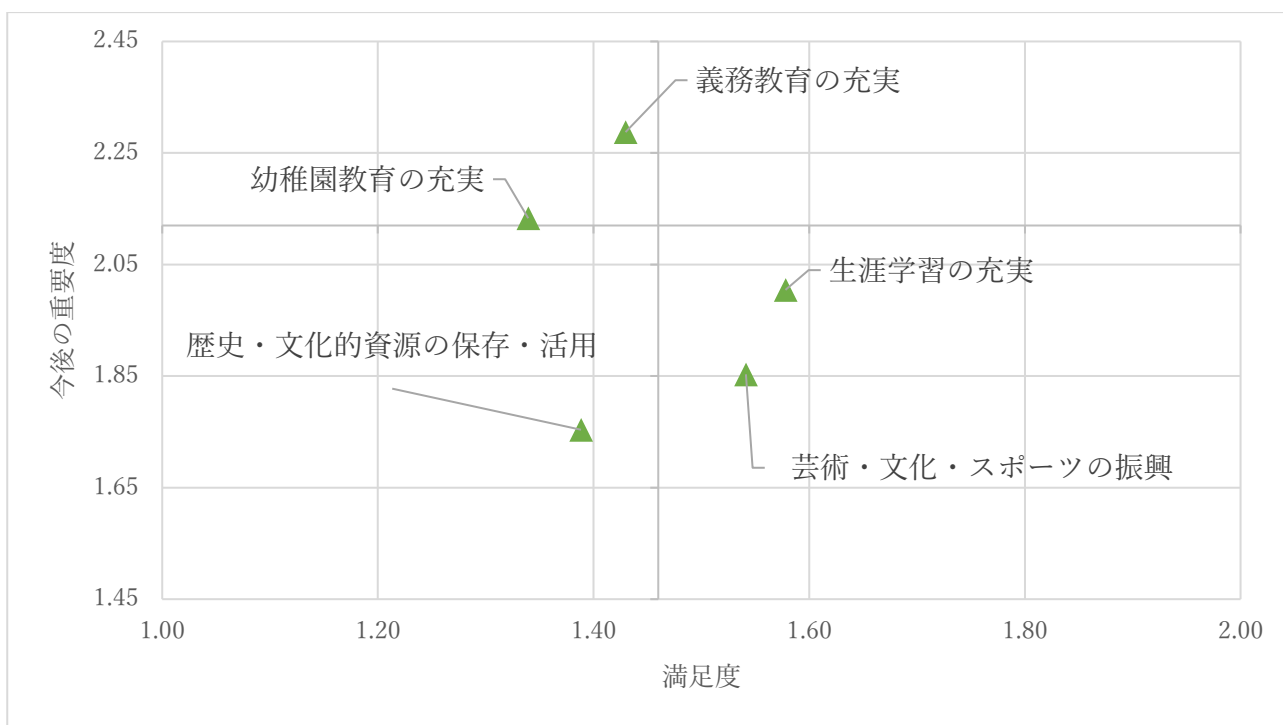
◇ 重要度 ◇



・「9 義務教育の充実」が「重要」と回答した割合が57.3%で最も高くなっています。

「未来に続く人と文化を育むまちをつくる【教育・文化】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

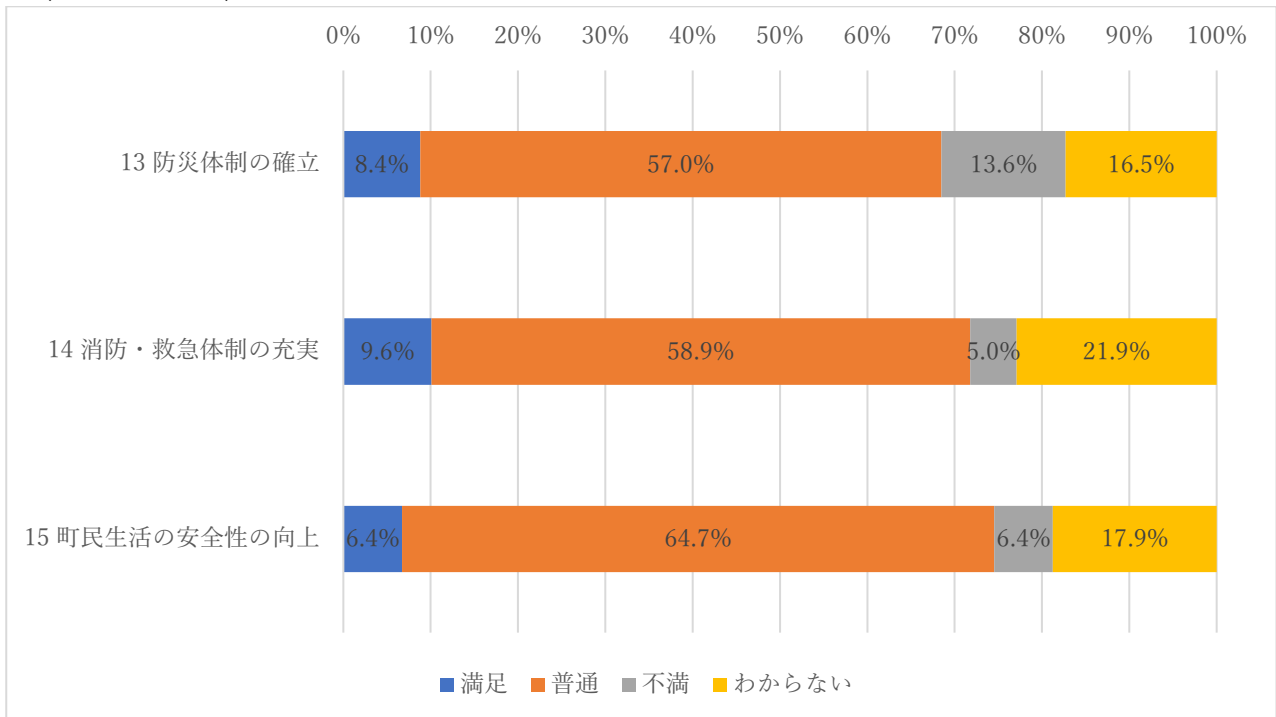
【教育・文化】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
8 幼稚園教育の充実	1.34	2.13	28	18
9 義務教育の充実	1.43	2.29	22	7
10 生涯学習の充実	1.58	2.00	8	25
11 歴史・文化的資源の保存・活用	1.39	1.75	24	39
12 芸術・文化・スポーツの振興	1.54	1.85	10	33



- 【教育・文化】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度では、「10 生涯学習の充実」が1.58点で最も高く全体の8位となっており、重要度では、「9 義務教育の充実」が2.29点で最も高く、全体の7位という結果となっています。
- 「8 幼稚園教育の充実」と「9 義務教育の充実」は、満足度が低く重要度が高い「強化領域」に分類されています。

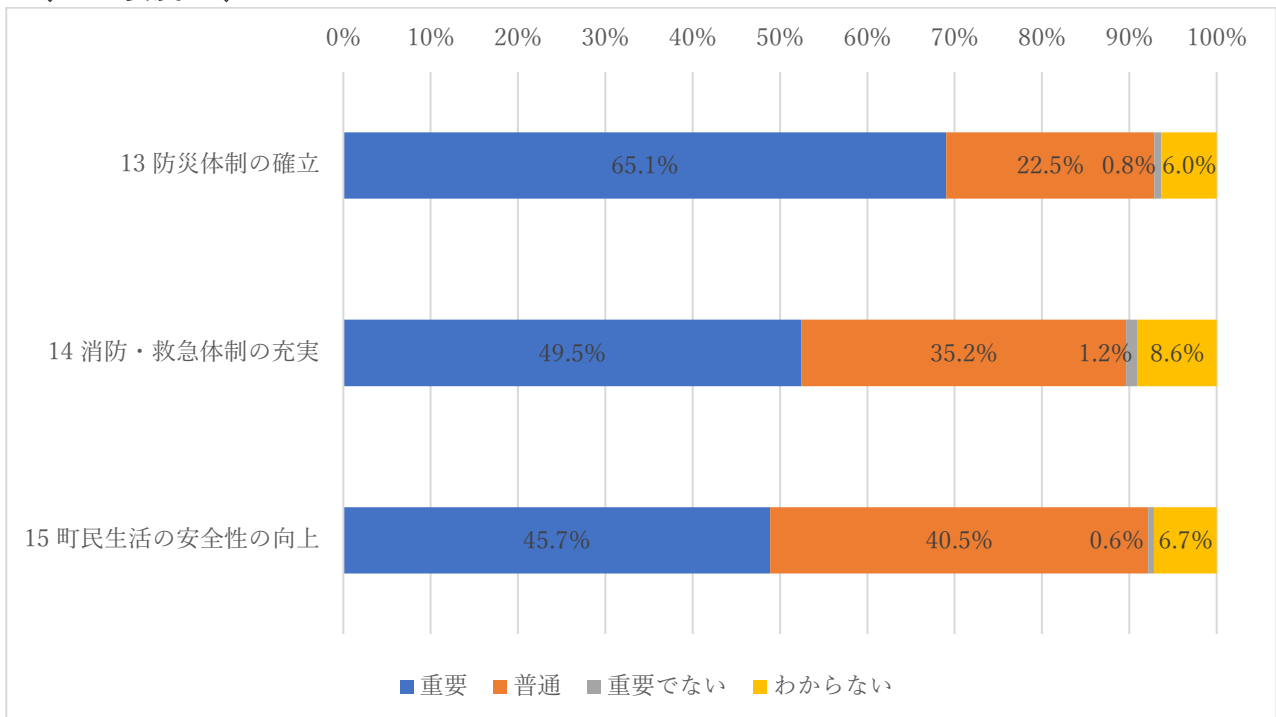
基本的政策 Ⅲ 安全・安心な生活を守るまちをつくる【防災・防犯】

◆ 満足度 ◆



・「13 防災体制の確立」が「不満」と回答した割合が13.6%となっています。

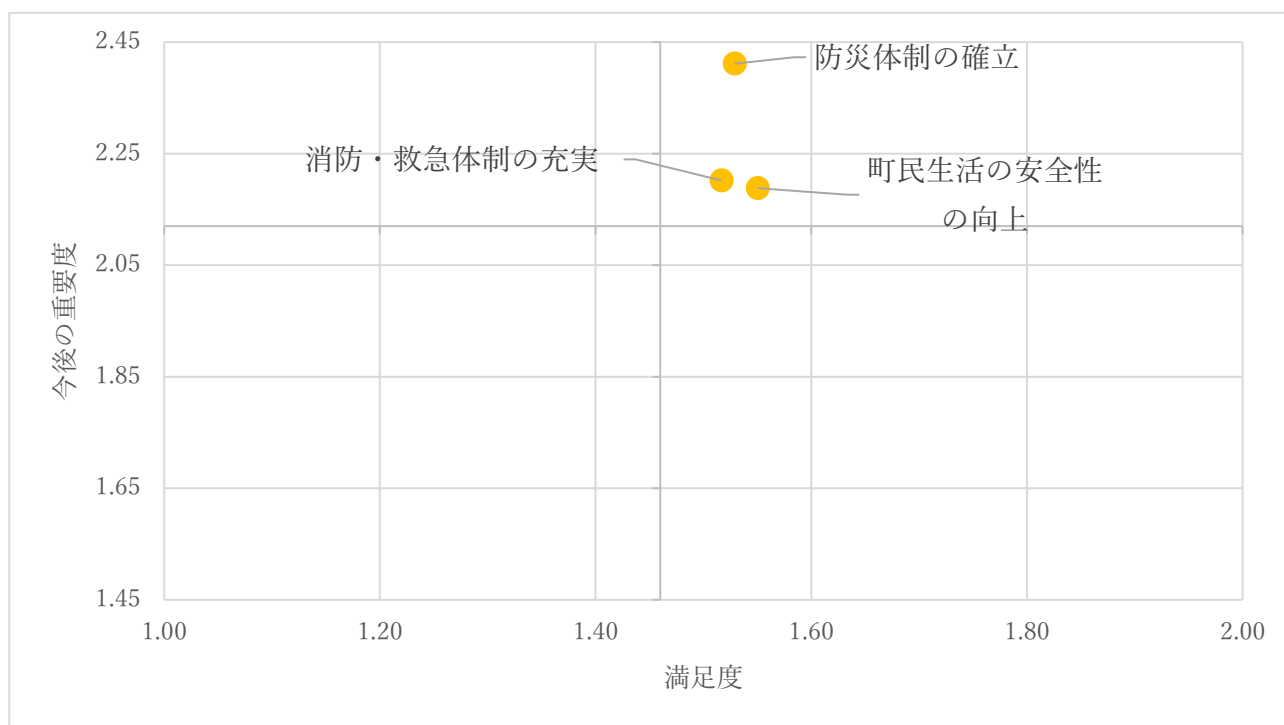
◇ 重要度 ◇



・「13 防災体制の確立」が「重要」と回答した割合が65.1%で最も高くなっています。

「安全・安心な生活を守るまちをつくる【防災・防犯】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

【防災・防犯】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
13 防災体制の確立	1.53	2.41	13	1
14 消防・救急体制の充実	1.52	2.20	15	13
15 町民生活の安全性の向上	1.55	2.19	9	16

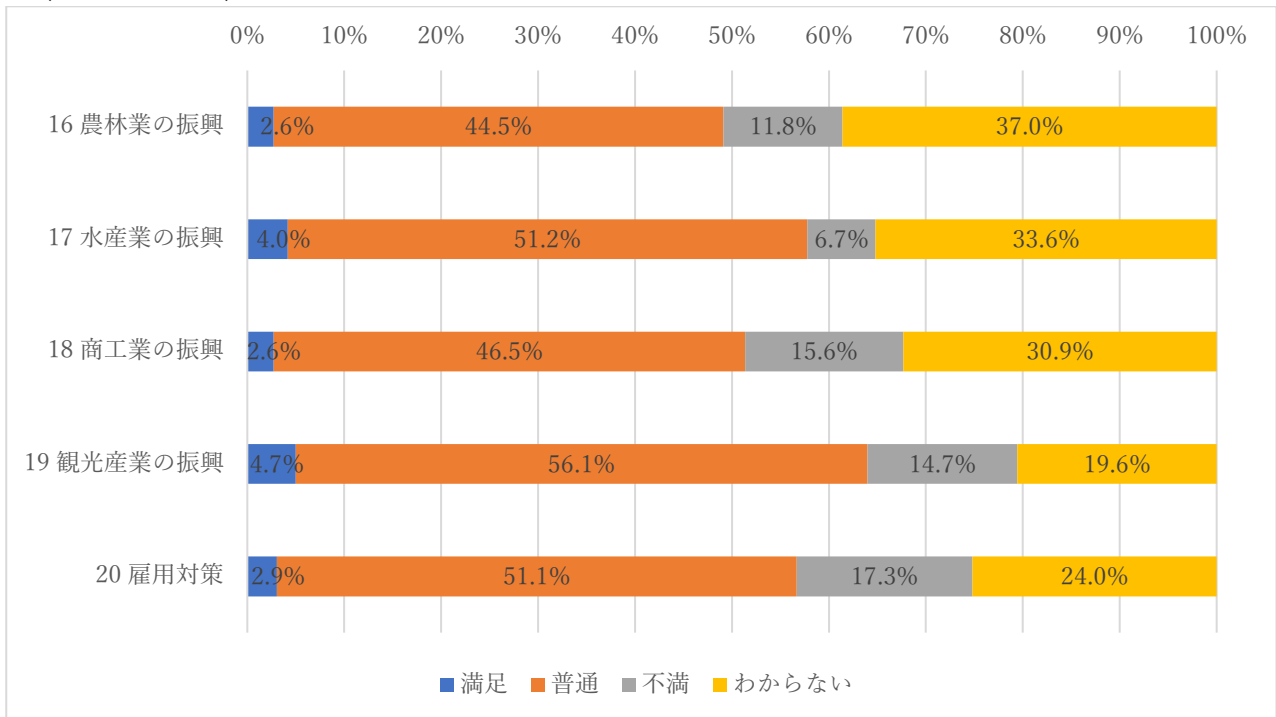


○【防災・防犯】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度では、「15 町民生活の安全性の向上」が1.55点で最も高く全体の9位となっており、重要度では、「13 防災体制の確立」が2.41点で最も高く、全体の1位という結果となっています。

○3つの施策すべてが満足度及び重要度ともに平均値を上回っており、満足度が高く、重要度も高い維持領域に分類されています。

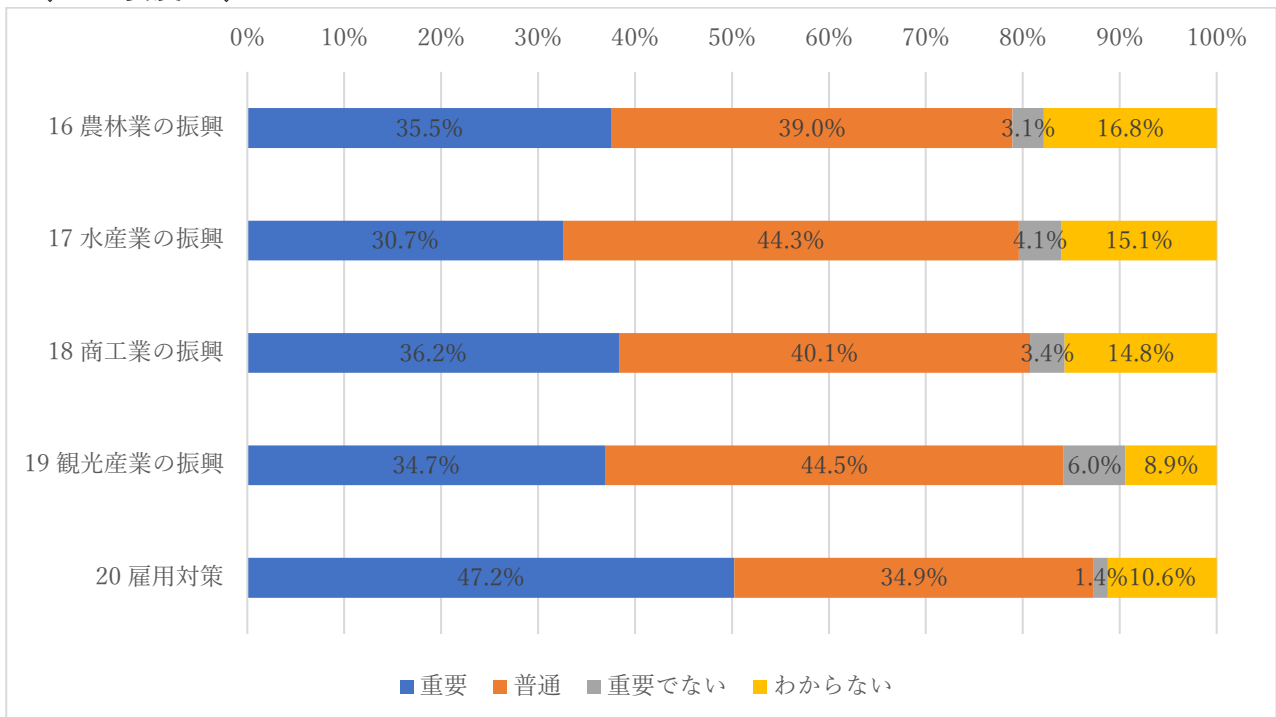
基本的政策 IV 産業振興により活力あるまちをつくる【産業振興】

◆ 満足度 ◆



・全ての施策で、「満足」と回答した割合が5%を下回る結果となっています。

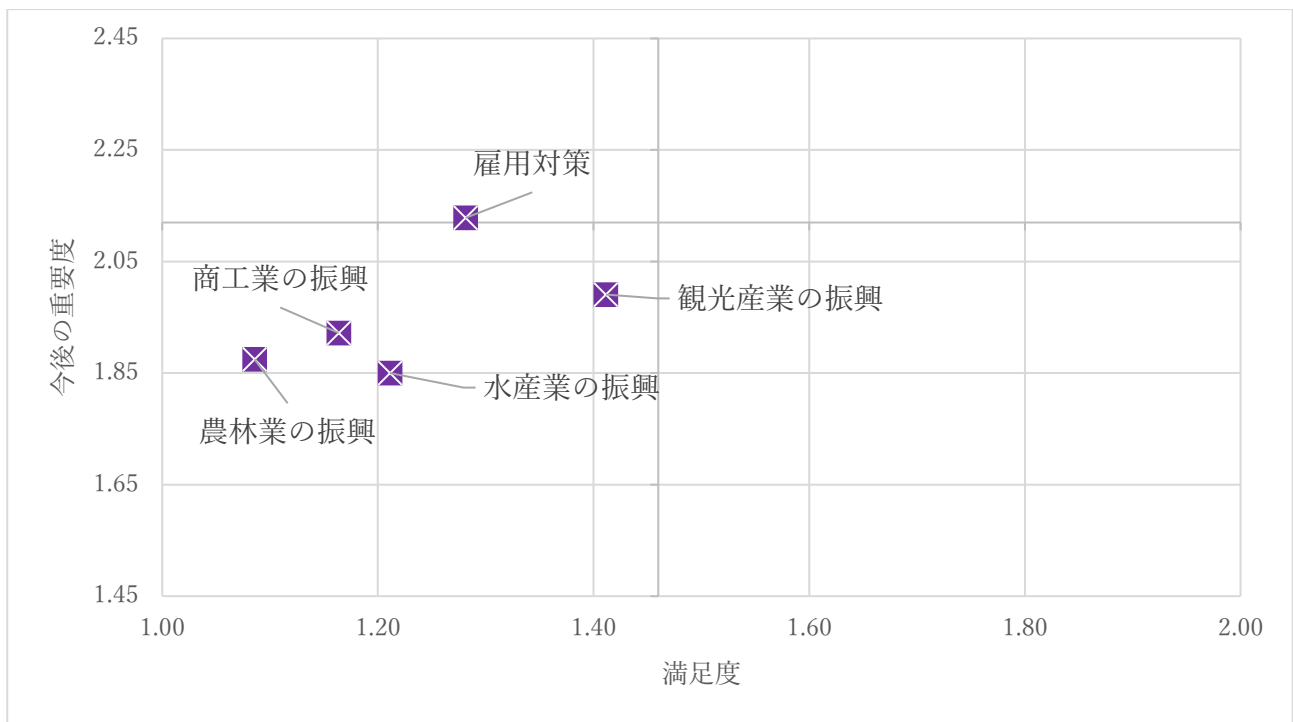
◇ 重要度 ◇



・「20 雇用対策」が「重要」と回答した割合が47.2%で最も高くなっています。

「産業振興により活力あるまちをつくる【産業振興】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

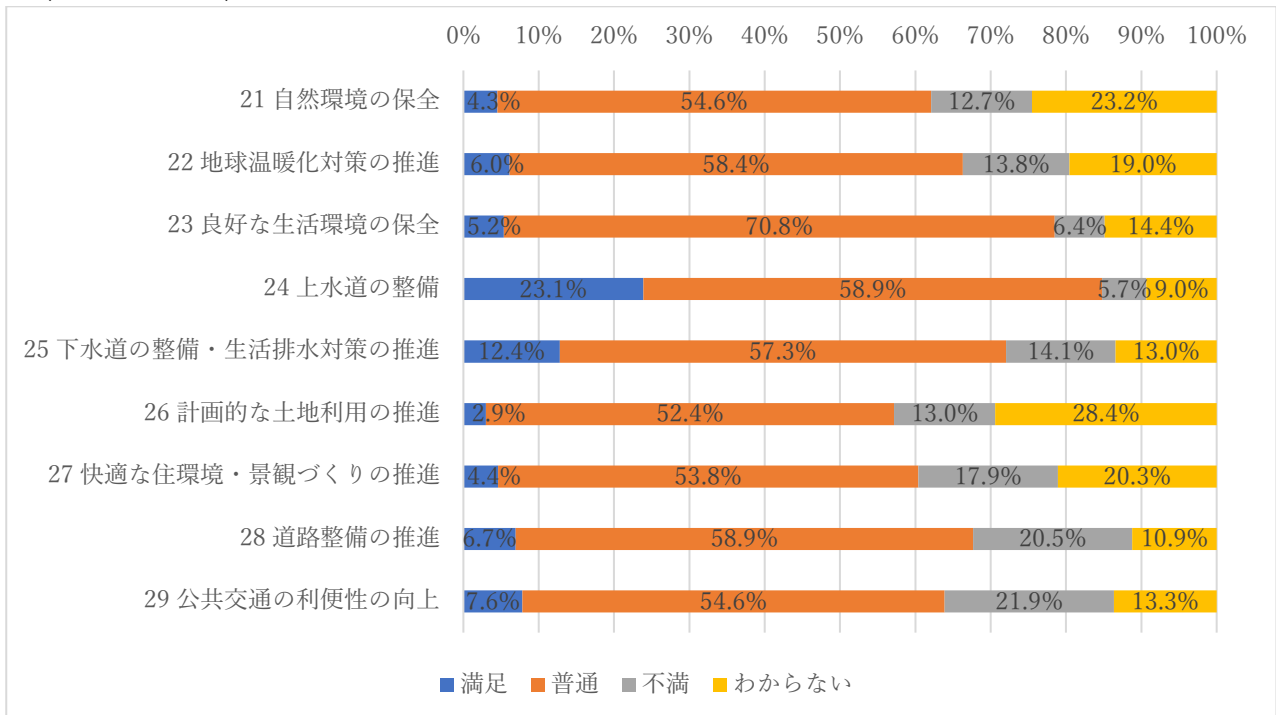
【産業振興】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
16 農林業の振興	1.09	1.87	46	32
17 水産業の振興	1.21	1.85	37	34
18 商工業の振興	1.16	1.92	41	28
19 観光産業の振興	1.41	1.99	23	27
20 雇用対策	1.28	2.13	32	19



○【産業振興】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度では、「19 観光産業の振興」が 1.41 点で最も高く、全体の 23 位という結果となっています。重要度では、「20 雇用対策」が 2.13 点で最も高く、全体の 19 位となっています。

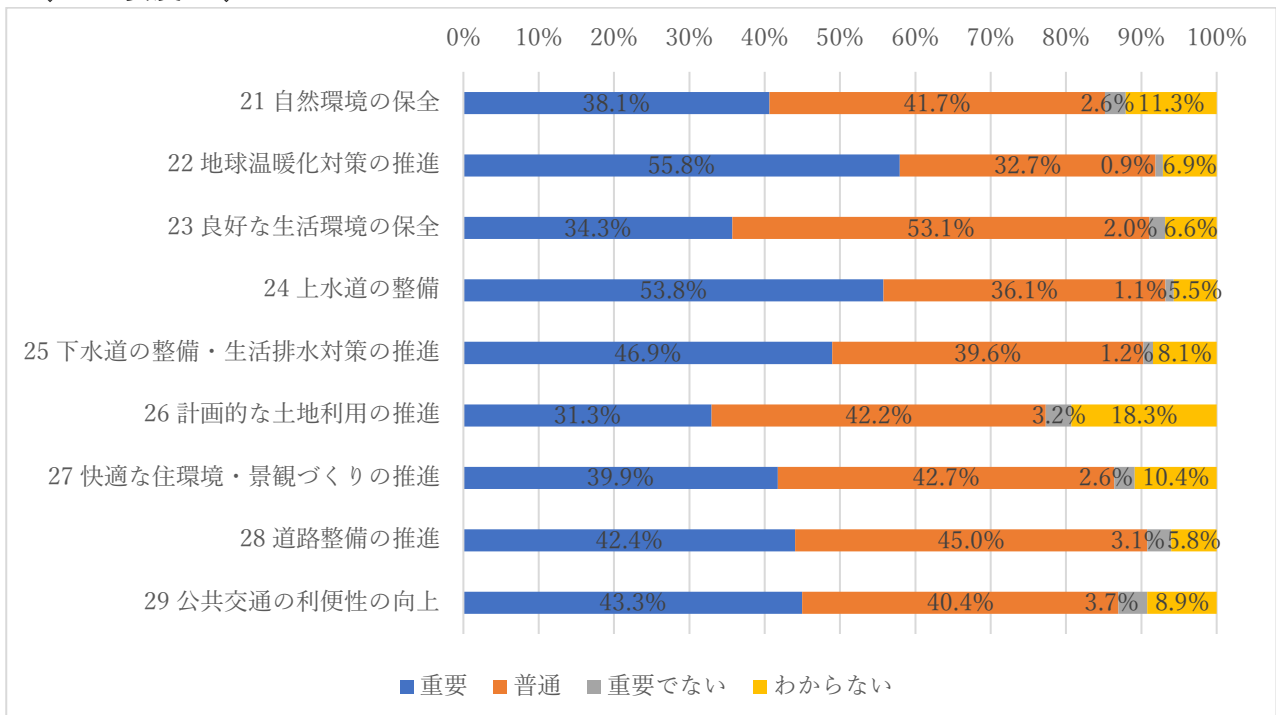
○5つの施策のうち、「20 雇用対策」以外の4つの施策は、満足度と重要度ともに平均値を下回っており、検討領域に分類されています。

◆ 満足度 ◆



・「24 上水道の整備」が「満足」と回答した割合が23.1%で最も高い結果となっています。

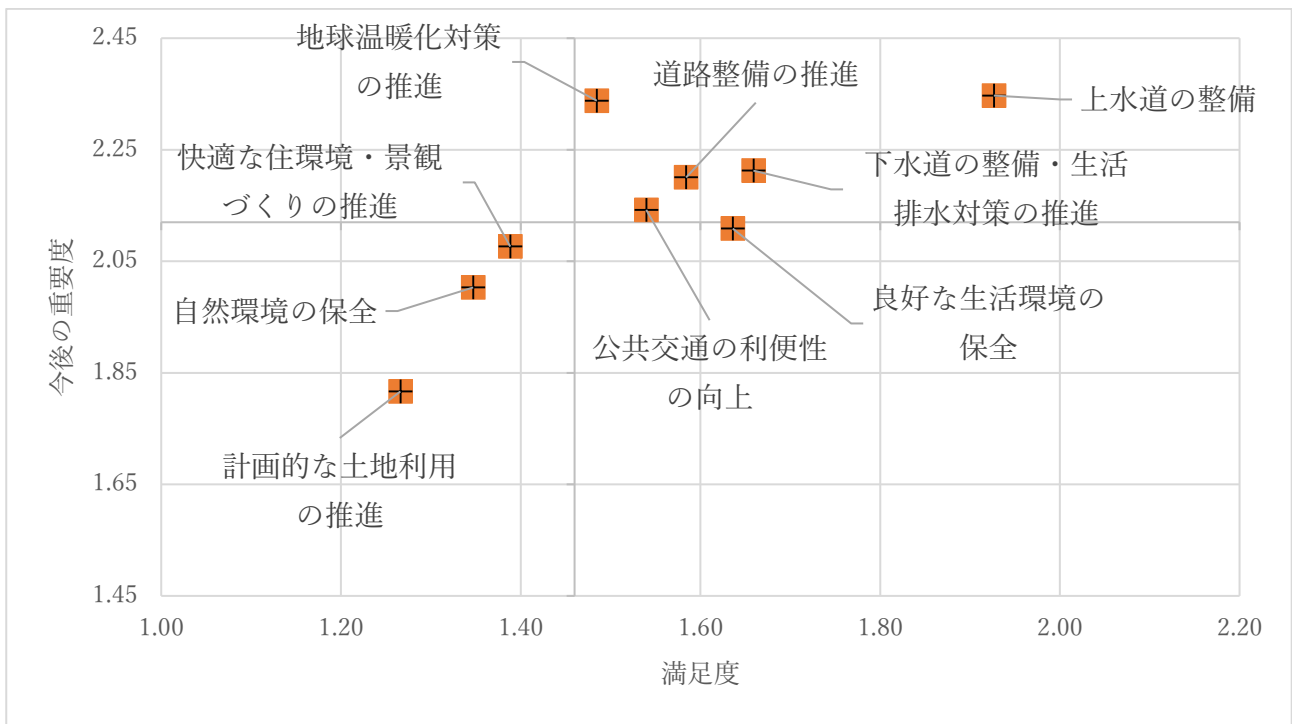
◇ 重要度 ◇



・「22 地球温暖化対策の推進」と「24 上水道の整備」が「重要」と回答した割合が50%を超える結果となっています。

「自然と都市機能が調和したまちをつくる【自然・生活環境】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

【自然・生活環境】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
21 自然環境の保全	1.35	2.00	27	26
22 地球温暖化対策の推進	1.48	2.34	19	5
23 良好な生活環境の保全	1.64	2.11	4	20
24 上水道の整備	1.93	2.35	1	3
25 下水道の整備・生活排水対策の推進	1.66	2.21	3	12
26 計画的な土地利用の推進	1.27	1.82	34	36
27 快適な住環境・景観づくりの推進	1.39	2.08	25	22
28 道路整備の推進	1.58	2.20	7	14
29 公共交通の利便性の向上	1.54	2.14	11	17

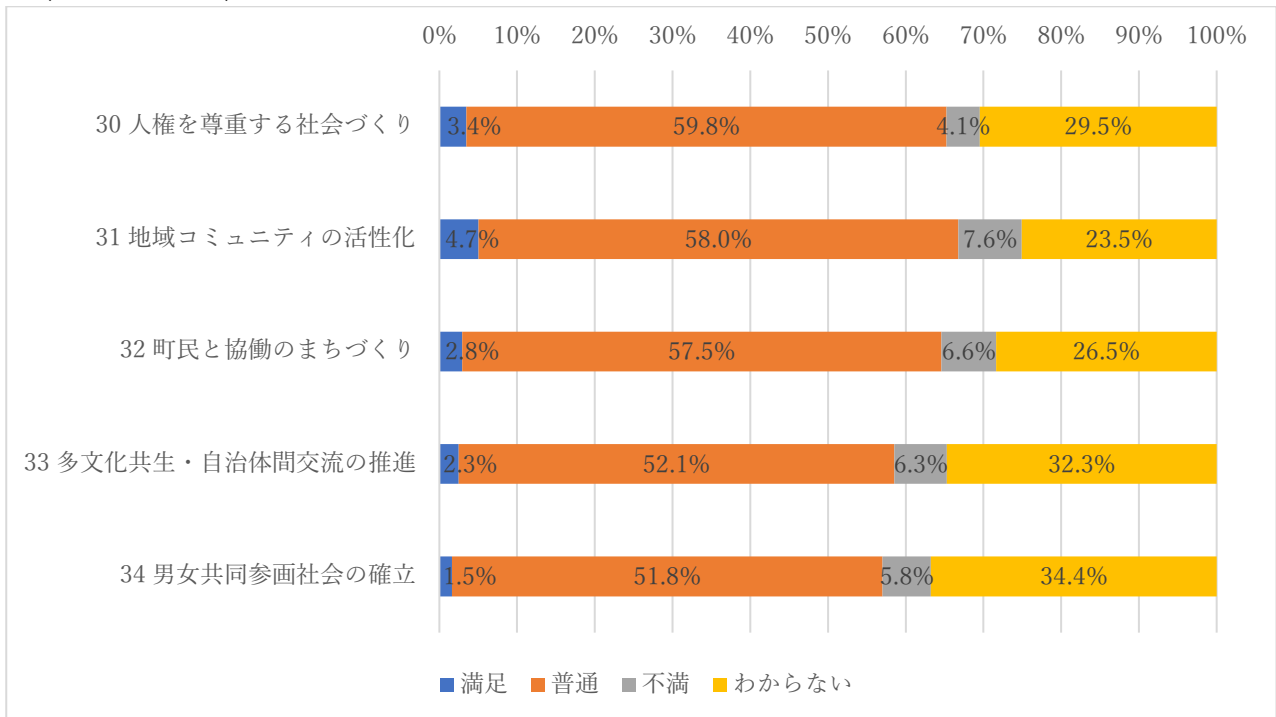


○【自然・生活環境】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度・重要度ともに、「24 上水道の整備」が最も高く、満足度は1.93点で全体の1位となっており、重要度は2.35点で全体の3位という結果となっています。

○9つの施策のうち、「27 快適な住環境・景観づくりの推進」、「21 自然環境の保全」、「26 計画的な土地利用の推進」の3つが満足度・重要度の平均値を下回っており、検討領域に分類されています。

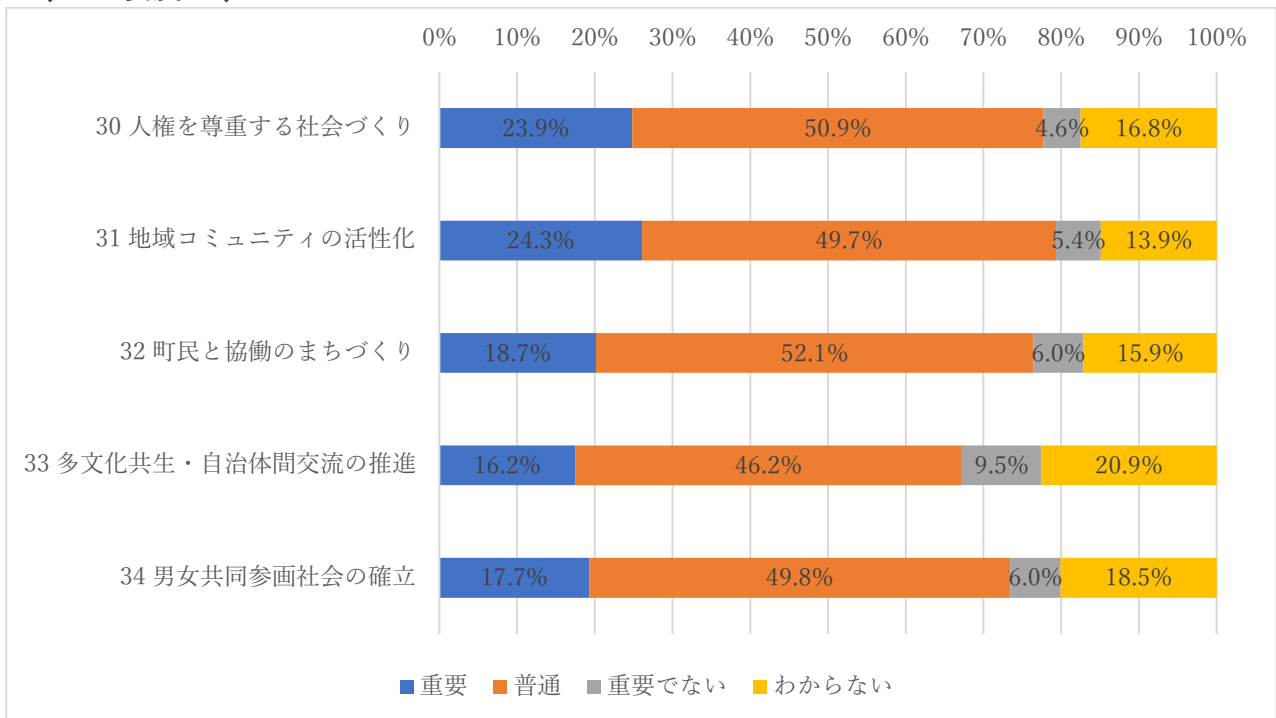
基本的政策 VI 人のつながりを大切にするまちをつくる【人権・協働】

◆ 満足度 ◆



・どの施策も「普通」と回答された割合が50%を超えており、「満足」と回答された割合が5%を下回る結果となっています。

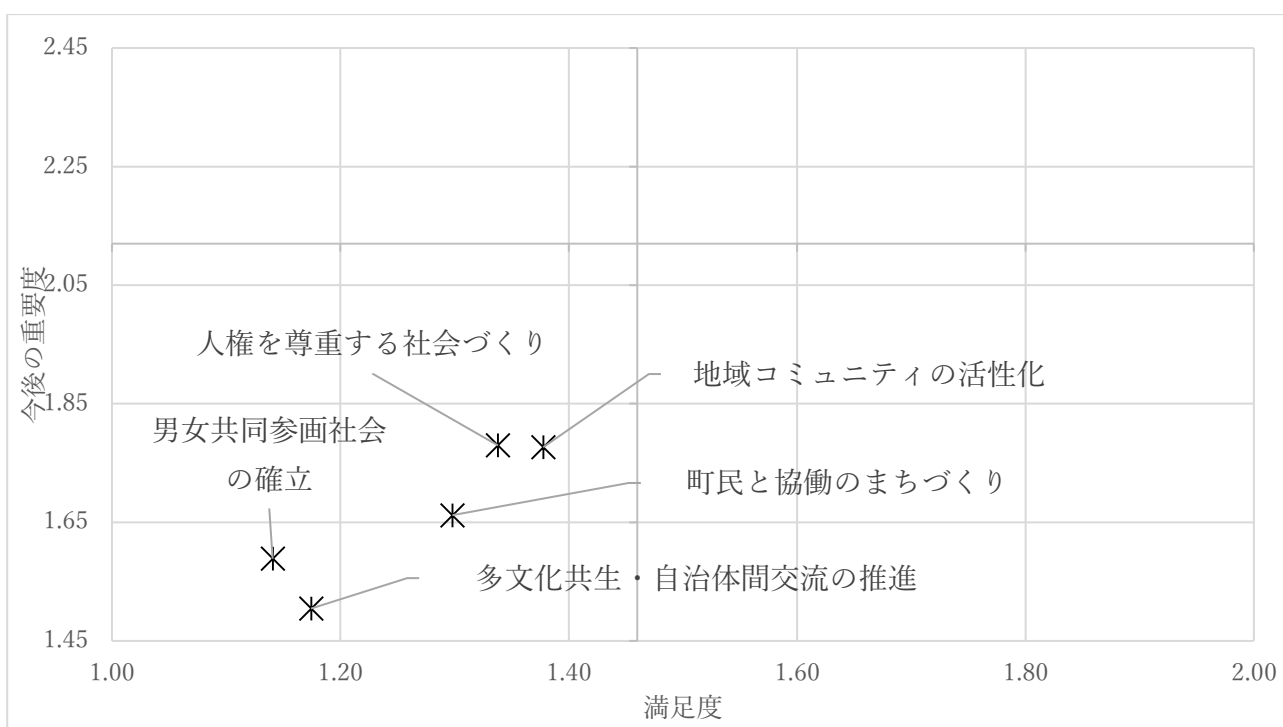
◇ 重要度 ◇



・「31 地域コミュニティの活性化」が「重要」と回答された割合が24.3%で、最も高い結果となっています。

「人のつながりを大切にするまちをつくる【人権・協働】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

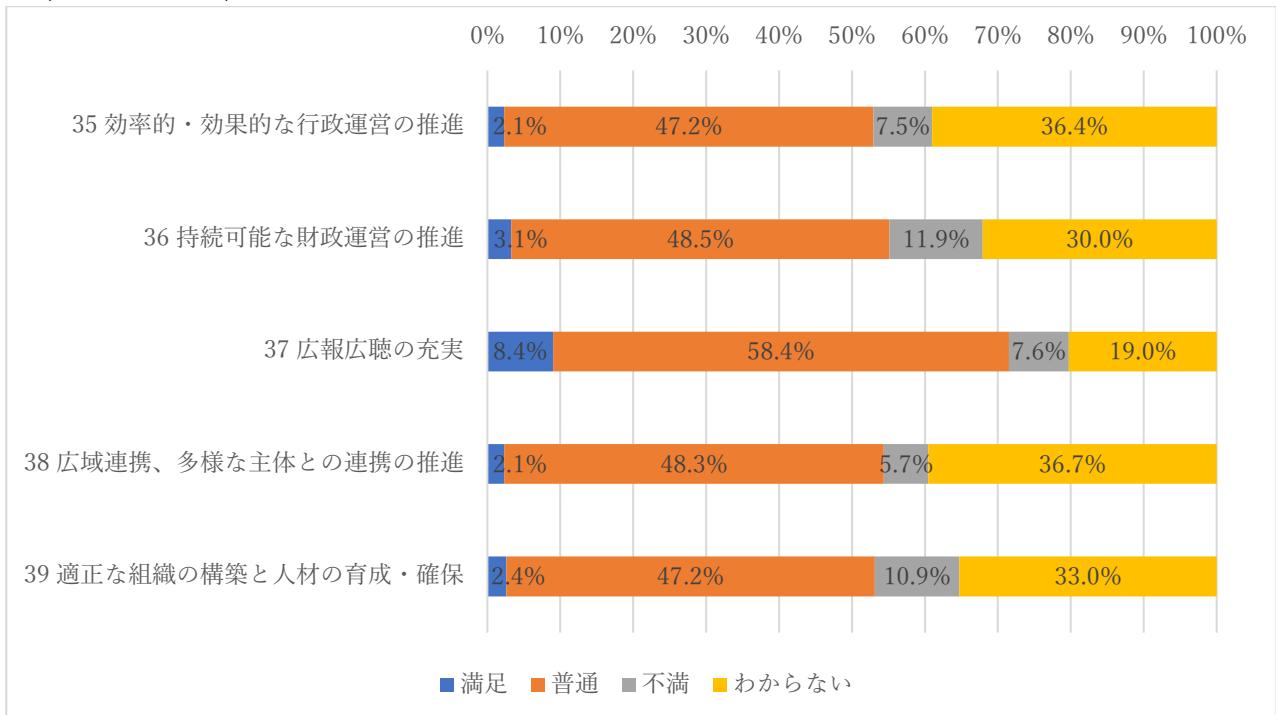
【人権・協働】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
30 人権を尊重する社会づくり	1.34	1.78	29	37
31 地域コミュニティの活性化	1.38	1.78	26	38
32 町民と協働のまちづくり	1.30	1.66	31	43
33 多文化共生・自治体間交流の推進	1.17	1.50	40	46
34 男女共同参画社会の確立	1.14	1.59	43	44



- 【人権・協働】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度では、「31 地域コミュニティの活性化」が1.38点と最も高く、次いで「30 人権を尊重する社会づくり」の1.34点となっています。また、重要度では、「30 人権を尊重する社会づくり」が1.78点で最も高い結果となっています。
- 【人権・協働】の各施策の満足度と重要度をみると、5つの施策すべてが満足度・重要度の平均値を下回っており、検討領域に分類されています。

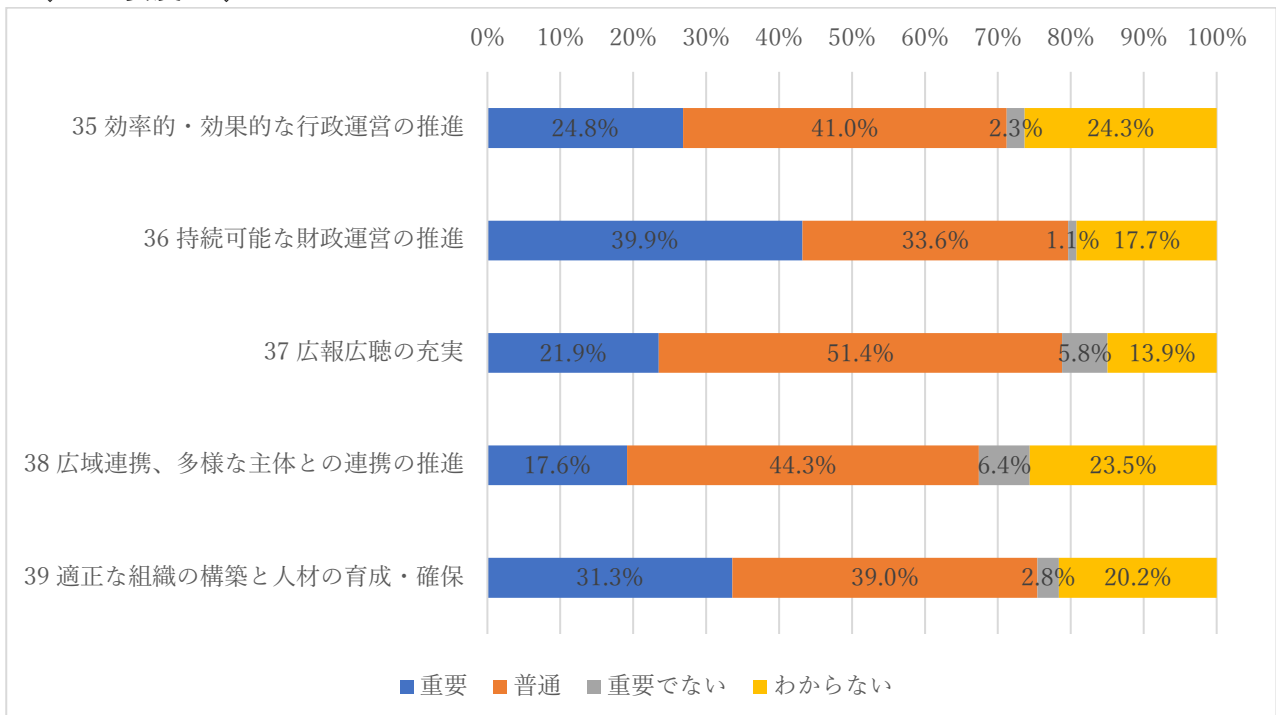
基本的政策 VII 生活に役立ち信頼される行政をつくる【行財政運営】

◆ 満足度 ◆



・「37 広報広聴の充実」が「満足」と回答された割合が8.4%と最も高い結果となっています。

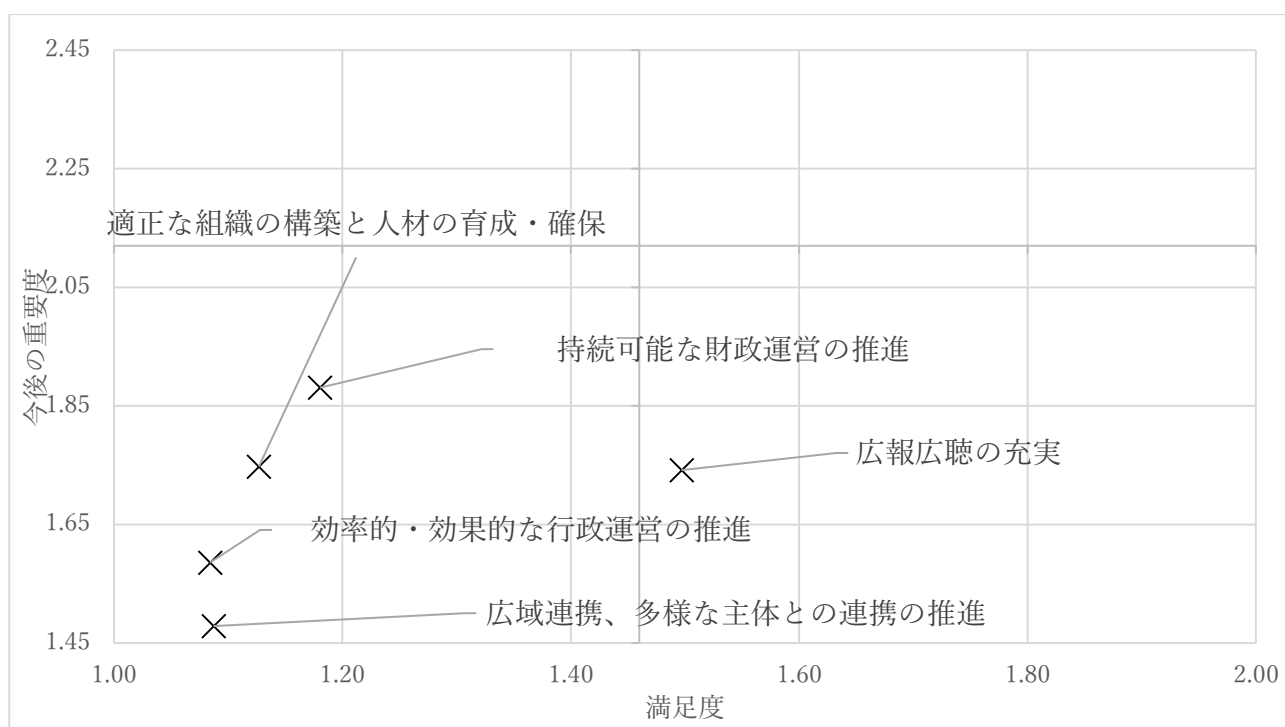
◇ 重要度 ◇



・「36 持続可能な財政運営の推進」が「重要」と回答された割合が39.9%と最も高く、次いで「39 適正な組織の構築と人材の育成・確保」が31.3%となっています。

「生活に役立ち信頼される行政をつくる【行財政運営】」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

【行財政運営】の施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
35 効率的・効果的な行政運営の推進	1.08	1.59	47	45
36 持続可能な財政運営の推進	1.18	1.88	38	31
37 広報広聴の充実	1.50	1.74	17	41
38 広域連携、多様な主体との連携の推進	1.09	1.48	45	47
39 適正な組織の構築と人材の育成・確保	1.13	1.75	44	40

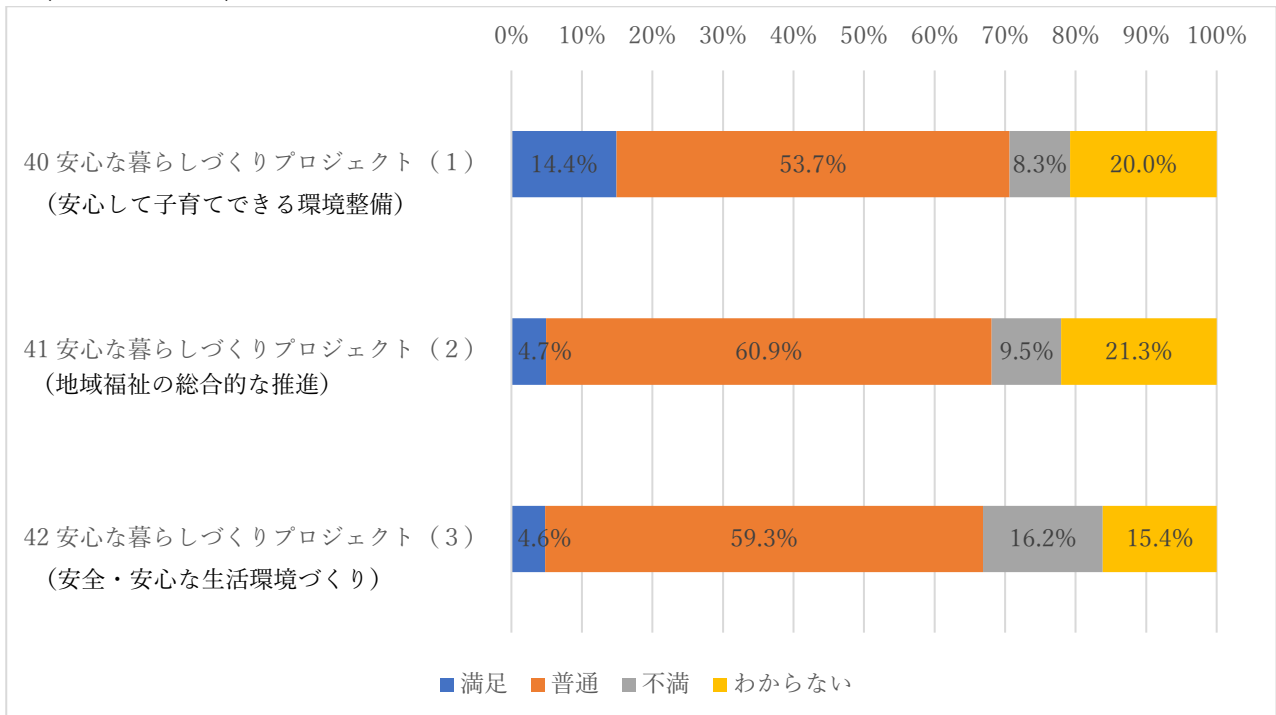


○【行財政運営】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度は「37 広報広聴の充実」が最も高い1.50点で全体の17位となっており、重要度は「36 持続可能な財政運営の推進」が最も高い1.88点で、全体の31位という結果となっています。

○5つの施策のうち、「37 広報広聴の充実」以外の4つ施策が満足度・重要度の平均値をともに下回る検討領域に分類されており、全体の施策の中でも順位は下位となっています。

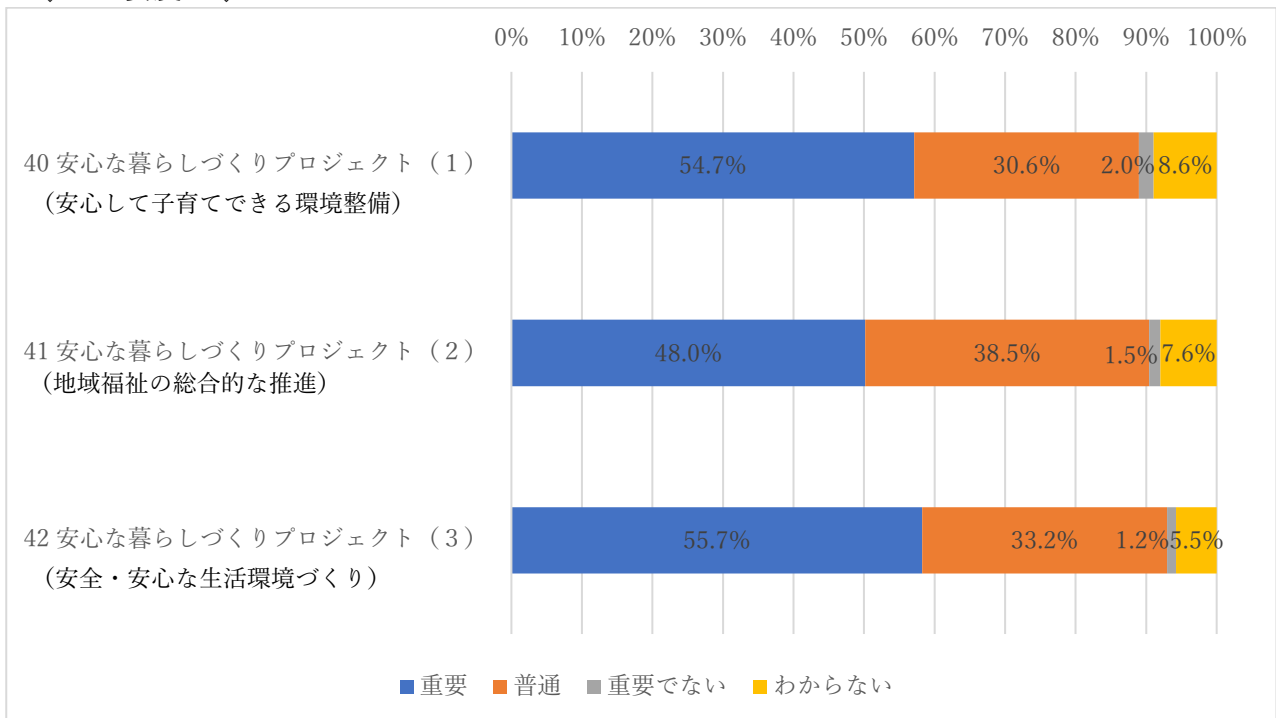
重点プロジェクト1 安心の暮らしづくりプロジェクト

◆ 満足度 ◆



・「40 安心な暮らしづくりプロジェクト (1)」で「満足」と回答された割合が 14.4%と最も高い結果となっています。

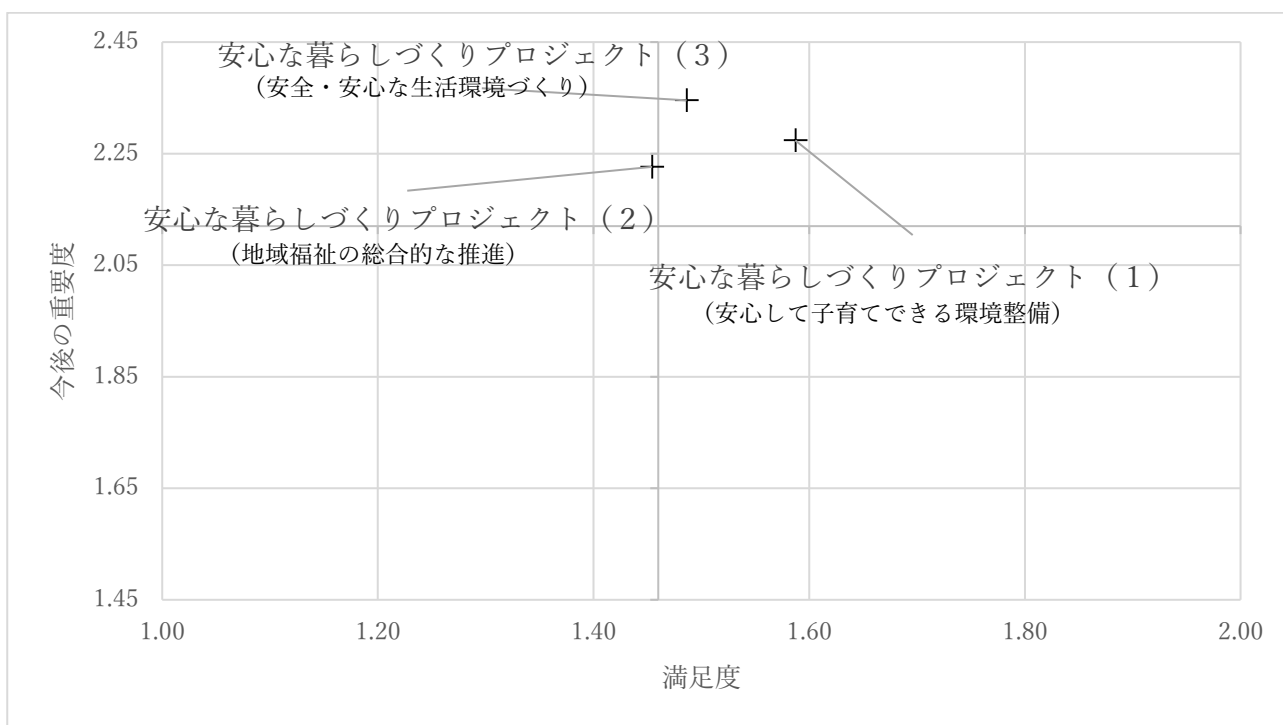
◇ 重要度 ◇



・どの施策も、「重要」と回答された割合が約5割と高い結果となっています。

「重点プロジェクト1 安心の暮らしづくりプロジェクト」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

1 安心の暮らしづくりプロジェクトの施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
40 安心な暮らしづくりプロジェクト（1）	1.59	2.27	6	8
41 安心な暮らしづくりプロジェクト（2）	1.45	2.23	21	11
42 安心な暮らしづくりプロジェクト（3）	1.49	2.35	18	4

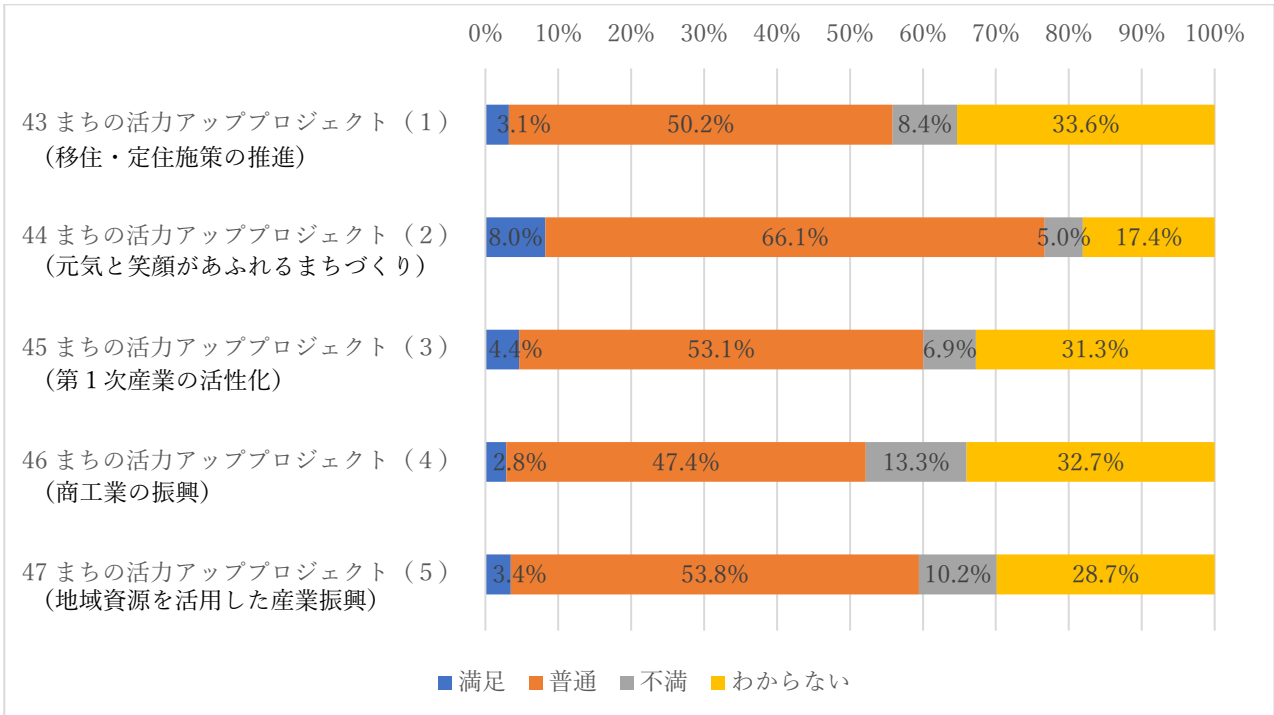


○【安心な暮らしづくりプロジェクト】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度は「40 安心な暮らしづくりプロジェクト（1）（安心して子育てできる環境整備）」が1.59点で最も高く全体の6位となっており、重要度は「42 安心な暮らしづくりプロジェクト（3）（安全・安心な生活環境づくり）」が2.35点で最も高く、全体の4位という結果となっています。

○3つの施策のうち、どの施策も満足度・重要度ともに平均値をほとんど上回っており、「40 安心な暮らしづくりプロジェクト（1）（安心して子育てできる環境整備）」、及び「42 安心な暮らしづくりプロジェクト（3）（安全・安心な生活環境づくり）」の2つは、維持領域に分類されています。

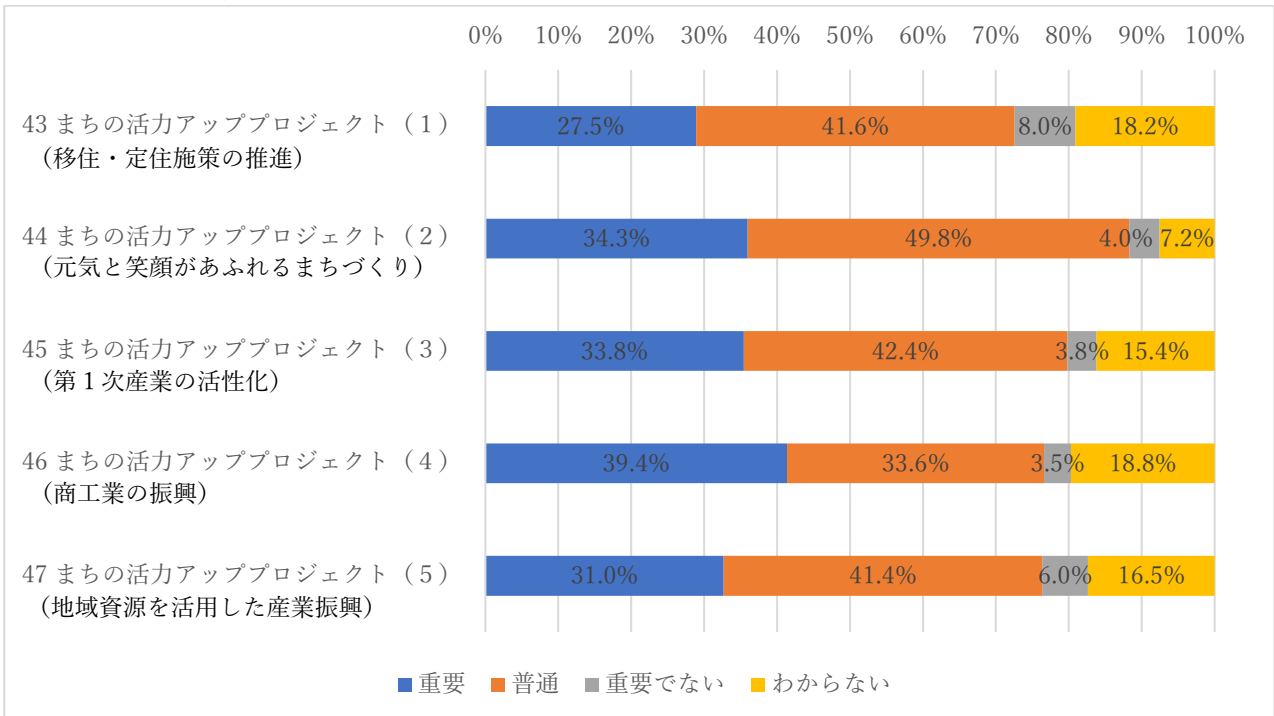
重点プロジェクト2 まちの活力アッププロジェクト

◆ 満足度 ◆



・「44 まちの活力アッププロジェクト (2)」が他の施策と比較して、「満足」「普通」のどちらも高く、「満足」と回答された割合が8.0%で、「普通」が66.1%となっています。

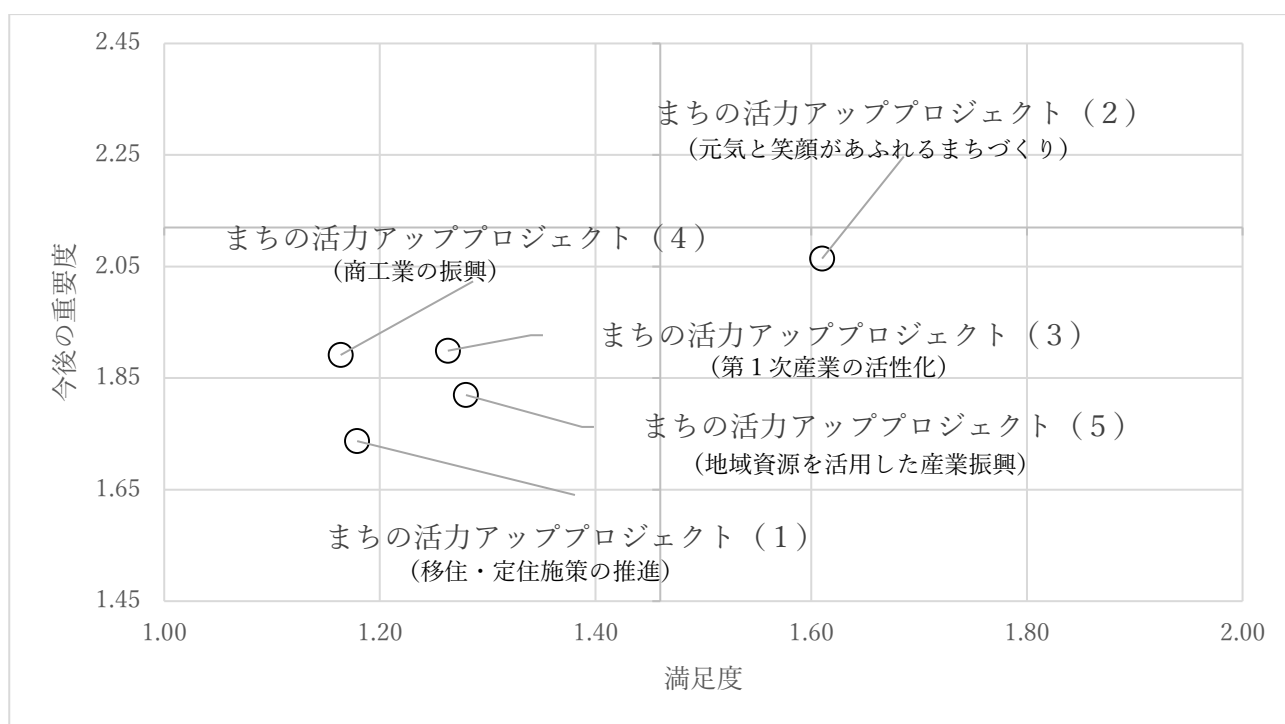
◇ 重要度 ◇



・「46 まちの活力アッププロジェクト (4)」が「重要」と回答された割合が39.4%と最も高い結果となっています。

「重点プロジェクト2 まちの活力アッププロジェクト」の満足度と重要度のスコア、相関図は、以下のようになっています。

まちの活力アッププロジェクトの施策	満足度	重要度	満足度の順位	重要度の順位
43 まちの活力アッププロジェクト（1）	1.18	1.74	39	42
44 まちの活力アッププロジェクト（2）	1.61	2.06	5	23
45 まちの活力アッププロジェクト（3）	1.26	1.90	35	29
46 まちの活力アッププロジェクト（4）	1.16	1.89	42	30
47 まちの活力アッププロジェクト（5）	1.28	1.82	33	35



○【まちの活力アッププロジェクト】の各施策の満足度と重要度をみると、満足度・重要度ともに「44 まちの活力アッププロジェクト（2）（元気と笑顔があふれるまちづくり）」が最も高くなっており、満足度は全体の5位で、重要度は全体の23位という結果となっています。

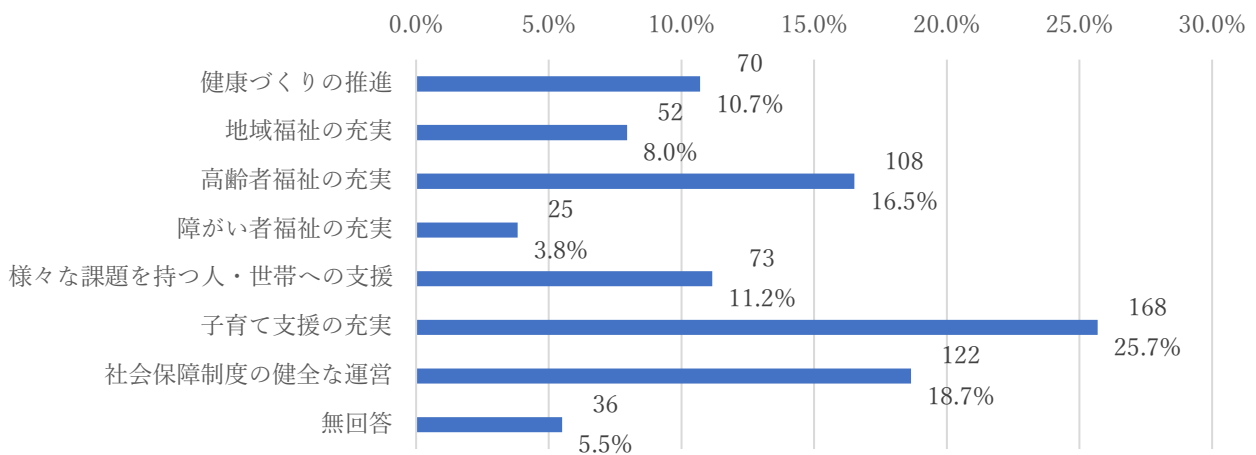
○5つの施策のうち、「44 まちの活力アッププロジェクト（2）（元気と笑顔があふれるまちづくり）」の満足度以外すべて平均を下回っており、検証又は検討領域に分類されています。

（3）特に力を入れて取り組んでもらいたい項目

第5次日出町総合計画に掲げる7つの基本的政策の中で、特に力を入れて取り組んでもらいたい施策について、アンケート調査を行いました。特に力を入れるべき施策は、次のとおりです。

基本的政策 | 健やかで安らかに暮らせるまちをつくる【健康・福祉】

【健康・福祉】で特に力を入れるべき項目



・「子育て支援の充実」が25.7%で最も高く、次いで「社会保障制度の健全な運営」の25.7%となっています。

○性別でみると、男女ともに「子育て支援の充実」と回答された割合が最も高くなっており、男性は26.1%で、女性は25.6%となっています。

○年齢別でみると、20歳台から40歳台までは、「子育て支援の充実」と回答された割合が最も高く、18・19歳、50歳台、60歳台は、「社会保障制度の健全な運営」が最も高い割合となっています。また、70歳以上は、「高齢者福祉の充実」が24.2%と最も高い割合となっています。

○職業別でみると、会社員・公務員は、「子育て支援の充実」と回答した割合が39.4%と高く、また農林水産業でみると、「高齢者福祉の充実」と回答された割合が33.3%と高い結果となっています。

○居住地区別でみると、「子育て支援の充実」又は「社会保障制度の健全な運営」のいずれかが最も高い回答割合となっています。

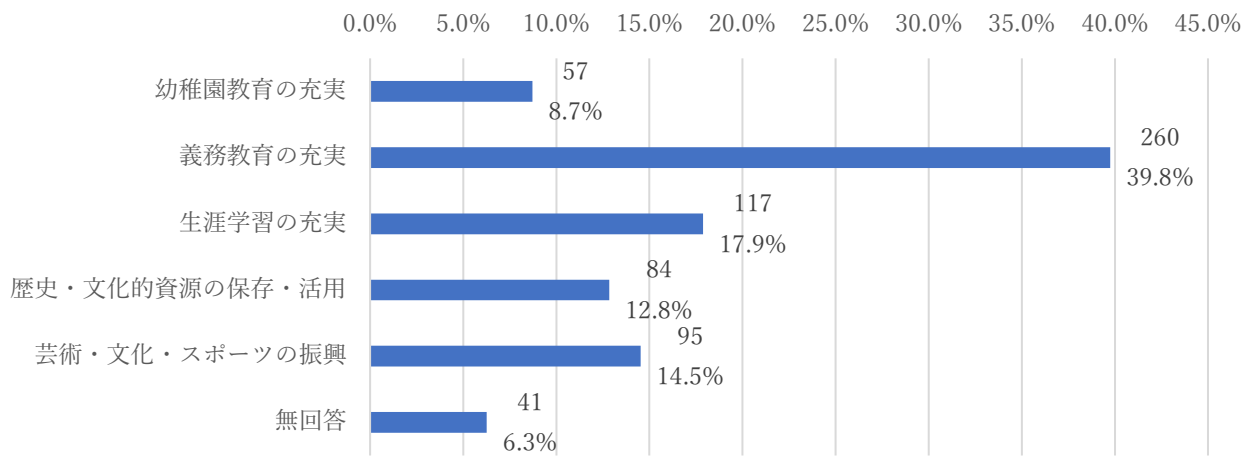
○家族構成別でみると、一人暮らしは、「高齢者福祉の充実」と回答された割合が19.2%で最も高く、2世代、3世代、その他は、「子育て支援の充実」と回答された割合が最も高い結果となっています。

○居住年数別でみると、「子育て支援の充実」又は「社会保障制度の健全な運営」のいずれかが最も高い回答割合となっています。

(属性別)「健やかで安らかに暮らせるまちをつくる」

【健康・福祉】		回答者数	進健康づくりの推	地域福祉の充実	実高齢者福祉の充	充障がい者福祉の	支つ々々な課題を持つ人・世帯への支援	実子育て支援の充	健全な運営	社会保障制度の
※回答者数は人数 ※各項目は%										
全体		618	10.7	8.0	16.5	3.8	11.2	25.7	18.7	
性別	男	267	10.6	6.7	17.3	4.9	9.2	26.1	19.4	
	女	348	10.6	8.7	15.8	3.0	12.8	25.6	18.3	
年齢別	18・19歳	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
	20歳台	55	9.1	3.6	3.6	12.7	9.1	50.9	10.9	
	30歳台	99	6.9	3.9	10.8	1.0	6.9	59.8	7.8	
	40歳台	89	9.8	6.5	7.6	2.2	15.2	38.0	17.4	
	50歳台	100	10.7	15.5	18.4	6.8	13.6	11.7	20.4	
	60歳台	148	14.8	6.2	21.6	1.9	11.1	11.7	24.1	
	70歳以上	120	10.6	10.6	24.2	3.0	11.4	8.3	22.7	
職業別	会社員・公務員	239	9.2	5.2	12.4	4.8	7.6	39.4	16.7	
	パート・アルバイト	96	7.8	10.8	13.7	2.9	13.7	26.5	18.6	
	自営業・自由業	35	18.9	10.8	27.0	0.0	21.6	8.1	8.1	
	農林水産業	12	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	25.0	0.0	
	学生	10	10.0	0.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	
	家事専業	74	15.0	10.0	16.3	1.3	11.3	17.5	21.3	
	無職	125	10.5	8.3	23.3	3.0	12.0	13.5	23.3	
	その他	22	4.3	17.4	13.0	8.7	13.0	8.7	30.4	
居住地区別	南端地区	4	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	
	豊岡地区	146	7.1	8.3	16.0	3.8	14.1	21.2	23.1	
	日出地区	138	14.5	6.9	13.1	5.5	8.3	30.3	16.6	
	藤原地区	86	9.8	7.6	14.1	3.3	8.7	25.0	25.0	
	川崎地区	138	11.1	6.3	20.1	2.8	13.2	26.4	16.0	
	大神地区	105	10.9	10.9	19.1	3.6	10.0	26.4	14.5	
家族構成別	一人暮らし	67	11.0	12.3	19.2	8.2	12.3	11.0	17.8	
	夫婦のみ	203	13.4	8.8	19.4	1.4	9.3	15.7	25.9	
	2世代	240	8.4	6.0	13.1	4.4	10.8	35.1	17.9	
	3世代	46	2.2	10.9	19.6	4.3	6.5	47.8	8.7	
	その他	61	17.5	6.3	15.9	4.8	22.2	23.8	6.3	
居住年数別	2年未満	38	10.0	5.0	10.0	5.0	20.0	40.0	5.0	
	2年以上5年未満	48	12.0	6.0	10.0	2.0	4.0	50.0	12.0	
	5年以上10年未満	58	13.8	8.6	8.6	0.0	5.2	53.4	10.3	
	10年以上20年未満	99	9.4	3.8	16.0	6.6	13.2	20.8	23.6	
	20年以上30年未満	118	11.7	10.0	15.0	7.5	10.8	24.2	19.2	
	30年以上	255	9.7	9.4	21.3	2.2	11.6	16.2	21.7	

【教育・文化】で特に力を入れるべき項目



・「義務教育の充実」が39.8%で、他の施策と比べて極めて高い割合となっています。

○性別でみると、男女ともに「義務教育の充実」と回答された割合が最も高くなっており、男性は36.0%で、女性は42.5%となっています。

○年齢別でみると、すべての年代で「義務教育の充実」が最も高い割合となっています。

○職業別でみると、すべての職業で「義務教育の充実」が最も高い割合となっています。

○居住地区別でみると、すべての居住地区で「義務教育の充実」が最も高い割合となっています。

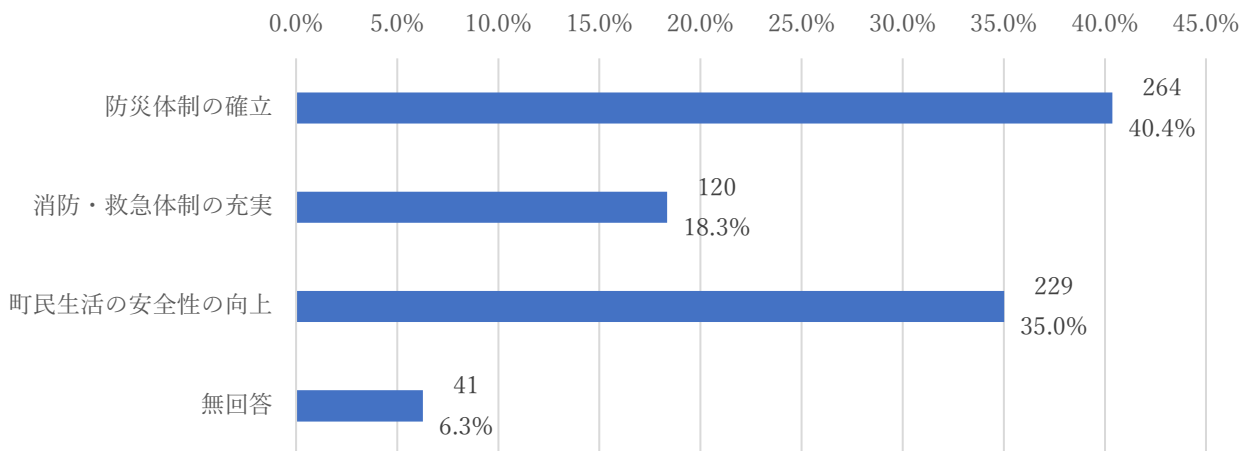
○家族構成別でみると、一人暮らしが「芸術・文化・スポーツの振興」と回答された割合が26.0%と最も高くなっているのに対し、一人暮らしを除いた家族構成別をみると、「義務教育の充実」と回答された割合が最も高くなっています。

○居住年数別でみるとすべての居住年数で、「義務教育の充実」が最も高い割合となっています。

(属性別) 「未来に続く人と文化を育むまちをつくる」

【教育・文化】		回答者数	幼稚園教育の充 実	義務教育の充 実	生涯学習の充 実	歴史・文化的資 源の保存・活用	芸術・文化・スポ ーツの振興
※回答者数は人数 ※各項目は%							
全体		613	8.7	39.8	17.9	12.8	14.5
性別	男	267	8.5	36.0	19.8	13.1	17.0
	女	343	9.0	42.5	16.6	12.8	12.5
年齢別	18・19歳	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	20歳台	54	21.8	47.3	10.9	5.5	12.7
	30歳台	99	17.6	56.9	9.8	4.9	7.8
	40歳台	90	7.6	43.5	19.6	10.9	16.3
	50歳台	99	3.9	42.7	16.5	14.6	18.4
	60歳台	147	6.2	30.2	28.4	13.0	13.0
	70歳以上	117	3.0	29.5	14.4	22.7	18.9
職業別	会社員・公務員	240	12.7	44.6	16.3	8.4	13.5
	パート・アルバイト	96	3.9	44.1	18.6	9.8	17.6
	自営業・自由業	34	13.5	32.4	16.2	5.4	24.3
	農林水産業	12	8.3	41.7	25.0	25.0	0.0
	学生	10	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0
	家事専業	71	8.8	33.8	13.8	18.8	13.8
	無職	125	4.5	34.6	22.6	18.0	14.3
	その他	20	0.0	30.4	8.7	30.4	17.4
居住地区別	南端地区	4	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	豊岡地区	146	8.3	34.6	20.5	12.8	17.3
	日出地区	136	9.0	40.0	13.1	13.1	18.6
	藤原地区	87	9.8	43.5	14.1	15.2	12.0
	川崎地区	136	7.6	43.8	20.8	12.5	9.7
	大神地区	103	10.0	39.1	19.1	10.9	14.5
家族構成別	一人暮らし	64	8.2	20.5	19.2	13.7	26.0
	夫婦のみ	202	8.8	31.9	23.1	16.2	13.4
	2世代	240	9.6	49.8	13.9	7.6	14.7
	3世代	46	6.5	52.2	17.4	19.6	4.3
	その他	60	6.3	42.9	15.9	17.5	12.7
居住年数別	2年未満	39	32.5	27.5	15.0	17.5	5.0
	2年以上5年未満	46	18.0	46.0	8.0	8.0	12.0
	5年以上10年未満	57	10.3	53.4	15.5	5.2	13.8
	10年以上20年未満	99	4.7	40.6	13.2	16.0	18.9
	20年以上30年未満	118	6.7	36.7	25.0	12.5	17.5
	30年以上	252	5.4	38.6	19.5	13.7	13.7

【防災・防犯】で特に力を入れるべき項目



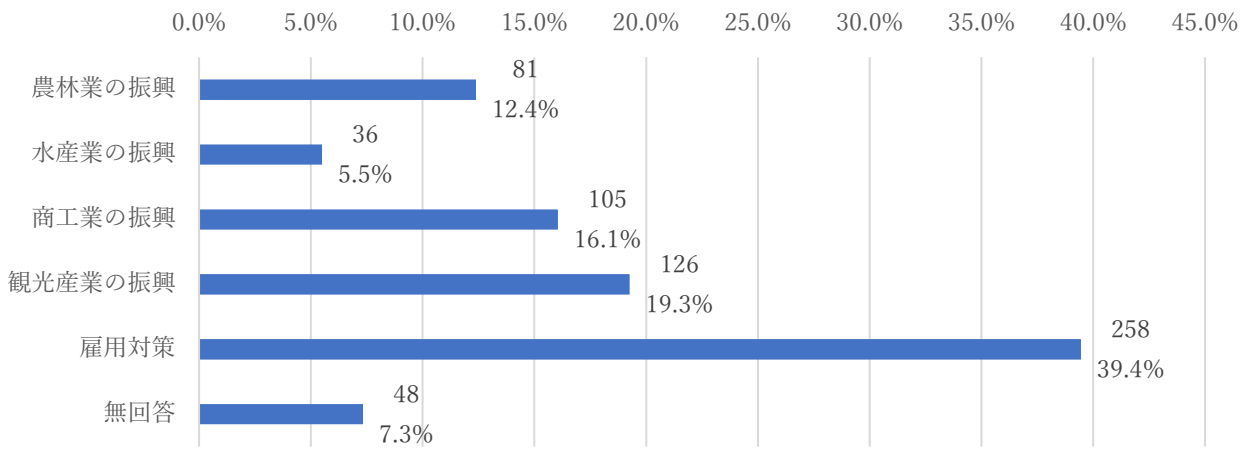
・「防災体制の確立」が40.4%で最も高く、次いで「町民生活の安全性の向上」が35.0%となっています。

- 性別でみると、男女ともに「防災体制の確立」と回答された割合が最も高くなっており、男性は39.2%で、女性は41.1%となっています。
- 年齢別でみると、すべての年代で「防災体制の確立」が最も高い割合となっています。
- 職業別でみると、会社員・公務員及びパート・アルバイトが「防災体制の確立」が最も高い割合に対し、それ以外の職業別をみると、「町民生活の安全性の向上」が最も高い割合となっています。
- 居住地区別でみると、地区ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、豊岡地区、藤原地区及び大神地区は「防災体制の確立」、南端地区は「消防・救急体制の充実」、日出地区及び川崎地区は「町民生活の安全性の向上」が最も高い回答割合となっています。
- 家族構成別でみると、その他以外の家族構成で、「防災体制の確立」と回答された割合が最も高くなっています。
- 居住年数別でみると、5年以上10年未満の居住年数者は、「町民生活の安全性の向上」の割合が44.8%で最も高いのに対し、それ以外の居住年数別をみると、「防災体制の確立」が最も高い割合となっています。

(属性別) 「安全・安心な生活を守るまちをつくる」

【防災・防犯】		回答者数	防災体制の確立	消防・救急体制の充実	町民生活の安全性の向上
※回答者数は人数 ※各項目は%					
全体		613	40.4	18.3	35.0
性別	男	267	39.2	17.7	37.5
	女	343	41.1	19.1	33.2
年齢別	18・19歳	4	50.0	0.0	50.0
	20歳台	55	47.3	16.4	36.4
	30歳台	99	48.0	21.6	27.5
	40歳台	89	47.8	14.1	34.8
	50歳台	99	43.7	17.5	35.0
	60歳台	148	37.0	18.5	35.8
	70歳以上	116	26.5	21.2	40.2
職業別	会社員・公務員	239	46.6	18.3	30.3
	パート・アルバイト	96	46.1	12.7	35.3
	自営業・自由業	34	37.8	13.5	40.5
	農林水産業	11	41.7	0.0	50.0
	学生	10	40.0	0.0	60.0
	家事専業	73	28.8	22.5	40.0
	無職	126	35.3	24.1	35.3
	その他	19	26.1	21.7	34.8
居住地区別	南端地区	4	0.0	60.0	20.0
	豊岡地区	144	42.3	17.9	32.1
	日出地区	137	39.3	15.2	40.0
	藤原地区	85	48.9	19.6	23.9
	川崎地区	138	36.1	20.8	38.9
	大神地区	104	39.1	17.3	38.2
家族構成別	一人暮らし	64	39.7	17.8	30.1
	夫婦のみ	201	38.0	18.1	37.0
	2世代	240	44.6	19.1	31.9
	3世代	46	43.5	17.4	39.1
	その他	61	33.3	19.0	44.4
居住年数別	2年未満	38	47.5	17.5	30.0
	2年以上5年未満	47	42.0	14.0	38.0
	5年以上10年未満	58	43.1	12.1	44.8
	10年以上20年未満	100	39.6	17.9	36.8
	20年以上30年未満	118	40.8	23.3	34.2
	30年以上	250	38.3	18.8	33.2

【産業振興】で特に力を入れるべき項目



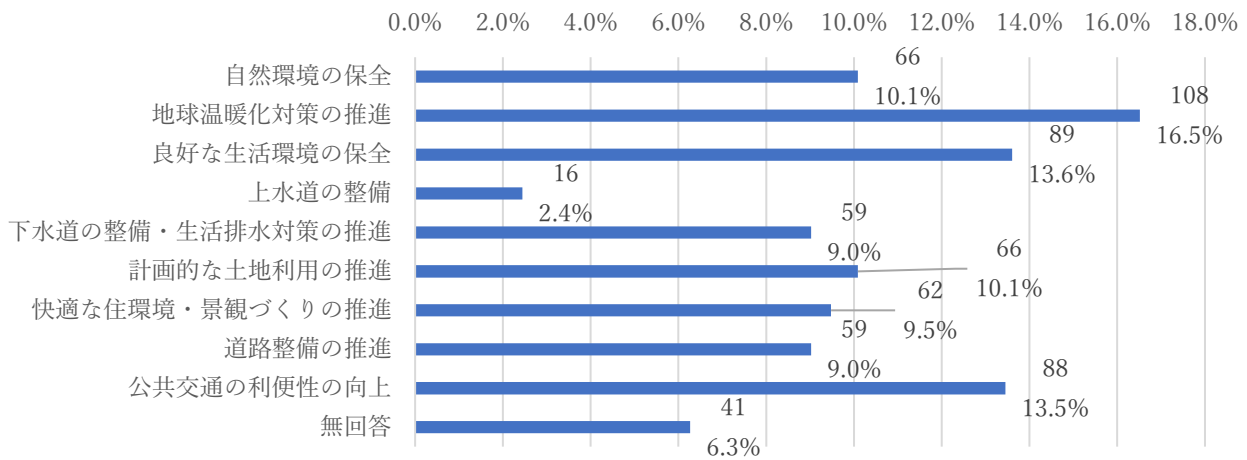
・「雇用対策」が39.4%と最も高く、次いで「観光産業の振興」が19.3%となっています。

- 性別でみると、男女ともに「雇用対策」と回答された割合が最も高くなっており、男性は36.7%で、女性は41.7%となっています。
- 年齢別でみると、18・19歳が「商工業の振興」と回答された割合が最も高いのに対し、それ以外の年齢別をみると、「雇用対策」が最も高い回答割合となっています。
- 職業別でみると、すべての職業で「雇用対策」と回答された割合が最も高くなっています。
- 居住地区別でみると、南端地区では、「商工業の振興」と回答された割合が最も高いのに対し、それ以外の居住地区別をみると、「雇用対策」と回答された割合が最も高くなっています。
- 家族構成別でみると、すべての家族構成で「雇用対策」と回答された割合が最も高く、その中で2世代が41.8%と最も高くなっています。
- 居住年数別でみると、すべての居住年数で「雇用対策」と回答された割合が最も高く、その中で10年以上20年未満が44.3%と最も高くなっています。

(属性別) 「産業振興による活力あるまちをつくる」

【産業振興】		回答者数	農林業の振興	水産業の振興	商工業の振興	興 観光産業の振	雇用対策
※回答者数は人数 ※各項目は%							
全体		606	12.4	5.5	16.1	19.3	39.4
性別	男	263	11.0	5.3	18.7	21.2	36.7
	女	340	13.6	5.4	14.2	17.7	41.7
年齢別	18・19歳	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	20歳台	55	10.9	7.3	18.2	14.5	49.1
	30歳台	98	9.8	4.9	21.6	25.5	34.3
	40歳台	90	5.4	13.0	15.2	18.5	45.7
	50歳台	98	9.7	1.9	16.5	16.5	50.5
	60歳台	146	14.8	1.9	11.1	20.4	42.0
	70歳以上	112	18.9	6.8	16.7	17.4	25.0
職業別	会社員・公務員	238	8.4	6.0	17.1	20.7	42.6
	パート・アルバイト	94	10.8	2.9	8.8	17.6	52.0
	自営業・自由業	33	8.1	10.8	21.6	16.2	32.4
	農林水産業	12	41.7	8.3	8.3	16.7	25.0
	学生	9	0.0	20.0	30.0	10.0	30.0
	家事専業	72	17.5	8.8	17.5	16.3	30.0
	無職	123	16.5	2.3	18.0	19.5	36.1
	その他	20	21.7	0.0	13.0	26.1	26.1
居住地区別	南端地区	4	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	豊岡地区	144	15.4	5.1	16.0	16.0	39.7
	日出地区	135	10.3	5.5	19.3	21.4	36.6
	藤原地区	87	17.4	4.3	17.4	19.6	35.9
	川崎地区	135	11.1	3.5	16.0	22.2	41.0
	大神地区	100	8.2	10.0	9.1	18.2	45.5
家族構成別	一人暮らし	63	9.6	8.2	13.7	15.1	39.7
	夫婦のみ	201	16.7	5.1	17.1	16.7	37.5
	2世代	236	10.0	6.0	15.5	20.7	41.8
	3世代	45	15.2	2.2	15.2	26.1	39.1
	その他	60	9.5	4.8	19.0	22.2	39.7
居住年数別	2年未満	39	5.0	5.0	20.0	25.0	42.5
	2年以上5年未満	47	8.0	18.0	16.0	16.0	36.0
	5年以上10年未満	57	6.9	3.4	31.0	25.9	31.0
	10年以上20年未満	99	10.4	3.8	14.2	20.8	44.3
	20年以上30年未満	117	16.7	5.8	15.0	16.7	43.3
	30年以上	245	14.4	4.0	13.4	18.4	38.3

【自然・生活環境】で特に力を入れるべき項目



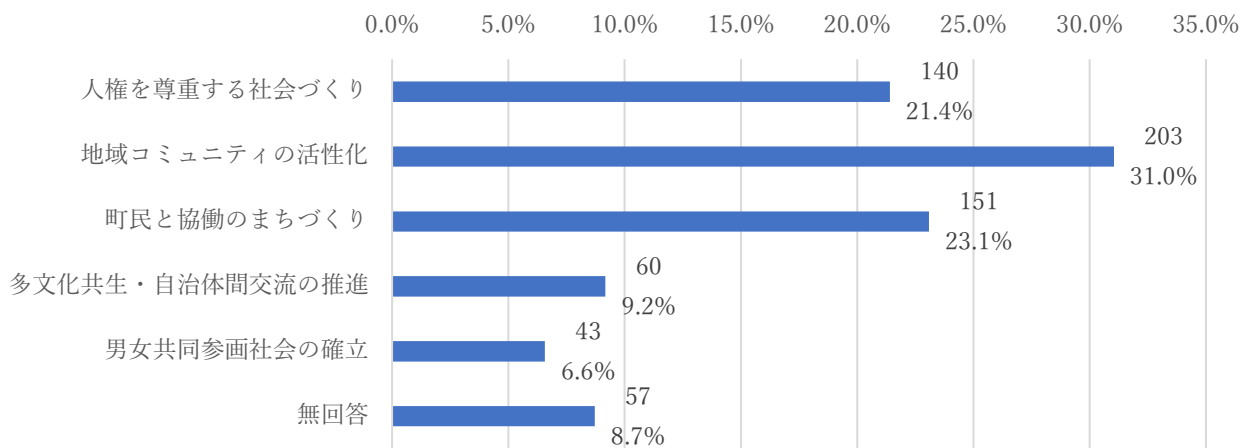
・「地球温暖化対策の推進」が16.5%と最も高い結果となっております。

- 性別でみると、男女ともに「地球温暖化対策の推進」と回答された割合が最も高くなっており、男性は13.8%で、女性は18.8%となっています。
- 年齢別でみると、年代ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、「地球温暖化対策の推進」や「良好な生活環境の保全」などが挙げられています。
- 職業別でみると、会社員・公務員及び学生を除いた職業別のすべてで「地球温暖化対策の推進」と回答された割合が最も高く、その中で農林水産業が41.7%と最も高い結果となっています。
- 居住地区別でみると、地区ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、藤原地区でみると、「地球温暖化対策の推進」が21.7%で最も高い回答割合となっています。
- 家族構成別でみると、家族構成ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、3世代でみると、「地球温暖化対策の推進」が23.9%で最も高い回答割合となっています。
- 居住年数別でみると、居住年数ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、2年未満でみると、「公共交通の利便性の向上」と回答された割合が25.0%と最も高い回答割合となっています。

(属性別) 「自然と都市機能が調和したまちをつくる」

【自然・生活環境】		回答者数	自然環境の保全	進 地球温暖化対策の推	全 良好な生活環境の保	上水道の整備	排水対策の推進	下水道の整備・生活	推進 計画的な土地利用の	づくりの推進 快適な住環境・景観	道路整備の推進	向上 公共交通の利便性の
※回答者数は人数 ※各項目は%												
全体		613	10.1	16.5	13.6	2.4	9.0	10.1	9.5	9.0	13.5	
性別	男	266	10.6	13.8	13.8	3.5	12.0	9.9	7.8	8.8	13.8	
	女	344	9.8	18.8	13.6	1.4	6.8	10.4	10.6	9.3	13.1	
年齢別	18・19歳	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
	20歳台	55	12.7	10.9	16.4	0.0	12.7	18.2	5.5	7.3	16.4	
	30歳台	97	9.8	12.7	8.8	2.9	10.8	14.7	12.7	9.8	12.7	
	40歳台	90	7.6	13.0	19.6	5.4	5.4	9.8	5.4	13.0	18.5	
	50歳台	100	6.8	15.5	14.6	1.9	13.6	11.7	7.8	9.7	15.5	
	60歳台	146	11.1	21.0	13.6	3.1	6.2	6.8	9.3	8.0	11.1	
	70歳以上	118	12.9	18.9	10.6	0.8	8.3	6.8	13.6	6.8	10.6	
職業別	会社員・公務員	241	8.8	10.4	12.7	4.0	12.4	13.5	9.6	9.2	15.5	
	パート・アルバイト	93	9.8	19.6	14.7	1.0	6.9	13.7	5.9	10.8	8.8	
	自営業・自由業	33	13.5	16.2	16.2	0.0	2.7	10.8	5.4	13.5	10.8	
	農林水産業	12	8.3	41.7	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	16.7	
	学生	10	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	
	家事専業	74	10.0	21.3	15.0	1.3	10.0	5.0	13.8	5.0	11.3	
	無職	125	14.3	18.0	14.3	2.3	7.5	5.3	10.5	9.0	12.8	
	その他	20	4.3	30.4	4.3	0.0	8.7	0.0	17.4	0.0	21.7	
居住地区別	南端地区	4	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
	豊岡地区	146	10.3	19.9	12.8	4.5	3.8	5.8	6.4	10.9	19.2	
	日出地区	135	14.5	13.1	18.6	1.4	4.8	8.3	12.4	9.0	11.0	
	藤原地区	87	6.5	21.7	13.0	2.2	13.0	12.0	8.7	3.3	14.1	
	川崎地区	138	11.1	12.5	9.0	3.5	15.3	14.6	12.5	5.6	11.8	
	大神地区	102	6.4	17.3	15.5	0.0	10.0	10.9	7.3	15.5	10.0	
家族構成別	一人暮らし	65	6.8	17.8	9.6	2.7	12.3	8.2	6.8	6.8	17.8	
	夫婦のみ	202	11.6	20.4	13.9	0.9	9.3	7.4	13.4	6.0	10.6	
	2世代	237	10.4	11.6	12.4	4.0	11.2	13.9	7.2	10.0	13.9	
	3世代	46	8.7	23.9	15.2	4.3	2.2	13.0	6.5	19.6	6.5	
	その他	62	9.5	17.5	22.2	0.0	1.6	4.8	9.5	11.1	22.2	
居住年数	2年未満	39	7.5	7.5	10.0	2.5	10.0	5.0	17.5	12.5	25.0	
	2年以上5年未満	45	10.0	8.0	20.0	2.0	8.0	14.0	10.0	6.0	12.0	
	5年以上10年未満	58	5.2	15.5	8.6	3.4	13.8	15.5	12.1	15.5	10.3	
	10年以上20年未満	100	8.5	17.9	15.1	3.8	9.4	9.4	5.7	9.4	15.1	
	20年以上30年未満	118	18.3	14.2	15.8	1.7	8.3	9.2	5.8	7.5	17.5	
	30年以上	251	8.7	20.2	12.6	1.8	8.3	9.4	10.8	8.3	10.5	

【人権・協働】で特に力を入れるべき項目



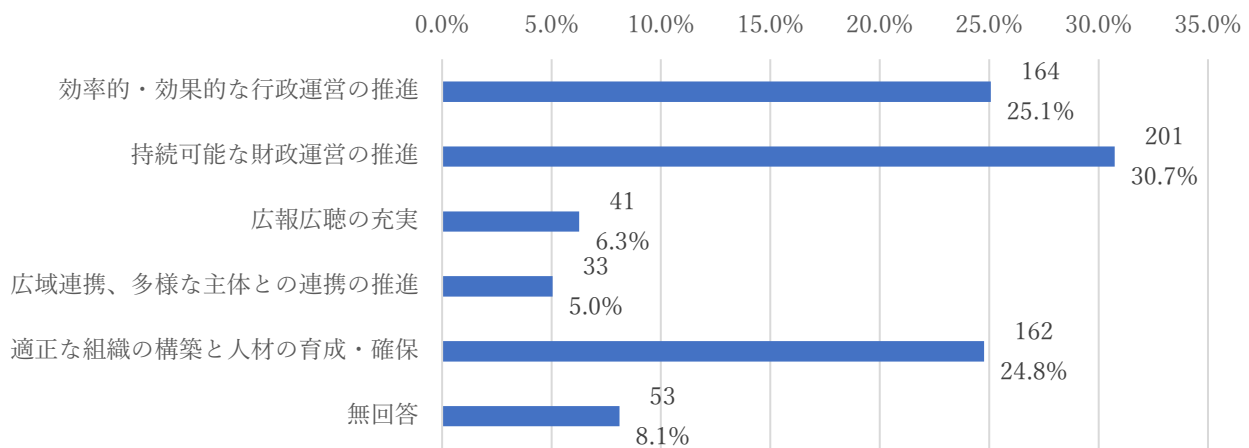
・「地域コミュニティの活性化」が31.0%で最も高く、次いで「町民と協働のまちづくり」が23.1%となっています。

- 性別でみると、男女ともに「地域コミュニティの活性化」と回答された割合が最も高くなっており、男性は29.0%で、女性は32.7%となっています。
- 年齢別でみると、18・19歳では、「多文化共生・自治体間交流の推進」と回答された割合が最も高いのに対し、それ以外の年代別でみると、「地域コミュニティの活性化」と回答された割合が最も高くなっていきます。
- 職業別でみると、農林水産業及びその他を除いた職業別のすべてで「地域コミュニティの活性化」と回答された割合が最も高く、その中で家事専業が42.5%と最も高い回答割合となっています。
- 居住地区別でみると、南端地区を除くすべての地区が「地域コミュニティの活性化」と回答された割合が最も高く、その中で藤原地区の33.7%が最も高くなっていきます。
- 家族構成別でみると、その他が「人権を尊重する社会づくり」と回答された割合が38.1%で最も高く、それ以外の家族構成別をみると、「地域コミュニティの活性化」が最も高い回答割合となっています。
- 居住年数別でみると、2年以上5年未満が「町民と協働のまちづくり」と回答された割合が30.0%で最も高く、それ以外の居住年数別をみると、「地域コミュニティの活性化」が最も高い回答割合となっています。

(属性別) 「人のつながりを大切にするまちをつくる」

【人権・協働】		回答者数	人権を尊重する 社会づくり	地域コミュニティ の活性化	町民と協働のま ちづくり	多文化共生・自 治体間交流の推 進	男女共同参画社 会の確立
※回答者数は人数 ※各項目は%							
全体		597	21.4	31.0	23.1	9.2	6.6
性別	男	263	21.6	29.0	24.0	11.7	6.7
	女	331	21.5	32.7	22.6	7.1	6.3
年齢別	18・19歳	4	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	20歳台	55	20.0	30.9	29.1	7.3	12.7
	30歳台	97	22.5	29.4	18.6	13.7	10.8
	40歳台	88	22.8	27.2	27.2	9.8	8.7
	50歳台	98	17.5	38.8	23.3	8.7	6.8
	60歳台	141	25.9	29.0	22.8	7.4	1.9
	70歳以上	112	18.9	32.6	21.2	7.6	4.5
職業別	会社員・公務員	236	17.5	30.3	23.5	12.7	10.0
	パート・アルバイト	90	25.5	32.4	24.5	2.9	2.9
	自営業・自由業	35	18.9	35.1	29.7	5.4	5.4
	農林水産業	11	0.0	16.7	66.7	8.3	0.0
	学生	9	10.0	30.0	10.0	20.0	20.0
	家事専業	70	18.8	42.5	15.0	7.5	3.8
	無職	122	30.1	30.1	21.1	6.0	4.5
	その他	19	26.1	4.3	26.1	21.7	4.3
居住地区別	南端地区	4	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	豊岡地区	145	19.9	32.1	23.1	10.9	7.1
	日出地区	132	22.8	29.0	24.8	8.3	6.2
	藤原地区	83	21.7	33.7	18.5	12.0	4.3
	川崎地区	135	20.8	31.9	24.3	7.6	9.0
	大神地区	97	21.8	30.0	23.6	8.2	4.5
家族構成別	一人暮らし	63	17.8	27.4	19.2	17.8	4.1
	夫婦のみ	193	19.4	31.5	24.5	7.9	6.0
	2世代	236	19.9	32.3	25.1	8.8	8.0
	3世代	46	23.9	34.8	23.9	8.7	8.7
	その他	58	38.1	28.6	14.3	6.3	4.8
居住年数	2年未満	39	25.0	30.0	12.5	17.5	12.5
	2年以上5年未満	45	26.0	16.0	30.0	12.0	6.0
	5年以上10年未満	55	15.5	36.2	27.6	8.6	6.9
	10年以上20年未満	98	14.2	37.7	24.5	6.6	9.4
	20年以上30年未満	116	28.3	32.5	22.5	8.3	5.0
	30年以上	242	21.3	30.0	22.4	8.7	5.1

【行財政運営】で特に力を入れるべき項目



・「持続可能な財政運営の推進」が 30.7%で最も高く、次いで「効率的・効果的な行政運営の推進」が 25.1%となっています。

- 性別でみると、男女ともに「持続可能な財政運営の推進」と回答された割合が最も高くなっており、男性は 32.5%で、女性は 29.7%となっています。
- 年齢別でみると、18・19 歳、20 歳台、40 歳台を除いた年代で「持続可能な財政運営の推進」と回答された割合が最も高く、その中で 30 歳台の 34.3%が最も高い回答割合となっています。
- 職業別でみると、「持続可能な財政運営の推進」又は「適正な組織の構築と人材の育成・確保」のいずれかが最も高い回答割合となっており、その中で学生の「適正な組織の構築と人材の育成・確保」は、40.0%となっています。
- 居住地区別でみると、南端地区を除いた地区で「持続可能な財政運営の推進」が最も高い回答割合となっており、その中で藤原地区の 35.9%が最も高い割合となっています。
- 家族構成別でみると、一人暮らし及びその他を除いた家族構成で「持続可能な財政運営の推進」と回答された割合が最も高く、その中で夫婦のみの 35.6%が最も高い回答割合となっています。
- 居住年数別でみると、2 年未満及び 2 年以上 5 年未満を除いた居住年数で、「持続可能な財政運営の推進」と回答された割合が最も高く、その中で 20 年以上 30 年未満の 39.2%が最も高い回答割合となっています。

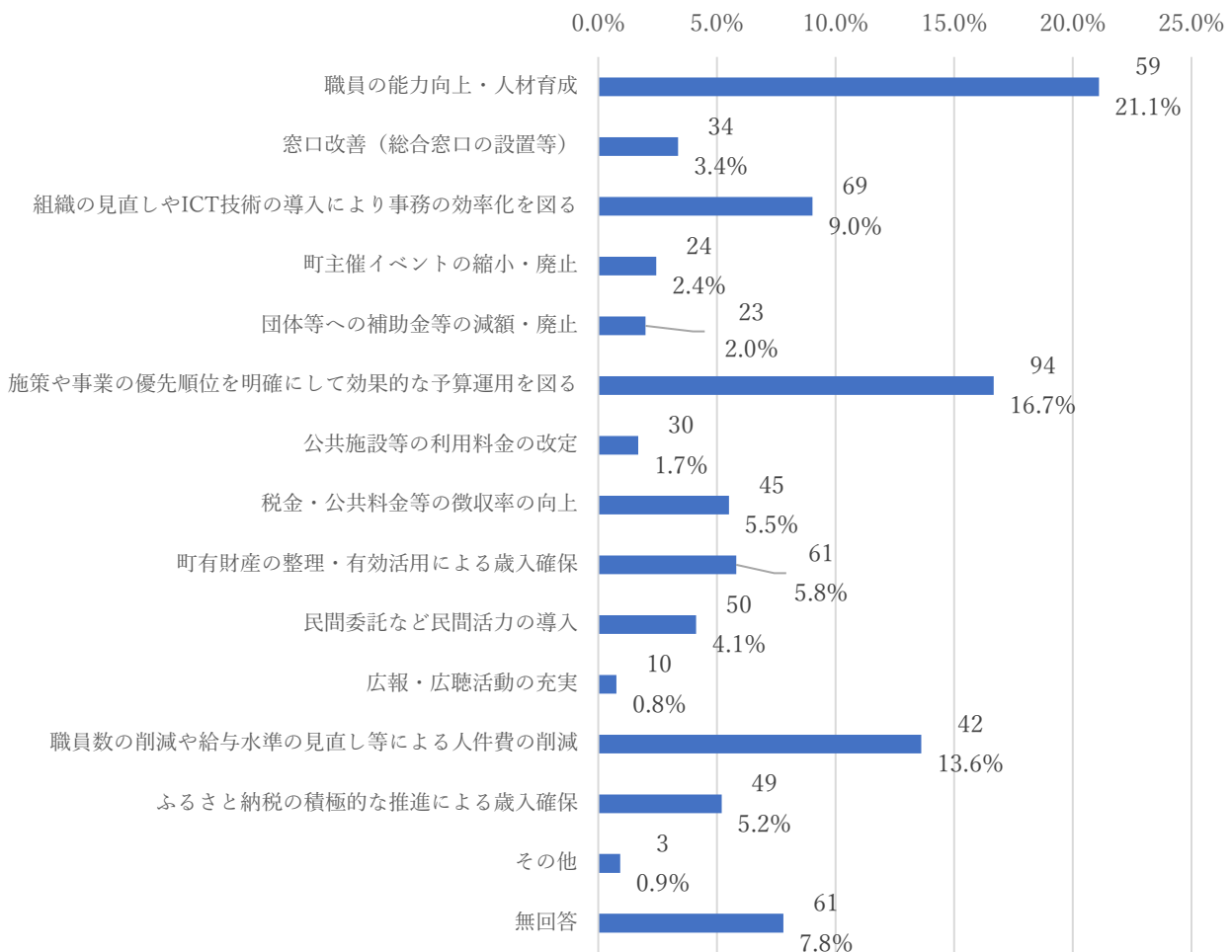
(属性別) 「生活に役立ち信頼される行政をつくる」

【行財政運営】		回答者数	進 な 効 率 的 ・ 効 果 的 推 進	運 持 続 可 能 な 財 政 運 営 の 推 進	広 報 広 聴 の 充 実	の 推 進 な 主 体 と の 連 携	成 ・ 確 保 適 正 な 組 織 の 構 成 と 人 材 の 育 成
※回答者数は人数 ※各項目は%							
全体		601	25.1	30.7	6.3	5.0	24.8
性別	男	265	28.6	32.5	5.7	5.3	21.6
	女	333	22.3	29.7	6.5	4.9	27.2
年齢別	18・19歳	4	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	20歳台	55	30.9	29.1	1.8	7.3	30.9
	30歳台	99	27.5	34.3	10.8	2.0	22.5
	40歳台	88	30.4	28.3	4.3	7.6	25.0
	50歳台	98	25.2	29.1	4.9	8.7	27.2
	60歳台	144	21.6	32.1	7.4	4.3	23.5
	70歳以上	111	22.0	30.3	5.3	3.0	23.5
職業別	会社員・公務員	239	27.5	33.1	6.4	6.8	21.5
	パート・アルバイト	92	25.5	24.5	3.9	4.9	31.4
	自営業・自由業	33	24.3	29.7	8.1	2.7	24.3
	農林水産業	11	8.3	25.0	0.0	25.0	33.3
	学生	9	30.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	家事専業	69	22.5	30.0	10.0	2.5	21.3
	無職	124	24.8	34.6	6.8	2.3	24.8
	その他	19	17.4	21.7	4.3	8.7	30.4
居住地区別	南端地区	4	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
	豊岡地区	143	25.6	30.1	3.8	5.1	26.9
	日出地区	133	26.9	30.3	6.9	5.5	22.1
	藤原地区	85	26.1	35.9	7.6	4.3	18.5
	川崎地区	135	25.7	29.2	7.6	4.2	27.1
	大神地区	100	20.9	30.9	6.4	5.5	27.3
家族構成別	一人暮らし	63	27.4	21.9	1.4	8.2	27.4
	夫婦のみ	196	24.1	35.6	5.6	4.6	20.8
	2世代	239	27.1	31.9	6.0	5.2	25.1
	3世代	45	21.7	32.6	13.0	4.3	26.1
	その他	57	22.2	20.6	11.1	3.2	33.3
居住年数	2年未満	39	37.5	25.0	10.0	7.5	17.5
	2年以上5年未満	47	24.0	26.0	8.0	8.0	28.0
	5年以上10年未満	57	29.3	37.9	5.2	1.7	24.1
	10年以上20年未満	98	25.5	29.2	7.5	5.7	24.5
	20年以上30年未満	115	21.7	39.2	6.7	3.3	25.0
	30年以上	243	23.5	28.2	5.1	5.4	25.6

(4) 行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に取り組むべき項目

行財政改革大綱の取組を進めるうえで、何を重点的に取り組むべきか、重要と思うもの3つを選択し、更に順位付けをしていただいた結果、次のとおりです。

行財政改革で重点的に取り組むべき事項（第1位）



・「職員の能力向上・人材育成」が 21.1%で最も高く、次いで「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」が 16.7%となっています。

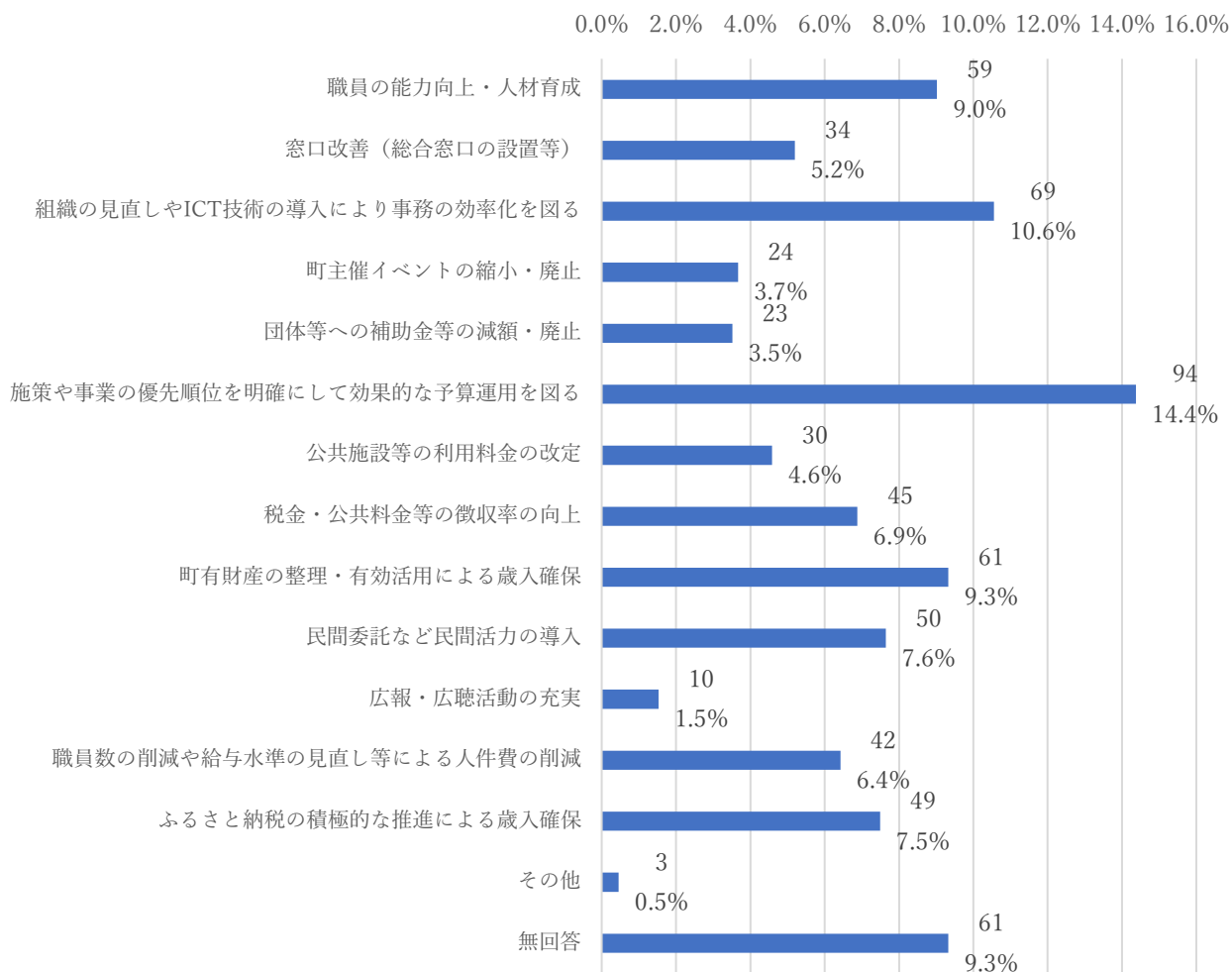
- 性別で見ると、男女ともに「職員の能力向上・人材育成」と回答された割合が最も高くなっており、男性は 20.5%で、女性は 21.5%となっています。
- 年齢別で見ると、「職員の能力向上・人材育成」と回答された割合が最も高い年代が多く、その中で 18・19 歳の 75.0%が最も高く、次いで 70 歳以上の 26.5%となっています。
- 職業別で見ると、「職員の能力向上・人材育成」と回答した割合が最も高い職業が多いのに対し、自営業・自由業は「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」が最も高く、24.3%となっています。
- 居住地区別で見ると、「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」と回答した割合が最も高い居住地区が多く、その中で川崎地区が 19.4%と最も高い割合となっています。
- 家族構成別で見ると、すべて「職員の能力向上・人材育成」が最も高い回答割合となっています。

(属性別)「行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に取り組むべき項目 1位」

重点的に取り組むべき項目 1位 ※回答者数は人数 ※各項目は%		回答者数	職員の能力向上・人材育成	窓口改善(総合窓口の設置等)	組織の見直しやICT技術の導入により事務の効率化を図る	止 町主催イベントの縮小・廃止	団体等への補助金等の減額・廃止	施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る	公共施設等の利用料金の改定	税金・公共料金等の徴収率の向上	町有財産の整理・有効活用による歳入確保	民間委託など民間活力の導入	広報・広聴活動の充実	職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減	ふるさと納税の積極的な推進による歳入確保	その他
全体		603	21.1	3.4	9.0	2.4	2.0	16.7	1.7	5.5	5.8	4.1	0.8	13.6	5.2	0.9
性別	男	262	20.5	2.8	9.9	3.5	3.5	13.8	1.4	5.3	7.1	4.2	1.1	12.0	6.4	1.1
	女	338	21.5	3.5	8.4	1.4	0.8	19.1	1.9	5.7	4.9	4.1	0.5	15.0	4.4	0.8
年齢別	18・19歳	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	20歳台	52	21.8	0.0	12.7	0.0	0.0	14.5	5.5	7.3	7.3	1.8	0.0	9.1	12.7	1.8
	30歳台	93	10.8	5.9	13.7	2.0	2.9	17.6	1.0	5.9	5.9	2.9	1.0	11.8	6.9	2.9
	40歳台	90	20.7	3.3	7.6	4.3	2.2	19.6	4.3	1.1	6.5	9.8	2.2	10.9	5.4	0.0
	50歳台	97	19.4	4.9	4.9	2.9	1.9	20.4	1.0	6.8	8.7	1.9	1.0	15.5	3.9	1.0
	60歳台	147	23.5	3.1	10.5	1.2	1.2	16.0	0.0	4.3	5.6	4.9	0.6	16.0	3.1	0.6
	70歳以上	117	26.5	2.3	6.8	3.8	3.0	12.1	1.5	8.3	3.0	3.0	0.0	14.4	3.8	0.0
職業別	会社員・公務員	233	17.5	4.0	11.6	1.6	2.8	17.1	2.4	4.0	4.8	3.2	1.2	13.5	7.6	1.6
	パート・アルバイト	94	17.6	2.0	8.8	2.9	0.0	16.7	2.0	8.8	5.9	6.9	0.0	15.7	4.9	0.0
	自営業・自由業	33	13.5	2.7	5.4	8.1	2.7	16.2	0.0	8.1	2.7	0.0	0.0	24.3	5.4	0.0
	農林水産業	10	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0
	学生	9	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	家事専業	72	25.0	1.3	8.8	1.3	2.5	17.5	2.5	2.5	10.0	2.5	1.3	13.8	0.0	1.3
	無職	127	27.8	5.3	6.8	3.0	2.3	16.5	0.8	7.5	6.8	6.0	0.0	9.0	3.0	0.8
	その他	20	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	21.7	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	17.4	4.3	0.0
居住地区別	南端地区	4	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	豊岡地区	147	10.3	3.2	14.7	2.6	3.2	14.7	1.9	4.5	10.3	9.6	2.6	6.4	9.6	0.0
	日出地区	134	9.7	11.0	10.3	4.1	2.8	11.0	4.1	9.0	6.2	7.6	1.4	3.4	7.6	0.7
	藤原地区	83	9.8	1.1	9.8	3.3	3.3	9.8	3.3	9.8	15.2	4.3	0.0	7.6	9.8	1.1
	川崎地区	133	6.9	4.9	8.3	2.8	4.2	19.4	5.6	6.9	9.0	6.9	2.1	6.9	7.6	0.7
	大神地区	101	9.1	3.6	8.2	6.4	3.6	16.4	9.1	5.5	8.2	9.1	0.9	7.3	2.7	0.0
家族構成別	一人暮らし	63	21.9	1.4	5.5	6.8	4.1	13.7	1.4	5.5	1.4	6.8	0.0	11.0	4.1	2.7
	夫婦のみ	202	19.9	3.2	8.8	2.3	1.9	18.5	1.4	8.3	6.0	3.2	0.9	13.0	5.1	0.9
	2世代	233	21.5	3.6	10.4	2.0	1.6	17.1	0.8	4.0	7.2	4.4	0.8	13.5	5.2	0.8
	3世代	45	17.4	0.0	10.9	0.0	0.0	15.2	6.5	8.7	6.5	2.2	0.0	17.4	13.0	0.0
	その他	58	27.0	7.9	7.9	1.6	3.2	14.3	1.6	0.0	4.8	4.8	1.6	15.9	1.6	0.0
居住年数	2年未満	36	17.5	2.5	7.5	2.5	0.0	15.0	10.0	0.0	7.5	2.5	2.5	7.5	10.0	5.0
	2年以上5年未満	44	12.0	4.0	16.0	0.0	0.0	18.0	2.0	2.0	12.0	2.0	0.0	8.0	12.0	0.0
	5年以上10年未満	58	12.1	3.4	15.5	5.2	1.7	19.0	3.4	6.9	1.7	5.2	0.0	19.0	5.2	1.7
	10年以上20年未満	99	25.5	1.9	6.6	0.9	3.8	21.7	0.0	7.5	5.7	3.8	1.9	12.3	0.9	0.9
	20年以上30年未満	114	22.5	2.5	10.0	2.5	0.8	19.2	0.0	6.7	10.0	0.8	0.0	13.3	5.8	0.8
	30年以上	250	23.1	4.3	6.9	2.5	2.5	13.4	1.4	5.4	3.6	6.1	0.7	15.2	4.7	0.4

行財政改革大綱の取組を進めるうえで、何を重点的に取り組むべきだと思いますか。(2位)

行財政改革で重点的に取り組むべき事項 (第2位)



・「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」が 14.4%で最も高い割合となっています。

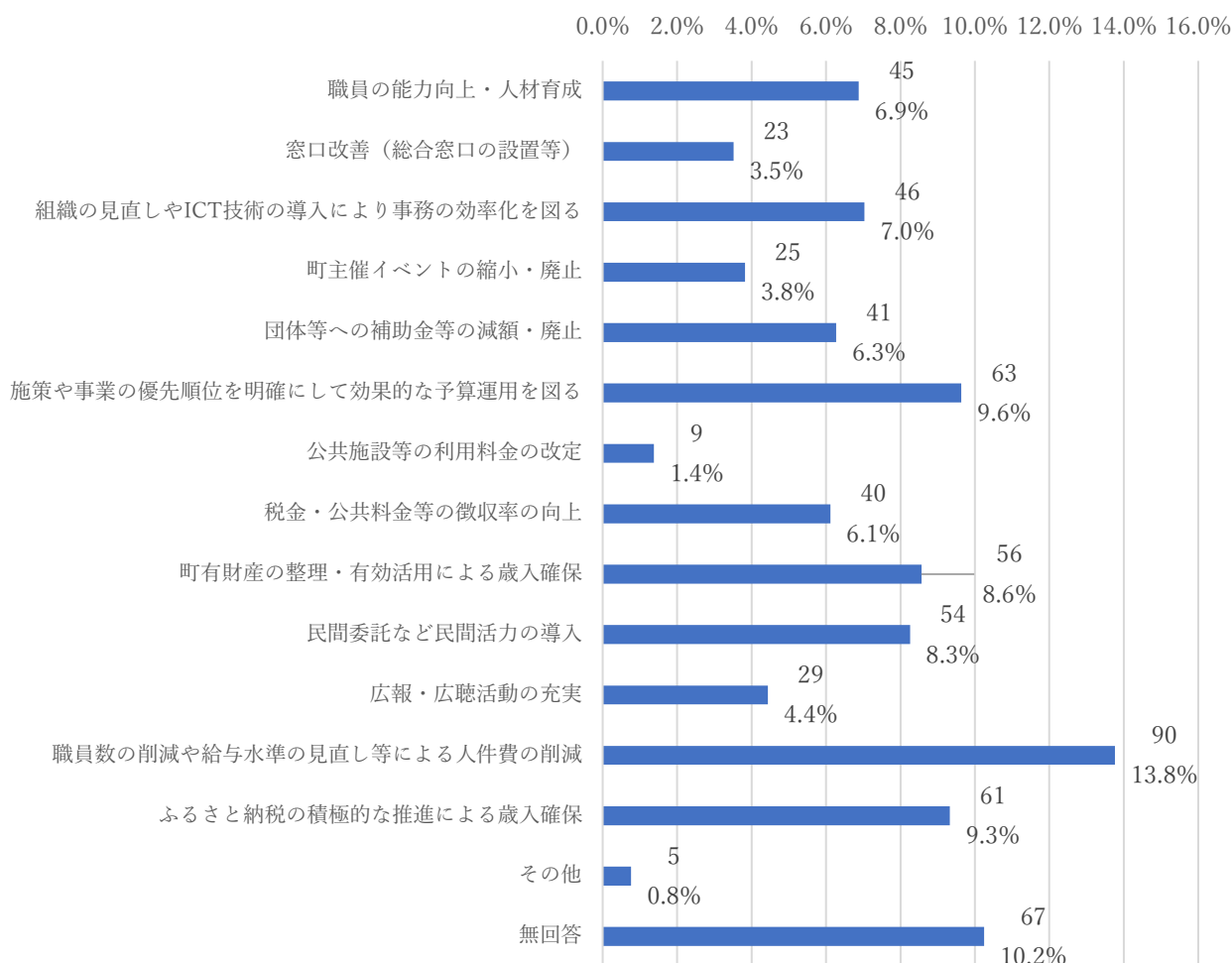
- 性別でみると、男女ともに「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」と回答された割合が最も高くなっており、男性は 13.8%で、女性は 15.0%となっています。
- 年齢別でみると、「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」と回答された割合が最も高い年代が多く、60歳台の 15.4%、70歳以上の 15.2%が高い回答割合となっています。
- 職業別でみると、「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」と回答した割合が最も高い職業が多いのに対し、自営業・自由業は「職員の能力向上・人材育成」の回答割合が最も高く、13.5%となっています。
- 居住地区別でみると、「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」と回答した割合が最も高い居住地区が多く、その中で川崎地区が 19.4%と最も高い割合となっています。
- 家族構成別でみると、一人暮らし、夫婦のみ、2世代は「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」が最も高い回答割合となっており、その中で夫婦のみの回答割合は 15.7%となっています。

(属性別)「行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に取り組むべき項目 2位」

重点的に取り組むべき項目 2位 ※回答者数は人数 ※各項目は%		回答者数	議員の能力向上・人材育成	窓口改善(総合窓口の設置等)	組織の見直しやICT技術の導入により事務の効率化を図る	町主催イベントの縮小・廃止	団体等への補助金等の減額・廃止	施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る	公共施設等の利用料金の改定	税金・公共料金等の徴収率の向上	町有財産の整理・有効活用による歳入確保	民間委託など民間活力の導入	広報・広聴活動の充実	職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減	ふるさと納税の積極的な推進による歳入確保	その他
全体		593	9.0	5.2	10.6	3.7	3.5	14.4	4.6	6.9	9.3	7.6	1.5	6.4	7.5	0.5
性別	男	258	8.1	6.4	11.3	4.2	3.2	13.8	3.2	6.4	9.5	10.2	1.4	6.0	6.4	1.1
	女	332	9.8	4.4	10.1	3.3	3.8	15.0	5.4	7.4	9.3	5.7	1.6	6.8	7.9	0.0
年齢別	18・19歳	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	20歳台	52	7.3	5.5	10.9	0.0	7.3	14.5	7.3	7.3	9.1	7.3	0.0	14.5	3.6	0.0
	30歳台	91	14.7	4.9	10.8	1.0	2.0	12.7	8.8	6.9	6.9	2.0	2.9	3.9	10.8	1.0
	40歳台	89	8.7	6.5	18.5	2.2	0.0	15.2	3.3	7.6	8.7	10.9	1.1	5.4	8.7	0.0
	50歳台	94	11.7	3.9	9.7	5.8	3.9	12.6	3.9	5.8	10.7	9.7	1.0	6.8	4.9	1.0
	60歳台	145	7.4	5.6	8.0	3.7	4.3	15.4	3.7	8.0	12.3	7.4	1.2	5.6	6.8	0.0
	70歳以上	115	6.1	5.3	6.8	6.1	4.5	15.2	3.0	6.1	7.6	9.1	2.3	6.8	7.6	0.8
職業別	会社員・公務員	231	9.6	4.4	12.0	4.0	3.2	12.4	4.4	9.2	10.0	8.0	0.4	8.4	6.0	0.4
	パート・アルバイト	91	11.8	7.8	8.8	1.0	2.9	18.6	9.8	2.0	3.9	7.8	2.0	5.9	6.9	0.0
	自営業・自由業	31	13.5	8.1	10.8	8.1	5.4	8.1	5.4	0.0	8.1	8.1	2.7	2.7	2.7	0.0
	農林水産業	10	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	学生	9	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	家事専業	72	2.5	7.5	7.5	1.3	5.0	20.0	3.8	6.3	11.3	7.5	1.3	6.3	10.0	0.0
	無職	125	8.3	3.8	11.3	3.8	4.5	12.0	2.3	10.5	11.3	7.5	2.3	5.3	10.5	0.8
	その他	19	8.7	0.0	4.3	13.0	0.0	13.0	0.0	0.0	17.4	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3
居住地区別	南端地区	4	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	豊岡地区	146	10.3	3.2	14.7	2.6	3.2	14.7	1.9	4.5	10.3	9.6	2.6	6.4	9.6	0.0
	日出地区	129	9.7	11.0	10.3	4.1	2.8	11.0	4.1	9.0	6.2	7.6	1.4	3.4	7.6	0.7
	藤原地区	81	9.8	1.1	9.8	3.3	3.3	9.8	3.3	9.8	15.2	4.3	0.0	7.6	9.8	1.1
	川崎地区	133	6.9	4.9	8.3	2.8	4.2	19.4	5.6	6.9	9.0	6.9	2.1	6.9	7.6	0.7
	大神地区	99	9.1	3.6	8.2	6.4	3.6	16.4	9.1	5.5	8.2	9.1	0.9	7.3	2.7	0.0
家族構成別	一人暮らし	62	8.2	8.2	5.5	4.1	4.1	13.7	2.7	4.1	8.2	6.8	1.4	5.5	12.3	0.0
	夫婦のみ	200	8.3	4.2	8.3	4.2	5.6	15.7	3.2	5.6	12.5	8.8	1.4	7.4	6.5	0.9
	2世代	229	8.8	4.8	13.5	3.6	3.2	15.1	5.2	8.0	8.4	7.2	1.2	5.6	6.4	0.4
	3世代	45	8.7	2.2	15.2	2.2	0.0	13.0	6.5	10.9	8.7	8.7	2.2	6.5	13.0	0.0
	その他	55	12.7	9.5	9.5	3.2	0.0	9.5	7.9	7.9	4.8	4.8	3.2	7.9	6.3	0.0
居住年数	2年未満	36	7.5	5.0	5.0	0.0	2.5	12.5	0.0	12.5	10.0	15.0	5.0	5.0	7.5	2.5
	2年以上5年未満	41	8.0	4.0	16.0	6.0	8.0	10.0	6.0	4.0	10.0	0.0	2.0	4.0	4.0	0.0
	5年以上10年未満	56	22.4	3.4	3.4	0.0	0.0	24.1	3.4	3.4	8.6	10.3	1.7	3.4	10.3	1.7
	10年以上20年未満	98	7.5	8.5	12.3	3.8	0.9	14.2	4.7	7.5	13.2	6.6	0.9	2.8	8.5	0.9
	20年以上30年未満	113	7.5	5.0	10.0	1.7	2.5	15.8	5.8	7.5	10.0	10.0	0.0	10.8	7.5	0.0
	30年以上	247	7.9	4.7	11.6	5.4	5.1	13.0	4.7	6.5	7.6	6.9	1.8	7.2	6.9	0.0

行財政改革大綱の取組を進めるうえで、何を重点的に取り組むべきだと思いますか。(3位)

行財政改革で重点的に取り組むべき事項 (第3位)



・「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」が13.8%で最も高くなっています。

- 性別でみると、男女ともに「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」と回答された割合が最も高くなっており、男性は16.3%で、女性は11.7%となっています。
- 年齢別でみると、「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」と回答された割合が最も高い年代が多く、その中で70歳以上の18.2%が最も高くなっています。
- 職業別でみると、職業ごとに最も高い回答割合の項目が異なっており、学生をみると、「施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る」が最も高く30.0%となっています。
- 居住地区別でみると、「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」の割合が最も高い居住地区の数が多くなっています。
- 家族構成別でみると、3世代を除き、すべて「職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減」が最も高い回答割合となっています。

(属性別)「行財政改革の取組を進めるうえで、重点的に取り組むべき項目 3位」

重点的に取り組むべき項目3位 ※回答者数は人数 ※各項目は%		回答者数	職員の能力向上・人材育成	窓口改善(総合窓口の設置等)	組織の見直しやIT技術の導入により事務の効率化を図る	町主催イベントの縮小・廃止	団体等への補助金等の減額・廃止	施策や事業の優先順位を明確にして効果的な予算運用を図る	公共施設等の利用料金の改定	税金・公共料金等の徴収率の向上	町有財産の整理・有効活用による歳入確保	民間委託など民間活力の導入	広報・広聴活動の充実	職員数の削減や給与水準の見直し等による人件費の削減	ふるさと納税の積極的な推進による歳入確保	その他
全体		587	6.9	3.5	7.0	3.8	6.3	9.6	1.4	6.1	8.6	8.3	4.4	13.8	9.3	0.8
性別	男	257	6.7	2.8	8.1	2.1	5.7	11.3	1.4	5.7	8.5	10.2	3.5	16.3	7.4	1.1
	女	327	7.1	4.1	6.3	5.2	6.5	8.4	1.4	6.5	8.4	6.8	5.2	11.7	10.9	0.5
年齢別	18・19歳	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳台	52	9.1	9.1	5.5	5.5	7.3	10.9	0.0	7.3	5.5	5.5	5.5	9.1	14.5	0.0
	30歳台	90	2.0	4.9	7.8	1.0	2.9	12.7	4.9	6.9	10.8	11.8	2.9	8.8	8.8	2.0
	40歳台	89	9.8	4.3	5.4	4.3	7.6	9.8	1.1	7.6	9.8	8.7	5.4	12.0	10.9	0.0
	50歳台	92	6.8	1.9	11.7	6.8	7.8	6.8	0.0	8.7	8.7	4.9	3.9	13.6	5.8	1.9
	60歳台	144	9.3	1.2	4.3	4.3	7.4	9.9	0.0	6.2	6.8	9.3	4.9	16.7	8.6	0.0
	70歳以上	113	5.3	3.8	8.3	1.5	5.3	6.8	1.5	2.3	9.8	6.8	4.5	18.2	10.6	0.8
職業別	会社員・公務員	229	6.0	4.0	6.0	2.8	7.6	9.2	1.2	9.6	8.8	11.6	3.6	12.4	8.0	0.8
	パート・アルバイト	90	8.8	2.9	2.9	5.9	9.8	11.8	1.0	7.8	7.8	6.9	2.0	8.8	11.8	0.0
	自営業・自由業	31	8.1	0.0	10.8	2.7	8.1	2.7	0.0	0.0	21.6	8.1	2.7	16.2	2.7	0.0
	農林水産業	10	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
	学生	9	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事専業	71	5.0	1.3	11.3	6.3	1.3	12.5	2.5	5.0	7.5	3.8	7.5	10.0	15.0	0.0
	無職	124	5.3	3.8	10.5	3.8	4.5	8.3	1.5	1.5	6.0	8.3	4.5	24.1	9.8	1.5
	その他	18	17.4	4.3	0.0	4.3	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	8.7	8.7	4.3
居住地区別	南端地区	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	豊岡地区	145	9.0	5.1	11.5	1.3	6.4	8.3	1.3	5.8	6.4	6.4	3.2	14.7	13.5	0.0
	日出地区	127	8.3	2.1	5.5	4.1	2.8	9.7	1.4	5.5	9.0	6.2	8.3	15.9	8.3	0.7
	藤原地区	80	5.4	2.2	5.4	4.3	6.5	14.1	2.2	6.5	6.5	10.9	4.3	12.0	6.5	0.0
	川崎地区	132	5.6	4.2	6.9	5.6	10.4	7.6	2.1	6.9	10.4	8.3	3.5	11.1	7.6	1.4
	大神地区	98	5.5	3.6	4.5	4.5	5.5	10.9	0.0	6.4	10.9	10.9	1.8	13.6	10.0	0.9
家族構成別	一人暮らし	62	9.6	4.1	6.8	2.7	4.1	9.6	1.4	4.1	6.8	9.6	2.7	13.7	9.6	0.0
	夫婦のみ	196	7.4	0.5	6.9	5.1	5.1	11.6	0.5	6.0	9.3	6.9	5.6	16.7	8.8	0.5
	2世代	228	5.2	4.4	7.2	4.0	7.2	8.0	2.8	6.0	8.8	9.6	3.6	12.0	10.8	1.6
	3世代	45	2.2	6.5	6.5	0.0	10.9	10.9	0.0	10.9	8.7	15.2	6.5	10.9	8.7	0.0
	その他	54	12.7	7.9	6.3	3.2	6.3	9.5	0.0	6.3	7.9	1.6	4.8	14.3	4.8	0.0
居住年数	2年未満	35	7.5	2.5	5.0	2.5	2.5	15.0	2.5	2.5	5.0	5.0	10.0	10.0	17.5	0.0
	2年以上5年未満	41	12.0	0.0	0.0	4.0	6.0	10.0	0.0	10.0	8.0	8.0	10.0	6.0	8.0	0.0
	5年以上10年未満	55	6.9	8.6	8.6	5.2	3.4	6.9	3.4	3.4	6.9	13.8	1.7	12.1	12.1	1.7
	10年以上20年未満	97	6.6	0.0	14.2	7.5	4.7	7.5	1.9	4.7	7.5	8.5	3.8	9.4	13.2	1.9
	20年以上30年未満	112	2.5	6.7	6.7	5.8	10.0	10.0	0.0	12.5	9.2	5.8	5.8	10.0	7.5	0.8
	30年以上	245	7.9	3.2	5.8	1.4	6.1	10.1	1.4	4.3	9.7	8.3	2.9	19.5	7.2	0.4

